

サステナビリティ
(持続可能性への取り組み)



トップメッセージ



持続可能な社会の実現のために、
さまざまな国際的合意事項と連携し、
社会から信頼される企業を目指して
活動を推進していきます。

代表取締役社長 日高 祥博

[メッセージ全文を読む >](#)



CSR の考え方と基本方針

ステークホルダーへの取り組み



お客様



株主・投資家



従業員



取引先

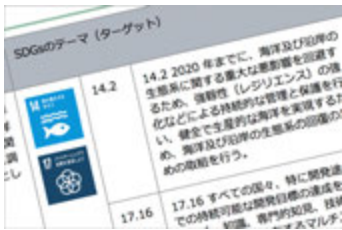


地域・社会



地球環境

マテリアリティ（重要な社会課題）解決への取り組み



国際的イニシアチブとの連携



- ▶ SDGs（持続可能な開発目標）
- ▶ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ▶ SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言
- ▶ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同

第三者保証



社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価



ESG課題

Environment（環境）

地球環境への取り組み姿勢 >	「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」の概要 >	「低炭素社会」の実現に向けて >
「循環型社会」の実現に向けて >	「自然共生社会」の実現に向けて >	環境マネジメント >
データ集 >		

Social（社会）

地域社会貢献	人権	人材育成
多様性	労働安全衛生	労働
お客様対応	サプライチェーン	スポーツを通じた健全な社会の実現 (ヤマハ発動機スポーツ振興財団)

Governance（ガバナンス）

コーポレートガバナンス	リスクマネジメント	コンプライアンス
腐敗防止	税務	

最新のレポートや過去のサステナビリティレポートはこちらでダウンロードできます

ダウンロード

更新情報

2021年1月6日

グリーン調達ガイドライン（第20版）を公開

2020年6月5日

サステナビリティウェブサイトを更新

2019年8月7日

2019サステナビリティウェブサイトPDFを掲載

2019年5月31日

サステナビリティウェブサイトを更新

2018年12月19日

ヤマハ発動機グループ環境計画2050を公開

> ISO26000対照表

トップメッセージ

持続可能な社会の実現のために



代表取締役社長
日高 祥博

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業—世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的とし、「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」の3つを経営理念に掲げています。そしてこの理念の下、常に新しいことに挑戦することで、市場を切り開き、個性的な製品を生み出し、幅広い事業を育んできました。現在の私たちの姿は、こうした歴史の上に成り立っているものです。

一方で時代は今、大きな変革期を迎えています。

2015年12月、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で「パリ協定」が採択され、世界の平均気温上昇を2°C未満に抑えることが目標に掲げられました。そして現在は、1.5°C未満に抑えるべきとの報告書も出ています。また同じ2015年、2030年までに達成すべき国際社会共通の持続可能な開発目標「SDGs（エスディーゼーズ）」が記載された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択されています。

このような状況の中で当社は2018年、2030年に向けた新たな長期ビジョンを策定しました。その中で私たちは、ヤマハらしい感動を創造することで社会課題を解決して持続的な成長を図っていくことをあらためて表明し、その思いを「Art for Human Possibilities」という言葉に込めました。ロボティクスを活用し（Advanced Robotics）、社会課題にヤマハらしく取り組み（Rethinking Solution）、モビリティに変革をもたらす（Transforming Mobility）ことで人間の可能性を広げ、より良い社会と生活の実現を目指すという意味です。そしてこのビジョンの下、「環境・資源課題」「交通・教育・産業課題」「イノベーション課題」「働き方課題」の4つをヤマハ発動機として取り組むべき重要な課題として特定しました。

ヤマハ発動機グループは2017年、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。この枠組みは、グローバルに事業を展開する私たちにとって、サプライチェーン全体で常に意識し遵守していかなくてはならないものです。

また、2020年から全世界に感染が広がった新型コロナウイルスCOVID-19は、地球規模であらゆる活動に影響を与え、世界経済を根本から揺るがしかねない事態です。こうした状況の中で当社は、社会と手を取り合って困難を乗り越え、COVID-19収束後も見据えて、人々が安心して豊かに暮らせる世の中の実現のために寄り添って考えています。

今後も私たちは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら国際的合意事項とも連携し、ステークホルダーから信頼される企業を目指して持続可能な社会の実現のために活動を推進していきます。

CSRの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめ、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（持続可能性への取り組み）と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。 製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。 お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。 事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。

	<ul style="list-style-type: none"> 公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。 人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。 従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたつて相互繁栄の実現に取り組みます。 調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。 各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。 納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。 人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。 行政諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。 限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。 幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

企業理念



内部統制基本方針 PDF (164KB)



ステークホルダーへの取り組み

ヤマハ発動機のステークホルダーとのかかわりについてご紹介いたします。



お客様



株主・投資家



従業員



取引先



地域・社会



地球環境

お客様

お客様とのかかわりにおいて、継続的に取り組んでいる活動をご紹介します。

世界の人々に新たな感動と豊かな生活を 提供することを目指して

ヤマハ発動機グループは、感動創造企業を企業目的として、「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを目的に、人々の夢を知恵と情熱で実現し、常に「次の感動」を期待される企業、「感動創造企業」を目指しています。

そのためには商品企画、開発設計・製造といったモノ創りの過程から、販売・アフターサービスに至る事業のすべての段階において、お客さまの声に誠実に耳を傾け、「次もヤマハ」「次はヤマハ」と言っていただきたいと考えています。

私たちは日々挑戦を続けています。

↓ 目次

1. 新たな感動の提供
2. ヤマハモーターサイクルに対するお客様満足度
3. 安全への取り組み
 - 理念
 - 安全リスクアセスメントと先進安全技術
 - お客様との安全に関するコミュニケーション
4. 品質への取り組み
 - 品質についての考え方
 - 品質マネジメントシステム
 - 市場情報収集と対応
 - 品質向上の教育
5. アフターセールス
 - スタッフの教育
 - ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ
 - お客様視点の活動
 - お客様情報の活用

新たな感動の提供

Moving You（笑顔ひろげる、感動つくる）のページから活動の事例を ご紹介します。



Vol.15 ヤマハの夢。それはきっと、君の夢。

ニューサウスウェールズ州 — オーストラリア

2019年9月30日

子どもたちの夢は果てしない。そのまますぐな眼差しは一点を見つめ、ピュアな憧れのきもちを原動力に、大人たちの愛情に見守られて成長していく。ゼイン少年の視線の先にあるのは、世界最高峰のスターライダーが集うAMAスーパーコース。夢の種を撒き、それを大きく育てるため、オーストラリア各地のオフロードコースで今日も青い畑を耕しているヤマハマンがいます。



Vol.14 子よ。父よ。その手の色よ。技と心の継承者。

ピントン — 台湾

2018年12月25日

ヤマハ二輪車整備士の世界大会「ワールドテクニシャングランプリ」。2年に一度開かれるこの大会に台湾代表として出場したのは、まだあどけなさの残る若き整備士。父への尊敬と感謝のまなざし。整備士という仕事への情熱と誇り。世界の頂点を目指した父と子の物語。



Vol.12 うるおいを創る。ともに、創る。

チェネルフルベ — セネガル

2018年6月22日

ギニア高地に端を発するセネガル川の流れ。その流域に点在するセネガル北部の10か所の集落で、新たにヤマハクリーンウォーターシステムの設置工事が始まりました。安全性の高い水への恒久的なアクセスが生む、衛生的で豊かな日常。水が変われば、暮らしが変わる。村の社交場である水汲み場からは、今日も賑やかな笑い声が聞こえてきます。



Vol.6 北方民族の暮らしを支える「北限のヤマハ」。

サレハルド - ロシア

2014年1月31日

トナカイの遊牧を行いながら、厳しい自然の中で伝統的な生活を送るロシアの北方民族。彼らのもとに生活必需品であるスノーモビルを届けるのは、北極圏の町に開業したヤマハディーラーです。北方民族が暮らす地に足を運び、敬意を払い、その生活を深く理解しながら商品やサービスをお届けするヤマハマンの姿を紹介します。



Vol.2 たくましく育て！往復52マイルの冒険航海。

葉山 - 日本

2012年10月18日

夏休みの最後に迎えた外洋帆走訓練。ヨットスクールの子どもたちが、伊豆大島をめざして冒険航海に挑戦します。仲間とともに、自然相手の体験を通して、子どもたちはぐんぐんとたくましさをつけていくのでした。

ヤマハモーターサイクルに対するお客様満足度

	2016年	2017年	2018年	2019年
満足しているお客様	92%	95%	95%	90%

該当年の前年にモーターサイクルの主要モデルを購入されたお客様に対して実施したサンプリング調査において、商品満足度5段階評価（1～5点）で4点以上を選択した人の割合を掲示しています。ヤマハではこのような調査を通じて更なるお客様満足度の向上を目指した活動を継続しています。

（対象国：日本・アメリカ・ドイツ・フランス・スペイン・台湾・中国・ブラジル・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア）

安全への取り組み

理念

ヤマハ発動機グループにとってお客様の安全が一番大切なものと考え、当社の経営理念には「顧客の期待を超える、安全で質の高い商品とサービスの提供を目指す」と掲げられています。

この理念の下に、経営層（Management）をはじめとする全グループの従業員は、企画、開発設計、製造、販売、サービスのどのステージにおいても、常に「お客様の安全」を第一に考えて日々活動しています。

また、製品の安全性を担保するために安全規格を遵守することはもちろん、関連団体に加盟し安全規格の策定にも積極的に参画するなど、各国の行政や業界団体と協働することでより安全な製品のあるべき姿を追い求めています。

主な加盟団体

国際二輪車工業会（IMMA）、日本自動車工業会（JAMA）、
日本マリン事業協会、日本スノーモビル安全普及協会
Specialty Vehicle Institute of America®（SVIA）
Personal Watercraft Industry Association（PWIA）
Recreational Off-Highway Vehicle Association（ROHVA）
Federal Chamber of Automotive Industries（FCAI）
Snowmobile Safety and Certification Committee（SSCC）

安全リスクアセスメントと先進安全技術

ヤマハ発動機には多岐にわたる製品事業がありますが、既存の商材とは異なる新商材を生み出す努力もしています。その場合は企画の段階で安全に関するリスクアセスメントを関係部署で実施し、リスク低減策や開発の継続可否を判断しています。もちろんその後の開発工程においてはFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)やFTA(Fault Tree Analysis)等の解析手法を利用するなど、各ステージにおいてアセスメントを実施、その後、実機を使っての実験を長時間かけて行い、新しい製品が販売されるまでに想定されるリスクを取り除いています。

ヤマハ発動機ではこれらと合わせて、次の製品につながる「先進安全技術」の研究にも努力を続けています。

下記は最近の先進安全技術への取り組み事例です。

- 二輪車向け協調型高度道路交通システム用車載機の共同開発検討開始
- 製品の自動化・自律化に向けた知能化技術開発力を強化 AIコンピューティング企業との業務資本提携について

お客様との安全に関するコミュニケーション

お客様への情報伝達としては、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載することはもちろん、特に重要なアイテムについては製品に警告ラベルを貼るなどして正しい使い方を示すとともに、販売店においても正しい使用方法を対面でお伝えすることで事故の抑制に最大限の努力をしています。

万が一製品不良でお客様に危険を及ぼすおそれがあることが判明した場合には、すみやかにその旨をあらゆる手段を使って告知し、対応する仕組みをグローバルで構築しています。

先に述べた行政機関や国連などの国際機関とも事故情報を共有しながら、事故削減を目的にグローバルな安全普及活動も進めています。下記は安全普及活動の事例です。

モーターサイクル



マリッジット



ATV/ROV（海外の事例）



産業用無人ヘリコプター



品質への取り組み

品質についての考え方

当社では、常にお客様基点に立ち、高品質な製品とサービスを通じて安全性・信頼性を実現し、常にお客様に安心と信頼そして感動を提供するということを目標としています。

当社の高品質な製品とサービスとは、お客様の要求する品質を製品に十分反映し、安全性が確保され、かつ使用に適合し、適切な寿命を持ち、しかも使用段階で機能が継続的に発揮されるように設計・製造されており、それらを使用するお客様に対して高度の信頼と安心と感動を与えることができるということを意味しています。

なお、海外も含めた製造工場拠点においてはISO9001を取得し、その審査を受けることで活動の適正さを担保しています。

品質マネジメントシステム

当社では、社長により表明されたヤマハ発動機グループ全体の独自の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステムを構築し運用しています。

これらの取り組みはグローバルに展開されており、本社において策定された3年間の中期計画に沿った活動が各拠点の中期目標として作成し実施されています。各拠点で作成された中期計画の内容と進捗状況は年に1度のグローバル会議で見直すとともに課題の解決策の討議を行うということで品質マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルを回しています。

なお、各市場での商品の不具合情報や保証修理の情報などから市場における品質情報処理が適切になされているかを確認する委員会が設けられており、タイムリーな調査とマネジメントへの報告を行っています。

市場情報収集と対応

市場で発生した品質問題（quality issue）は、国内外の販売会社のサービスを通じてその製品の製造工場に情報が集約される体制を作っています。その情報は設計、製造、サプライヤーなどの開発・生産部門に届けられ、連携して原因の究明や対策を実施するとともに、該当するお客様への適切な対応や再発防止策を策定していきます。

製品事故が発生した場合や法規に抵触する可能性のある不具合が発生した場合は迅速にマネジメントへも情報が届くフローと討議できるシステムを設定しており判断や決定に遅れがないようにしています。

市場措置が必要であると決定した場合は、発生国の法規に従って迅速に当局に届け出を行い、販売会社からその製品のユーザー様に無償修理のご案内をDMや電話、ホームページなどを使ってお届けしています。

品質向上の教育

当社では毎年、製造・品質管理系部門の社員には、品質に関する知識・能力を身に付けるために組織階層別に品質向上教育を実施しています。開発系部門の社員には、安全な製品の設計手法やリスクアセスメントなど各種のスキルアップ講座を実施しています。

これ以外にも、教育で培った知識・能力を基にさまざまな品質向上の取り組みを行っており、2015年からは「私がヤマハ。」活動をグローバルで継続して展開しています。これは、従業員1人1人が「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」

という高い当事者意識を持ち、お客様を基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き、品質のみならず仕事の質そのものを高める活動です。

なお、この活動のひとつとして「失敗に学ぶ」と名付けて、過去の経験を将来へ伝承させることを目的とした過去の市場品質不具合事例の展示場をつくり、事業部間や海外製造拠点との情報共有化を図っています。

アフターセールス

スタッフの教育

ヤマハ発動機グループは、サービスや部品供給といったアフターセールスも重要な1つだと考えています。

サービスにおいては、1人1人のお客様とのより良い関係づくりを大切にする“One to One Service”というスローガンを掲げ、独自の世界統一基準による整備士教育プログラム、「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」（YTA）を全世界で展開しています。日本でトレーニングを受けた各国のトレーナーたちがそれぞれの国のサービススタッフに対して一定期間の講習を行い、ヤマハ世界統一基準の技術力を習得してもらいます。

このプログラムでは、スキルや能力のレベルに応じて「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3つの資格を設定し、ディーラーには資格ごとの店内保有基準を設けています。このようなヤマハの資格を得たサービススタッフがメンテナンスやチェックをすることで、ヤマハ製品の安全性や信頼性を継続してお客様に提供しています。

部品スタッフについても同様の教育プログラム、「ヤマハ・パーツ&アクセサリアカデミー」をグローバルに展開しています。

ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」でトレーニングを受けたサービススタッフが日々の活動の中で技術力をさらに高めてお客様満足度をより向上させるためのしゅみの1つが「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」です。これは、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を本社に集めて、「高い整備技術」「わかり易い説明」「感動する対応」の世界一を決める2年に1度のコンテストです。世界各国のサービススタッフは、この大会への参加、上位入賞をモチベーションの1つとして日々のサービス活動に励んでいます。

> ニュースリリース

> 「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」の詳細

お客様視点の活動

ヤマハ製品を長く安心してお客様に使っていただくこと、これが私たちの願いです。そのためには、迅速で安定した部品供給が不可欠であり、これを実現するために私たちは、最低でも10年間の部品供給体制、およびオンライン受注によってお客様に迅速に部品を届けるシステムを構築しています。

また、お客様の利便性の観点からパーツリストをWebで公開しています。

サービス活動においても、モーターサイクルが日常の足として使われることが多いアセアン地域を中心に「タイムコミットメント・サービス」を行っています。これは、例えば「定期点検ならこれだけの時間」「オイル交換ならこれだけの時間」と、お客様からいただく時間をあらかじめコミットすることで「いつ終わるか分からない」といったストレスをお客様に持たせないようにするものです。

これらはヤマハが行っているお客様視点の活動の事例ですが、我々の活動はすべてお客様視点に基づいています。

お客様情報の活用

ヤマハ発動機グループでは、お客様からのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客様の満足度を高め、信頼につながると考えています。こうした考えの下、お客様の製品への評価や使用状況を知り、品質改良や

将来の製品づくりに生かすために、さまざまな活動を行っています。例えば、新商品を購入されたお客様にWebでアンケート調査を行い、場合によっては直接面談をして評価を詳細に聞き取っています。

また、日本はもちろん、海外の販売拠点にはカスタマー コミュニケーション センター(CCC)*が設置され、お客様から製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。

寄せられたお客様の声は、サービスチャンネルを通じてYMCサービスに集められ、関係する部署や開発製造拠点に報告や是正指示を行うことで製品の開発・改良やサービスの改善につなげています。

*「カスタマーリレーション」など、国によっては呼び名は違います。

安全普及活動

ヤマハ発動機が展開するさまざまな安全普及活動の中から、モーターサイクルのYRA詳細と各国で行われている事例を紹介します。

◀ お客様

YRA（ヤマハライディングアカデミー）

↓ 目次

1. YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは
2. YRAインストラクター制度
3. YRA基本プログラム（事例紹介）
- 台湾 - ブラジル - 日本 - タイ - インド - パキスタン

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



「安全に乗り続けていただくために」ヤマハ発動機がその社会的責任を果たし、同時に企業目的である「感動創造企業」を実現するために世界中で展開している安全運転啓発活動の総称です。ヤマハ製品を「正しく」「安全に」、また「楽しく」「役立つように」お使いいただくため、一般のお客様を対象にした安全運転教室はもちろん、業務でご利用いただいている企業や団体への講習会、また各国ヤマハ関連会社に指導者を育成するインストラクターコースなど幅広く展開されています。



➤ [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。
インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

YMCトレーナー（YMC：ヤマハ発動機の略称）

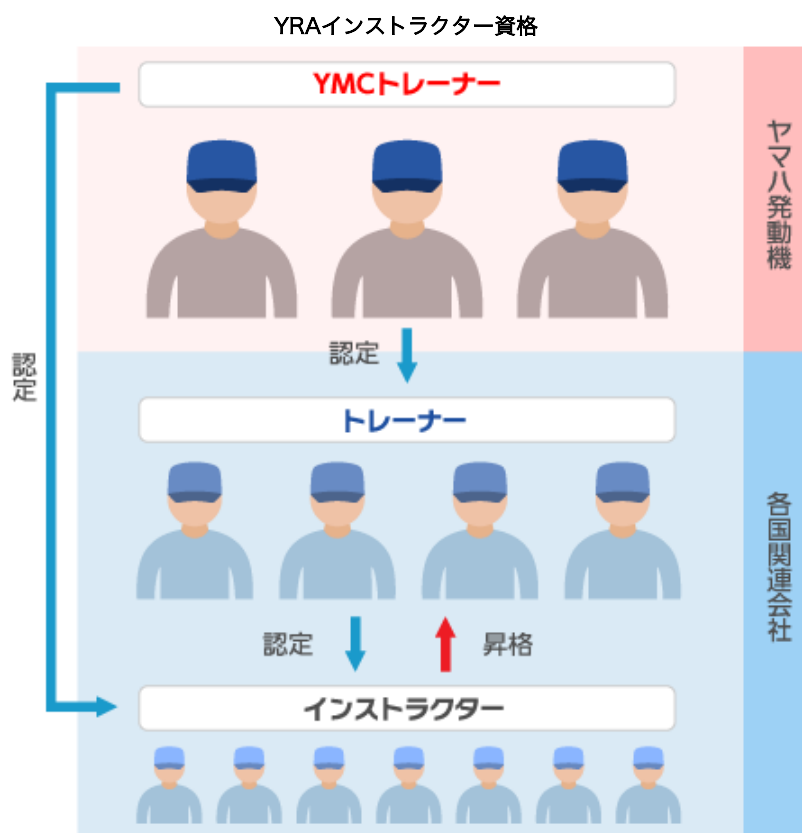
YMCトレーナーはヤマハ発動機から各国関連会社を訪問し、トレーナーおよびインストラクターを育成するトレーニングを実施し、資格認定を行います。

トレーナー

トレーナーはインストラクターがYMCトレーナーによりトレーナーとして昇格の認定を受け、各国関連会社に配置されます。自社のインストラクター育成トレーニング、資格認定を行うことができます。またお客様向けのYRA講習会を開催・運営します。

インストラクター

インストラクターはYMCトレーナーまたは各国のトレーナーにより認定され、各国関連会社に配置されます。お客様向けのYRA講習会を開催・運営します。



YRA基本プログラム（事例紹介）

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客様や商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客様のニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。



台湾

大型バイク購入者向け安全運転講習



ブラジル

優秀販売店向け講習会



日本

リターンライダーやビギナー向けレッスン



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



インド

学童及び家族向け交通安全プログラム



パキスタン

新規バイク購入者向け安全運転講習

台湾

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

← 安全普及活動

台湾における事例

台湾では大型バイクの市場が拡大している一方で、台数の増加に伴い交通事故が増加することも懸念されています。今までの125ccクラスのスクーターから大型スクーターやバイクに乗り換えたことで、その大きさやクラッチ操作に不慣れなお客様も多くいらっしゃいます。

YMT（台湾）では、TMAXやMT-07、YZF-R3といったモデルの市場導入にあたり、購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育を実施しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

2019年は28回の開催で221人のお客様に受講していただき、「とても勉強になった」というコメントもいただきました。



ブラジル

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

← 安全普及活動

ブラジルにおける事例

2020年2月、YRA活動を通じて積極的に安全普及を展開した優秀販売店を対象に、「YRA Dealers Instructors Award」を実施しました。

YMDB（ブラジル代理店）の現地トレーナーが講師を務め、8人の優秀販売店インストラクターにオンロード/オフロードでの走行技量を高める訓練を行ないました。

ブラジルは2輪車の交通死亡事故が社会問題化しており、ユーザーの安全意識高揚が求められていることから、YMDBでは販売店での安全教育を充実させるために、販売店にYRAインストラクターの設置を推進しています。また、行政とも連携を取りながら2輪車ユーザーに安全講習会への参加を推奨しています。

当社の強みである販路網を活かした安全普及活動を通じて、社会問題に対する改善活動に貢献しています。



日本

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

← 安全普及活動

日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主にリターンライダーと初心者を対象としたレッスンを開催しています。

リターンライダーとは、若い頃にバイクに乗っていたが仕事や結婚、子育てなどでバイクから離れていた40～50代を中心に再びバイクに乗り始めるライダーのことで、近年増加傾向にあります。

長いブランクの間に、自身の体力や運動機能も衰え、またバイクの性能も変化し、若かりし頃の感覚とのギャップに気づかずに運転し、単純なミスから事故になるケースの増加が懸念されています

また一方で、二輪免許は取得したけれども運転に自信が持てない、また公道走行が不安で、バイク購入に踏み切れないという初心者の声も多く聞かれます。（二輪免許取得の過程で公道走行の機会がないまま、免許を取得したら「ひとり」で一般公道走行を始めるという日本のバイク事情もひとつの要因と考えられます。）

こうしたお客様にバイクを安全に楽しむスキルを学んでいただく場として、2019年はレッスンを37日開催し、515人が受講してくださいました。

レッスン会場でインストラクターによる指導で運転の基本を復習した後に、一般公道をショートツーリングする「レッスン&ツーリング」が人気のコースで、受講されたお客様からは「久しぶりの走行でしたが、今回参加して良い復習ができました」「初めて公道を走行しましたが、会場内でのインストラクターの指導があって安心して走行でき、自信ができました」といった声をいただいています。



▶ 日本のYRAをもっと見る

タイ

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

← 安全普及活動

タイにおける事例

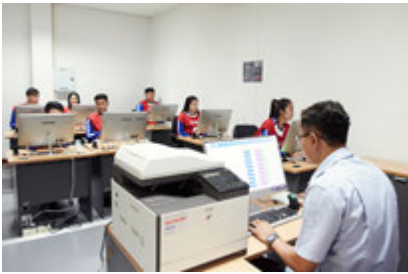
サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40～50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客様から購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸省とオンラインで結ばれたシステムにより、お客様は、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、職業訓練校と安全教育業務に関する包括契約を結び、当ヤマハラライディングアカデミーのインストラクターが職業訓練校内に養成したインストラクターが、安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を全土で展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸省からの協力のもと、職業訓練校にて顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



インド

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

インドにおける事例

YCSPP (ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム)

ヤマハライディングアカデミーには、学童への交通安全啓発プログラムがありますが、インドにおいては、この活動をさらに進化させた活動を行っています。

まず紹介するのはこのプログラムのオリジナルキャラクター、ジッピー。各会場を飛び回り交通安全、交通ルールをより分かりやすく、楽しく子供たちに理解してもらえよう、講師アシスタントとして活動しています。



YCSPP (ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム) と名付けられたこの活動は幼い頃から交通マナーと交通安全知識を認識してもらうため発足させた活動です。

年々増えていく交通量を懸念しヤマハは交通安全に対する正しい知識を子供の頃から育成させることを提案。将来に向け交通社会において責任感のある社会人に育て、インドに安全な交通環境(道)を作り上げることを目的としています。

2019年は年間150回開催し、31,136人を超える児童にご参加をいただきました。

YFSP (ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム)

「企業の社会的責任 (CSR)」を果たすため、YMIS (インドにおける当社販売会社) ではさまざまな交通安全講習を行い、年々増え続ける交通事故の拡大を防ぐ活動を率先的に行っています。活動においては内容に工夫を加えさまざまな分野の交通社会において責任感とマナーが持てるよう、また家庭内のコミュニケーション育成の場として利用してもらえよう努力をしています。



YFSP (ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム) と並行して行われているYCSPP (ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム) も子供の交通安全意識向上の活動の一環として重要視しています。

このプログラムではより楽しく交通安全に関心を持ってもらうため、お絵かきやダンスなどを取り入れ工夫をしています。



パキスタン

安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

← 安全普及活動

パキスタンにおける事例

パキスタンでは小型バイクがメインの市場ではあるが、ツーリングに対するニーズの高まりに伴い交通事故が増加することも懸念されています。

YMPK（パキスタン）では、YBR125シリーズを購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育で安全意識の高揚とツーリング走行時の留意点を教育しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

受講されたお客様からは「YRAに参加したのは初めてだったが、安全な乗り方について勉強することが出来た」「前後ブレーキの重要性を理解でき、とても役に立った」「バランス走行のコツがわかった！ 友達に紹介したい」などのコメントを頂いています。



株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家訪問によるIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2019年から統合報告書を発行し、株主・投資家とのエンゲージメント（建設的対話）を活性化させ、複数の機関投資家の皆さんに参加していただくESG（環境・社会・ガバナンス）スモールミーティングなども開催しています。さらにイギリスやアメリカなど、海外の株主・投資家を訪問してESG課題を含む直接的なエンゲージメントも行っています。

また当社では、従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。これによって従業員の業績貢献度が高まれば、株価上昇の要因の一つとなり、従業員が持つ資産の価値も上がることになります。

- ▶ 長期ビジョン / 新中期経営計画（2019-2021）説明会資料 
- ▶ 長期ビジョン / 新中期経営計画（2019-2021）説明会動画 

株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

ディスクロージャーポリシー



配当方針



IR情報（トップページ）



従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

グローバルな視野と多様性の尊重

ヤマハ発動機グループは、グローバルな視野に立ち、個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

目次

1. 成果や能力にリンクした人事制度
2. 多方面からの人材育成
3. 従業員の業務意欲
4. 多様性を生かした職場づくり
 - グローバル人材の活用
 - 女性活躍の促進
 - 障がい者の雇用促進とモチベーション向上
5. 仕事と生活の両立支援
6. 労働安全衛生
7. 社員の健康
 - ヤマハ発動機 健康宣言
 - 方針
 - 推進体制
 - 健康診断及び事後措置
 - 過重労働対策・ワークライフバランスの確保
 - 生活習慣病対策
 - 健康増進
 - 女性の健康支援
 - 海外駐在員の健康支援
 - 健康経営推進の評価指標
8. メンタルヘルスへの対応
 - 体制
 - 研修
 - 海外展開
9. 労働組合との関係
10. 海外労働リスクへの対応

成果や能力にリンクした人事制度

会社が「自立した個人」の集団になることで初めて会社と個人がWin-Winの関係を築くことができるという考えの下、従業員の成長と活躍を支援するとともに性別、年齢、国籍などにとらわれることなく成果や能力にリンクした人事制度を採用しています。

具体的には、年度初めに全社方針、部門方針を受けて各個人が業務目標を立て、上司とのコミュニケーションを経て確定させます。そして、立てた目標をベースに進捗管理を行い、年度末評価で「本給」や「賞与」にダイレクトに反映されます。

多方面からの人材育成

私たちは、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、これまで以上に人材開発等に取り組むことが必要だと考えています。特に人材開発面では、さまざまな対象に向けた人材育成プログラムを年々充実させています。

具体的には、階層に応じた研修をはじめ、機能面での専門スキルを磨く研修、世界で活躍できる人材を目指す入社4年目海外現場体験や海外トレーニーなどの制度、チーム力を高めて組織としてのパフォーマンスを高めるコーチング研修などです。

コーチング研修は、管理職が組織のミドルマネジメントとしての機能を十分に果たしていくためのツールとして2017年から本格的な導入を開始し、着実に成果を挙げています。

なお、社員の能力開発に費やされた2019年の1人当たりの研修時間（延べ研修時間／ヤマハ発動機社員数）は11.3時間でした（コンプライアンス教育・安全衛生等法令に関する研修や新入社員研修を除く）。

ヤマハ発動機の人材育成プログラム

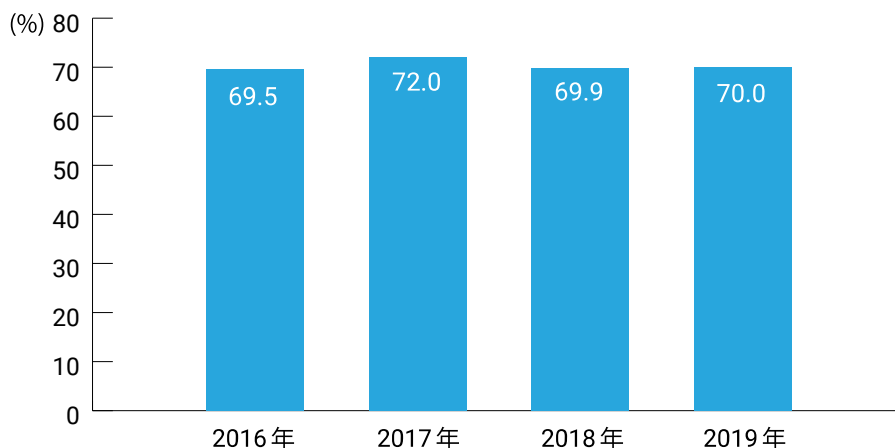
	セルフバリューデザイン					階層別	自立・高度化				チームワーク	グローバル	選抜
基幹職	人材育成計画（キャリアアサーバイ）	ヤマハフレックススクール（通信教育）	語学自己啓発講座	財務・経理・パソコン研修	セルフバリューデザイン研修（SVD）	関係会社 新任役員研修	機能別専門スキル				コーチング 研修	グローバル エグゼクティブ プログラム （GEP）	
						新任部長研修	マーケティング（マーケティング＆セールス委員会）	管理（管理系人材育成プログラム事務局）	技術（技術人材育成部会）	製造（テクニカルトレーニングセンター）			
一般職					セルフバリューチャレンジ（SVC 社内公募）	新任基幹職研修							
						新任監督職研修							
						主務 チームマネジメント 研修							
						主事 チームリーダー シップ研修							
						事務職 スキルアップ 研修							
新入社員研修											海外トレーニー	ヤマハビジネススクール	

2019年 ヤマハ発動機の人材育成プログラムの受講者数（延べ人数）

グローバル・選抜（「海外留学」「海外トレーニー」除く）	214人
チームワーク	42人
自立・高度化	1,866人
階層別（「新入社員研修」除く）	430人
セルフバリューデザイン（「セルフバリューチャレンジ」「人材育成計画」除く）	1,558人

従業員の業務意欲

業務遂行に意欲を持っている」に対して回答を得た、非常にそう思う（5点）・まあそう思う（4点）・どちらともいえない（3点）・あまり思わない（2点）・全くそう思わない（1点）の平均点



「業務遂行に意欲を持っている」に対して、「非常にそう思う」「まあそう思う」と回答した従業員の割合

2016年：69.5%、2017年：72.0%、2018年：69.9%、2019年：70.0%

肯定回答（非常にそう思う、まあそう思う）の割合55%以上を維持することを目標にしています。

*調査会社が想定している及第点（平均3.5）を統計的に分析して目標設定

多様性を生かした職場づくり

私たちは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、人権に対する考え方を「CSR基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。

グローバル人材の活用

私たちは、日本人とローカル経営幹部がグループ課題を議論する場の1つとして2012年からGEC（Global Executive Committee）を開催しています。これは、経営会議での審議を前提にグループ中核会社のトップマネジメント層がグローバル経営に関するテーマを審議・検討する委員会です。当社のブランドスローガン“Revs your Heart”もこの場で検討され決定に至ったものです。

経営幹部に関しては、国籍・原籍を問わず優秀な人材の活用を促進し、特に、海外子会社の経営幹部層については、現地人材の積極的な登用を進め、その60%を現地化することを目指します。一方、本社においても、2016年からは海外子会社籍社員を部長職以上に登用しています。現在は、適材適所適時配置を推進するため、「本社と海外拠点」という関係を超えて、拠点同士の「国際間異動」も、対象者を非幹部層まで拡大する形で取り組みをスタートさせています。

女性活躍の促進

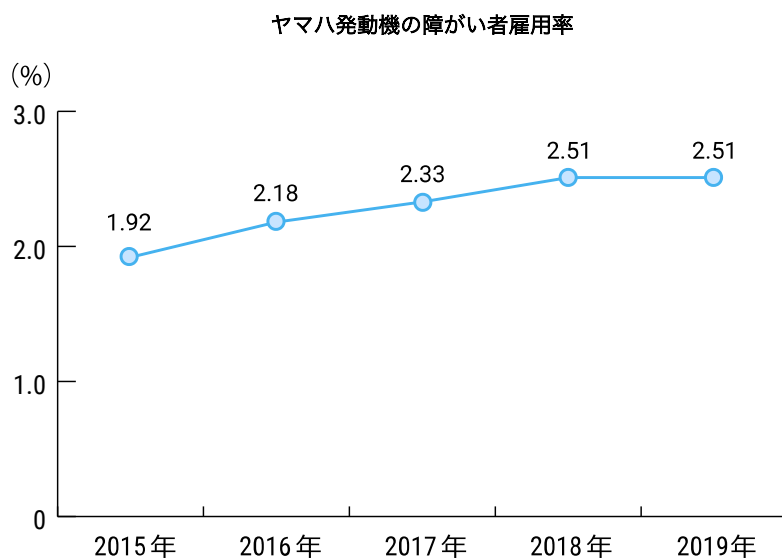
女性活躍の促進のためには、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を掲げ、2019年は、2020年目標を前倒して達成しています。

現在は妊娠中の女性社員を対象に「長いキャリアを見据えてどのように育児休職を位置づけるか」などをワークショップ形式で考える両立支援セミナー、自分の傾向を知って自分を動かす能力を磨くパーソナルブランディング研修、女性のためのリーダーシップ研修、女性部下のマネジメント研修、不妊治療休暇などの制度を導入し、女性活躍の推進を図っています。

障がい者の雇用促進とモチベーション向上

障がい者に対しては、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働し、業務分野を広げるとともに会社見学会や体験発表会などのさまざまなイベントも実施し、社員の働きがいやモチベーションの向上を図っています。さらに、掲示板や社内報を通じて活動を紹介することで全社の理解と協力を促進しています。

> 詳しくはこちら



仕事と生活の両立支援

私たちは、社員と会社の相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実を図っています。施設面でも、より働きやすい環境を子育て世代の社員に提供して「仕事と家庭の両立」を広く支援するため事業所内託児施設「わいわいランド」を運営し、2016年には増床を行って定員を増員しました。また、一部子会社で導入していた在宅勤務を2020年4月から本社でも利用できるようにしました。今後、課題の抽出とそれに対する対策を講じて2021年から本格的な運用を図る予定です。

長時間労働の削減に向けては心身の健康維持等の観点から、過剰な労働時間を削減することを方針としています。そして労使協議の上、法令よりも厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、現状確認を行っています。

有給休暇の取得については、働き方改革関連法の遵守はもとより、労使で設定した取得目標に向け、連続有給休暇取得制度等により取得を促進しています。特に、5連続有給休暇対象者にはメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6：30～21：45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例＝10：15～15：00
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間もしくは1時間の勤務時間短縮が可能
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

労働安全衛生

ヤマハ発動機では、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会が中心となり、安全で健康的な労働環境の整備をグローバルに推進しています。そして、災害ゼロを目指してさまざまな活動に取り組んでいます。

例えば、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS^{※1}）の中核となるリスクアセスメントを行い、職場の潜在的な危険性や有害性を発見することで、労働災害の未然防止に努めています。特に、新たな設備の導入時や新規案件開始の際には入念なリスクアセスメントを実施しています。

職業性疾病（化学物質、有機溶剤、粉じん等）に関しては、職場巡視や特殊健診等を通じて状況を把握しています。また、人間工学に基づいて安全で快適な職場づくりを行い、定期的なチェックを行っています。

項目	実施内容
照明	半年に1度、労働安全衛生法の事務所則で定められた照度を下回っていないかを照度計を用いて計測
騒音	半年に1度、生産現場が85デシベル以上の音を出していないかをチェック
室内空気の質	全体換気装置を用いて空気の循環を行い、特定職場については半年に1度、国家資格を持った作業環境測定士に委託して空気の質を測定
温度・湿度	WBGT計を用いて両方同時に測定を行い、快適な職場環境にあるかどうかをチェック

上記に加えて衛生管理者が週1回、生産や実験の現場では安全管理者が1日1回、職場内を巡視して安全で快適な職場環境の保持に努めています。

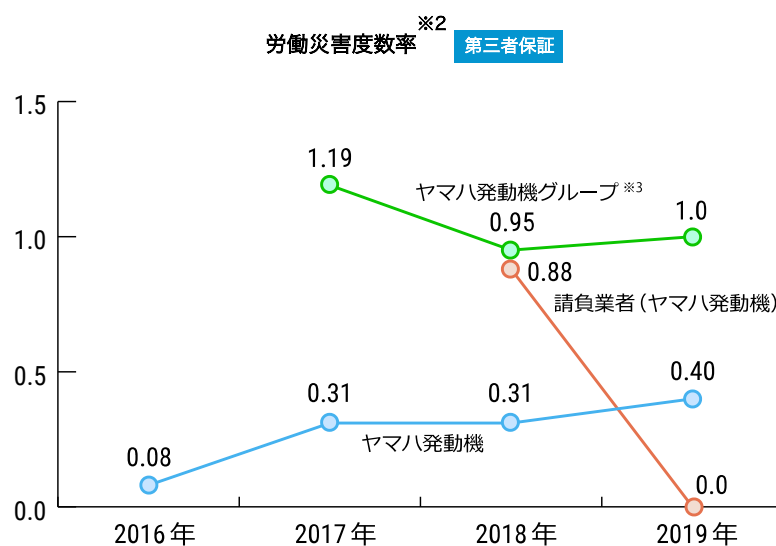
また、安全管理者や監督者、作業主任者を対象とした能力向上のための階層別の教育・研修や安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。2019年に実施した労働安全に関する研修実績は以下のとおりです。

研修内容	研修者数
統括安全衛生管理者研修	18人
新任職長研修（法定教育2日間）	40人
安全管理者選任時研修（法令教育1日）	49人
安全管理者能力向上研修（法令研修半日）	53人
危険予知訓練	46人
粉じん作業特別教育（法定教育1日）	26人

海外でも照明、騒音、空気の質、温度、湿度などについて法令または社内基準で管理を徹底し、安全衛生についての教育や研修も積極的に推進しています。

また、グループ主要製造拠点を対象に2008年からはOSHMS^{※1}のシステム構築を図り災害防止を推進しています。グループ認証導入事業所においては、定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図り、レベルに達しているかどうかを本社が審査してグループ認証を与えるしくみを導入して定期的なフォローアップを行っています。

また、外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度数率：100万延労働時間当たりの休業災害被災者数

※3 ヤマハ発動機および生産機能を持つ連結子会社と関連会社の合計22社の合計

2019年のヤマハ発動機の休業災害は9件、不休災害は10件で、災害総件数は19件となっています。労働災害の傾向としてはテストコース走行中での災害発生が目立っており、発生した災害は全社に情報発信し横展開を図り再発防止に努めています。

また、2019年の職業性疾病の発生はありませんでした（職業性疾病発生率0%）。 第三者保証

ヤマハ発動機 健康宣言

今まで当たり前だと思っていた‘健康’は、決して当たり前にあるものではありません。

今回のコロナ禍で、私は経営者として、事業の継続・発展は社員とステークホルダーの健康の上になり立っていると痛感しました。

ヤマハ発動機は、社員の健康・安全を企業の成長の基盤と考え健康経営に取り組みます。

私たちが常にイキイキ・ワクワクできる心身の状態を保てなければ、人に感動を届けることはできないでしょう。

皆さん一人ひとり、自らの健康に意識をもちましょう。

2020年10月1日
社長執行役員 日高 祥博

方針

ヤマハ発動機は、「感動創造企業」をめざし、お客様に新たな感動と豊かな生活を提供することを企業の目的としています。そのためには、まず社員一人ひとりが心身ともに「健康」であること。それによって、個々の能力や情熱が発揮され、提供する商品やサービスに対するお客様の信用にもつながるものと考えています。

ヤマハ発動機では、社員の「健康」を会社の発展に欠かせない重要な経営課題ととらえ、会社・社員が一体となって、社員の健康の保持・増進に取り組んでいきます。

1. 会社は、社員がより健康でいきいきと働くことができるよう、職場における健康リスクの低減、快適な職場環境の形成を推進します。
2. 会社は、健康保険組合と連携して、社員の健康に向けたセルフケアの取り組みを積極的に支援します。
3. 社員は、自らの健康に関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組めます。

推進体制

健康施策の推進については、中央安全衛生委員会（執行役員人事総務本部長を委員長として産業医、製造・技術・事務の各部門の管理監督者の代表、労働組合等で構成）を設置し、健康経営の推進について評価・改善を行い、中期・年間計画を決定しています。具体的な施策実施は、健康推進チーム会議（人事部、産業医、健康推進センター、産業看護職等で構成）において検討し、成果指標を用いて実施状況を検証しながら取り組みを進めます。また健保とは毎月、健康政策共同推進会議を開催し、施策の連携について協議を行っています。

健康診断及び事後措置

法定の健康診断は受診率100%を成果指標に掲げて実施しています。さらに、健康診断結果のフォローを重視し、事後措置に関する社内規程を設け、重症化予防のための産業医等による保健指導の実施を徹底しています。産業医による就業区分判定は100%実施しています。

過重労働対策・ワークライフバランスの確保

人事労務部門と健康推進部門が連携して適正な労働時間管理を推進するとともに、長時間労働者については、法定を上回るきめ細かな基準で産業医による面接指導を行うとともに、職場における健康確保措置を徹底しています。平均有給休暇取得日数は2010年の14.3日から2019年は18.0日まで向上しています。

生活習慣病対策

健康診断の結果、生活習慣病のリスクを抱えた社員に対しては、看護職・管理栄養士による継続的な保健指導（特定保健指導）を実施しています。また喫煙対策については、就業時間内禁煙を社内制度化するとともに、禁煙に向けた指導や様々な支援ツールの提供

を行っています。従業員の喫煙率は2010年の33.4%から2019年は26.5%まで低下しています。

健康増進

全社員参加の健康づくり「ウェルビー活動」として、運動や食事などの生活習慣改善の取り組みをポイント化する「健康マイレージ」やウォーキングイベント等の健康プログラムを展開しています。また、健康診断結果の分析を基に職場ごとの社食メニューを提供するなど、栄養面からも社員の健康をサポートしています。

女性の健康支援

女性社員に特有の健康問題に対応するため、専用の相談窓口やセミナー等のプログラムを用意しています。また、婦人科検診について健保と連携して受診しやすい環境を整備し、事後フォローの取り組みも進めています。

海外駐在員の健康支援

海外駐在員の健康診断の受診徹底を図るとともに、現地の医療状況や生活環境を把握するため産業医による海外拠点の医療巡回を実施しています。なお赴任前には、ウイルス性肝炎などの感染症の予防を含めた健康管理研修、予防接種を実施し、マラリア等の風土病感染地域へ渡航する社員には予防薬の提供も行っています。

健康経営推進の評価指標

健康経営の推進において目下、社員の生活習慣病リスクの低減が課題となっています。高リスク者の重症化予防、社員全体の健康リテラシーの向上をテーマに、数値目標・成果指標を設定して総合的に取り組みを進めています。

2020年の目標値

成果指標		数値目標
取組状況の改善・向上	生活習慣の改善	
定期健診受診率 : 100%	肥満者 : 27% 以下	組織パフォーマンス向上
保健指導実施率 : 100%	運動未習慣者 : 71% 以下	就業区分該当者率 : 2.75% 以下
特定保健指導終了率 : 45%	睡眠不十分者 : 47% 以下	健康状態改善
	喫煙者 : 26% 以下	積極的支援該当者率 : 10.5% 以下

メンタルヘルスへの対応

体制

「ストレスチェック」を健康診断時に合わせて毎年実施し、分析結果をレーダーチャートにして本人にフィードバックしています。その上で、必要に応じて産業医がフォローする体制を構築しています。また、カウンセラーも常駐し、カウンセリングやコーチングなどにより不調者のフォローとタフネス支援を行っています。さらに、メンタルヘルスの顧問医制度も導入してさまざまな角度からの診断と方針の明確化を行っています。

職場復帰する社員に対しては「リワークプログラム」によって再発を防止し、復帰後は、所属長・人事部・産業医が連携して1年程度本人をフォローします。

研修

新任の管理職・監督職・部長職に対してメンタルヘルスについての知識や職場での対応方法などの研修を行い、早期発見・早期対応に努めています。

海外展開

2005年から海外駐在者のための24時間対応可能な電話相談サービスを実施していましたが、より積極的な取り組みとするために制度を見直し、日本で行われている「ストレスチェック」を2016年からアメリカで2017年からインドで行い、2018年からはすべての海外駐在員に展開しています。

労働組合との関係

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。

この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しており、従業員の労働組合加入率は全社員の82%で労働で、グローバルでは58%です。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整え、賃金の支払いに関しては現地法令に定められた内容を遵守して実施しています。

海外労働リスクへの対応

当社の生産拠点が所在するアセアン、インド、中国などでは労働争議などのリスクが高く、事業活動を継続する上で注視しておかななくてはならないと考えています。そのため、グループ共通のリスク管理台帳の中に「労働争議（ストライキ等）による操業停止」を織り込み、セルフチェックと対策活動の立案をモニタリングしています。

製造各社は、各国法制や地域での労働問題の定期的な収集や、労使関係の強化および相談窓口の周知といった施策に取り組み、本社では長年の労働争議事案の知見を生かし、グループ内のノウハウ共有と有事の際の連絡体制維持強化に努めています。

なお2019年は、インドで大規模なゼネストがあり操業に軽微な影響を与えたものの、重大な問題には至りませんでした。

従業員関連データ



従業員関連データ

従業員に関するデータをご紹介します。

← 従業員

従業員関連データ

項目		単位	2017年	2018年	2019年
従業員数（連結） 〈うち外国人〉		人	53,579 〈42,334〉	53,977 〈43,730〉	55,255 〈45,154〉
従業員数（単体）※1 〈うち外国人〉		人	10,464 〈86〉	10,346 〈99〉	10,208 〈107〉
	男		9,365	9,199	9,001
	女		1,099	1,147	1,207
平均年齢（単体）		歳	41.7	41.5	41.3
	男		41.9	41.7	41.6
	女		39.8	39.6	39.2
勤続年数（単体）		年	18.1	17.9	17.6
	男		18.2	18.0	17.7
	女		16.6	16.4	16.2
新卒採用者数（単体）		人	269	278	244
	男		215	214	174
	女		54	64	70
管理職総数（単体）		人	1,406	1,401	1,647
	男		1,379	1,367	1,610
	女		27	34	37
初級管理職数（単体）		人	1,023	1,001	1,165
	男		1,000	972	1,135
	女		23	29	30
部長職以上の数（単体）		人	383	400	482
	男		379	395	475
	女		4	5	7

項目		単位	2017年	2018年	2019年	
部長職以上の数（連結）		人	—	—	566	
	男		—	—	555	
	女		—	—	11	
コーポレート以外の管理職の数（単体）		人	1,269	1,288	1,495	
	男		1,254	1,268	1,474	
	女		15	20	21	
平均年間給与（単体）		円	7,404,192	7,598,026	6,963,859 ※2	
臨時雇用者数（単体）		人	109	91	76	
離職者の状況（単体）※3	早期退職制度利用		人	—	0	59
		男		—	0	52
		女		—	0	7
	自己都合		人	—	81	94
		男		—	65	84
		女		—	16	10
	会社都合		人	—	0	0
		男		—	0	0
		女		—	0	0
	転籍		人	—	0	2
		男		—	0	0
		女		—	0	2
	他		人	—	1	3
		男		—	1	2
		女		—	0	1
女性従業員比率（地域別）		日本	%	—	14.0	14.4
		北米		—	30.5	29.7
		欧州		—	24.9	24.7
		アジア		—	26.5	32.2
		その他		—	20.2	20.2
		（全体）		—	22.9	25.9

※1 単体の従業員数にはヤマハ発動機（株）外部への出向者を含みます。

※2 代表取締役社長の年間報酬額（2019年）との比は26：1でした。

※3 グローバルでの2019年離職者状況は、総退職者率（定年退職者数等を含む）が5.8%、うち任意退職者率が2.9%でした。

取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

目次

1. 調達活動を支える2つの方針
2. 方針展開のための推進体制
3. サプライチェーンを支える重要なパートナー
4. サプライチェーン全体でサステナビリティを推進
5. サプライヤー人権課題への対応
6. 調達リスクへの対応
7. 共に取り組む「モノ創り調達」
8. 販売店との取り組み

調達活動を支える2つの方針

私たちは、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」として陸に、海に、空にユニークで高性能・高品質な製品を世の中に送り出してきました。これを継続・発展させるためには、多種多様な高品質な部品・資材などを世界的な視野で幅広く調達していくことが不可欠だと私たちは考えています。

こうした考えの下「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動を通じて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「オープンドアポリシー」「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」「相互信頼 相互繁栄」の5つの分野でそれぞれの理念を打ち出しています。この「購買取引基本方針」の土台となっているのが「積極的なコミュニケーションを通じてより良い信頼関係を築き、相互繁栄の実現に取り組めます」という「CSR調達方針」です。

「購買取引基本方針」と「CSR調達方針」は新規取引契約、調達活動、取引継続など、調達にかかわるすべての局面で意識されるべき原点として重要な役割を果たしています。

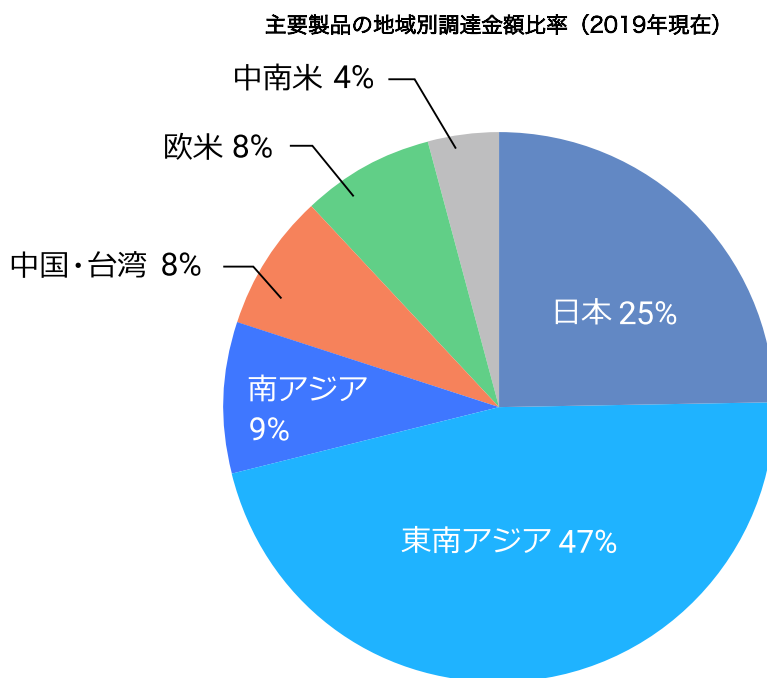
方針展開のための推進体制

「購買取引基本方針」「CSR調達方針」を遵守し、それを調達活動に反映させるため調達本部は、調達グローバル責任者コミッティを会議体として組織し、サプライヤーCSRガイドラインに記載されている各項目の推進を指示しています。

そこでは取引先との相互繁栄の理念に基づいて現状報告や課題の審議、決定事項の実行指示などが行われます。そしてそれらは、グローバルで具体的な施策に落とし込まれ、全社方針として調達の現場に徹底されていきます。また、世界中のサプライヤーを毎年一

堂に集めて開催する「グローバルサプライヤーズカンファレンス」やさまざまな機会を通して行われる各種研修会の中でも徹底が図られます。「グローバルサプライヤーズカンファレンス」の中では優秀事例も発表され、共有を通じた横展開も図られています。

なお、当社主要製品の地域別調達金額比率は以下の通りです。



サプライチェーンを支える重要なパートナー

私たちにとってサプライヤーは、サプライチェーン全体を支える大切なパートナーです。お客様および社会に安全な製品を提供するという観点から数量や金額のみならず、質や調達プロセスを重視しています。特に、重要部品の供給を行っているサプライヤーには当社のビジョン・方針を共有して理解いただき、お客様に感動をお届けするための活動をしてもらえるように努めています。主要サプライヤーとの連携はサプライチェーン全体の質を高める上でも重要で、今までにも増して大切にしていかななくてはならないと考えています。

サプライチェーン全体でサステナビリティを推進

ヤマハ発動機グループの「CSR基本方針」では、取引先にも方針の趣旨を支持しそれに基づいて行動することを期待しています。また、社会の要請や期待に適切に対応できるサステナビリティ活動を実現するため、「サプライヤーCSRガイドライン」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針を世界各国のサプライヤーに示し、各サプライヤーから合意確認書を取得してサプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。中期計画（2019～2021年）では、全世界購入金額ベースの約9割を目標に1,000社以上のサプライチェーンに展開し、その内約600社から合意確認書を取得しています。

「サプライヤーCSRガイドライン」記載事項に関しては、サプライヤー自身で評価するしくみを作り、中期計画初年度の2019年は、合意確認書を取得した取引先のうち約6割で実施しました。

今後は、自己評価された数値を検証し取引先評価システムに組み込むことで、より実効性の高い政策を推進していきます。また、そこで特定された課題は、各地域の当社子会社がサプライチェーン全体の改善策としてリスク対策活動計画表としてまとめ、本社と情報共有しながら進捗管理していきます。

環境対応活動については、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。そして2018年からは、ヤマハ技術規程の中に自動車業界が統一で定めた化学物質の情報を織り込み、サプライヤーへの周知と適合の徹底を図っています。図面および仕様書で要求するヤマハ技術規程への適合に対するエビデンスとして、IMDS(International Material Data System)を用いており、2019年末時点では1万点の実績ですが、今後は既存量産部品での登録カバー率をさらに向上させるとともに、新規部品についても全点登録を目指して体制を強化していきます。

また、サプライヤーと個別で交わす「購買基本契約」の中で「関連する法令、通達、ガイドライン等を遵守する」ことを要請して法令遵守を担保しています。

一方、本社の調達スタッフに対しては、弁護士を招いて下請法の研修会を実施するなど、CSR教育による意識啓発を行っています。こうした活動によって私たちは、サプライチェーン全体でサステナビリティの推進を図っています。

> サプライヤーCSRガイドライン [PDF](#)

> グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

■ サプライヤー人権課題への対応

私たちの主要製品の調達部品は、東南アジアが金額比率で約50%を占め、この地域は一般的に人権リスクが高いとされています。そこで2019年、人権侵害課題の観点を含む労働環境について第三者によるアセスメントをトライアル実施しました。

具体的には、当社二輪車の最大生産拠点であるインドネシアの中から労働環境リスクの高いとされる業種のサプライヤー3社をピックアップして方針等の整備浸透状況、経営者インタビュー、労働慣行・実働状況・救済措置などについての調査、現場視察などを行いました。そして、提案事項について該当サプライヤー、発注元である1次サプライヤー、当社グループ企業にフィードバックを行い、改善を図っています。

■ 調達リスクへの対応

自然災害、品質問題、経営状況など、調達先を取り巻くさまざまな課題に対して私たちは、「相互信頼・相互繁栄」の考えの下、リスクの予防とリスク発生時の影響の最小化に努めています。

経営状況と品質問題については、本社によるモニタリングを毎年実施し、BCP（事業継続計画）と環境負荷物質不使用と合わせて全体パッケージとして取引先を評価しています。その上で必要に応じて是正措置を行い、進捗確認を実施しています。

また、一連のサプライチェーンを登録したデータベースを用いて調達部品が完成するまでの履歴を明らかにし、リスク要因の把握に努めています。

■ 共に取り組む「モノ創り調達」

私たちは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく、取引先と私たちがコストと品質を一緒になって創り込む「モノ創り調達」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産※」のサプライヤーへの展開があります。これは、サプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、コスト競争力をどう高めるかに向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育しサプライヤーに派遣しています。現在は、「理論値」の考え方を生産工程のみならず調達にかかわるすべての活動にまで広げて活動を行っています。そしてサプライヤーにこれらを根付かせるため、サプライヤー社員が務める指導員の育成にも取り組んでいます。

品質においても、品質管理の考え方や手法の指導のため、当社社員がサプライヤーに出向いて指導するとともに「理論値生産」同様、指導員育成を行っています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、現状をそこに到達させるための努力を永遠に続けていく生産効率化手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。

■ 販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を狙います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

地域・社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。ヤマハ発動機グループは、「将来を担う人たちの育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題解決」の4分野を重点領域として定め、社会価値と共に企業価値の向上につながるよう、当社の強みを生かし、事業戦略と連動させながら社会貢献活動を推進しています。

重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	<u>将来を担う人たちの育成</u>	<u>地球環境の保全</u>	<u>交通安全普及</u>	<u>地域社会の課題解決</u>
SDGsとの関連		 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none">スポーツを通じた心身の育成モノ創りを通じた創造性の育成、など	<ul style="list-style-type: none">地域社会への環境教育生物多様性の尊重、など	<ul style="list-style-type: none">社会への交通安全教育啓発活動、など	<ul style="list-style-type: none">当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

社会貢献活動支出額



将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

← 地域・社会

台湾で第11回ヤマハカップ決勝大会

ヤマハモーター台湾（YMT）では、スポーツによる青少年の健全な育成を目的とした小学生のサッカー普及活動「ヤマハカップ」を継続的に開催しています。11回目となる今大会は地区予選段階から大変な盛り上がりを見せ、183チームが参加。12月21日には全国の各予選を勝ち上がった計8チームによる決勝大会が台中市の朝馬サッカー競技場で開催されました。

「ヤマハカップ」にはこれまで延べ2万9,000人もの子どもたちが出場し、台湾のサッカー界でも広く認知され話題となっています。YMTのスポーツの振興を通じて社会に貢献する姿勢は台湾政府教育部からも高く評価され、體育推手獎を7年連続で受賞しています。



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

← 地域・社会

南カリフォルニア海岸清掃で地域に恩返し

ヤマハモーターファイナンスコーポレーションUSA (YMFUS) は、南カリフォルニアのボルサ・チカ・ステート・ビーチを本拠地とする「インサイド・ザ・アウトドア財団」と協力して海岸の清掃イベントを開催しました。このイベントには、YMFUSとヤマハモーターUSA (YMU S) の社員合わせて63人がボランティア参加。また、ボーイスカウトからも7人が私たちのグループに加わり手伝ってくれました。

ビーチから取り除いたごみは、マイクロプラスチックだけでも55.5ポンド（約25kg）にもなりました。

> [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)



交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

◀ 地域・社会

行政と連携して交通安全を推進

ヤマハモーターブラジル（YMDB）は、ブラジルの交通局「デトラン」に働きかけ、2輪免許取得者が1年以内に安全運転講習を受講することを推奨することで交通安全啓発の輪を広げています。

パラナ州マリンガ市では、条例化を提案するとともに2輪車交通安全講習の枠組み作りに関わり、現地のヤマハ販売店が実習の運営に協力しています。またペルナンブコ州では、州の交通局責任者が総会で取組み事例を紹介し、他州での実施を奨励しました。



地域社会の課題解決

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

◀ 地域・社会

オーストラリアの山火事被災地を支援

2019年9月から多発化しているオーストラリアの大規模森林火災に対してヤマハモーターオーストラリア（YMA）は、山火事によって被災したニューサウスウェールズ州北部地域に支援の手を差し伸べました。同州ウォーホープの消防局には被害を受けた多くの住宅を支援するために発電機「EF3000iS」を、同州タリーのライオンズクラブには山火事支援チャリティー抽選会の賞品としてモーターサイクル「PW50」を寄付。このチャリティー抽選会で集まった募金は、地元のボランティア消防士の支援に使われました。

YMAマーケティングマネジャーは「YMAと当社のパートナー団体Ride ADVは、日ごろからウォーホープ周辺のトレイルを利用させてもらっています。前代未聞の火災に見舞われた今こそ、この地に恩返しをする時です」と寄付の意義を説明しました。



社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出額事例をご紹介します。

ヤマハ発動機：単位百万円

	2016年	2017年	2018年	2019年
総額	307	355	288	296 (397)
うち寄付金	184	221	202	196 (255)
うち社員ボランティア	99	99	50	60 (83)
うち現物提供	6	8	6	5 (24)

※カッコ内は主要グループ企業を含む金額

地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地球環境への取り組み姿勢



「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」
の概要



「低炭素社会」
の実現に向けて



「循環型社会」
の実現に向けて



「自然共生社会」
の実現に向けて



環境マネジメント



データ集



地球環境への取り組み姿勢

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境との調和に配慮した取り組み

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。このような状況の中、2015年に開催された第21回 気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2°C未満に抑える」ことを目標とするパリ協定が採択されました。

こうした社会情勢に対してヤマハ発動機グループは、メーカーとして地球温暖化防止、省エネルギー、環境汚染防止、廃棄物低減、省資源化に取り組むとともに事業の基軸であるパーソナルモビリティを通じて地球環境に対応していくことが重要だと考えています。そしてこうした考えの下、技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

さらに、グループのみならず調達先や販路などのビジネスパートナーに対しても地球環境に対する私たちの姿勢を示し、サプライチェーン全体で地球温暖化の防止、使用エネルギーの低減、資源の有効活用、効率性改善、生物多様性の保全、環境への影響の軽減を推進していきます。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループの気候変動関連の重要情報は、国際組織である金融安定理事会（FSB）によって設立されたTCFDの提言に沿って開示しています。



> 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」の提言に賛同（ニュース）

ヤマハ発動機グループ環境計画2050・概要

ヤマハ発動機グループ環境計画2050の概要をご紹介します。


目次

1. 環境計画2050
 - 計画の概要
 - 2050年の社会
 - 国際的な温室効果ガス削減リスク
 - 重要課題（マテリアリティ）の特定
 - 選定した社会課題
 - 気候関連リスクと機会
 - CO₂排出量のインパクト
2. ガバナンス
3. 戦略
 - 1.5°Cシナリオと2°Cシナリオの世界
 - シナリオ分析
 - 低炭素社会への移行に伴う主なリスク
 - 短期・中期・長期的なリスクおよび機会
 - ヤマハ発動機の適応策
 - ヤマハ発動機の緩和策
4. リスク管理
 - 気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス
 - 気候変動リスクの「管理」プロセス
5. 指標と目標

環境計画2050

ヤマハ発動機は2018年12月「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を発表しました。この計画は、製品使用時のCO₂排出量、生産や物流におけるCO₂排出量、資源利用のそれぞれについて2050年までに2010年比で50%削減を目指し、同時にグローバル視点で環境保全と生物多様性に取り組むものです。

計画の概要

取り組み分野	2050年目標	重点取り組み項目
 低炭素社会	(製品) 地球にやさしいパーソナルモビリティを提供する 製品からのCO ₂ 排出量を2050年に50%削減する (2010年度比)	
	1 製品から排出されるCO ₂ を削減 (t-CO ₂ /販売台数)	燃費性能向上の開発を推進
	2 次世代モビリティの開発推進と普及推進	エネルギーの多様化に対応する製品開発と普及を推進

取り組み分野	2050年目標		重点取り組み項目
	(事業活動) ライフサイクル全体からのCO ₂ 排出量を50%削減する (2010年度比)		
	3	生産活動で排出されるCO ₂ を削減 (t-CO ₂ /売上高)	グローバル工場売上あたりのCO ₂ 削減
	4	物流活動で排出されるCO ₂ を低減	輸送単位あたりのCO ₂ 削減
循環型社会 	(資源) 資源利用を50%削減する (2010年度比)		
5	再生可能な資源活用による新規資源利用の削減	限りある資源の省資源化 (3R開発/製造) を推進	
6	生産活動における廃棄物の低減	廃棄物の削減を推進	
7	生産活動における水使用量の低減	水ストレスシナリオに基づき水使用量低減活動を推進	
8	物流活動における梱包資材の低減	梱包機材のリターナブル化を拡大	
自然共生社会 	各国・各地域で環境保全・生物多様性の活動を強化する		
9	製品を使用するフィールド (陸・海・空) を守る活動	各国・各地域で自然保全の活動を推進	
10	陸上/海洋の生態系保護の取り組み	生物多様性の取り組み姿勢に沿った活動を推進	
11	各国・各地域の環境課題解決に貢献する活動	社員一人ひとりが持続可能な地球に貢献する活動を実施する	
マネジメント	マネジメント		
12	環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	各国・各地域の事業活動に伴う環境コンプライアンス遵守の徹底	
13	各国・各地域の大気汚染改善への貢献	各国・各地域の排ガス規制に適合したモビリティの導入	
14	生産活動におけるVOC排出の低減	塗装面積あたりのVOC削減を推進	
15	サプライヤーと連携した環境活動の推進	環境サーベイを通じたサプライヤーとのエンゲージメントの推進と負荷低減の促進	
16	グローバルで環境教育による環境保全意識の啓発	各国・各地域の環境課題に沿った環境教育の実施	

2050年の社会

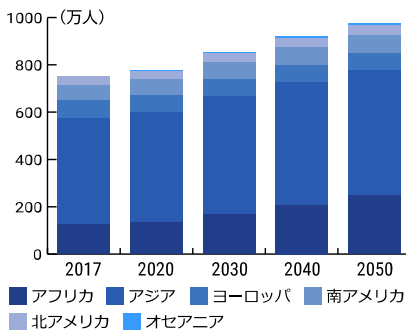
世界人口は現在の77億人から2050年には97億人へと、今後30年で20億人の増加となる見込みです。また、アフリカ・インドなどの経済成長に伴い世界の第一次エネルギーの消費は拡大し、現在の139億トンから2050年には192億トンと1.4倍の消費が予測されています。こうした予測から2050年には、世界的な資源不足・エネルギー不足を招くことが想定されます。

一方、地球環境の観点では、温暖化の主な要因とされているCO₂排出量を削減するために、第一次エネルギーの利用において化石燃料の使用から代替エネルギーへシフトするなど「脱炭素化」が世界的な潮流です。こうしたヤマハ発動機の事業を取り巻く2050年の社会を踏まえ、長期的な環境課題を特定しました。

人口増加

2017年 75億人 ▶ 2050年 97億人

1.3倍



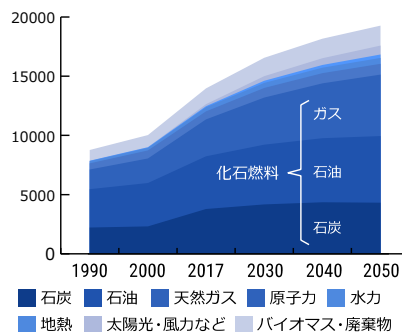
アフリカ、インド、中国合計で総人口の55%を占める
(アフリカ：24億人／インド：16億人／中国：14億人)

出典：「World Population Prospects 2019」より作成

一次エネルギー消費拡大

2017年 139億トン ▶ 2050年 192億トン

1.4倍

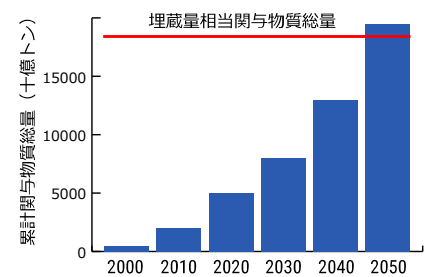


地球温暖化の要因となる化石燃料の使用が83%を占めている。

出典：IEA「WORLD ENERGY BALANCE S」より作成

資源の枯渇

新興国の経済発展に伴う鉱物資源や化石資源への需要の急速な拡大が継続すれば2050年には、現時点で確認済みの地下鉱物資源がすべて採掘されてしまうという予測も出ている。

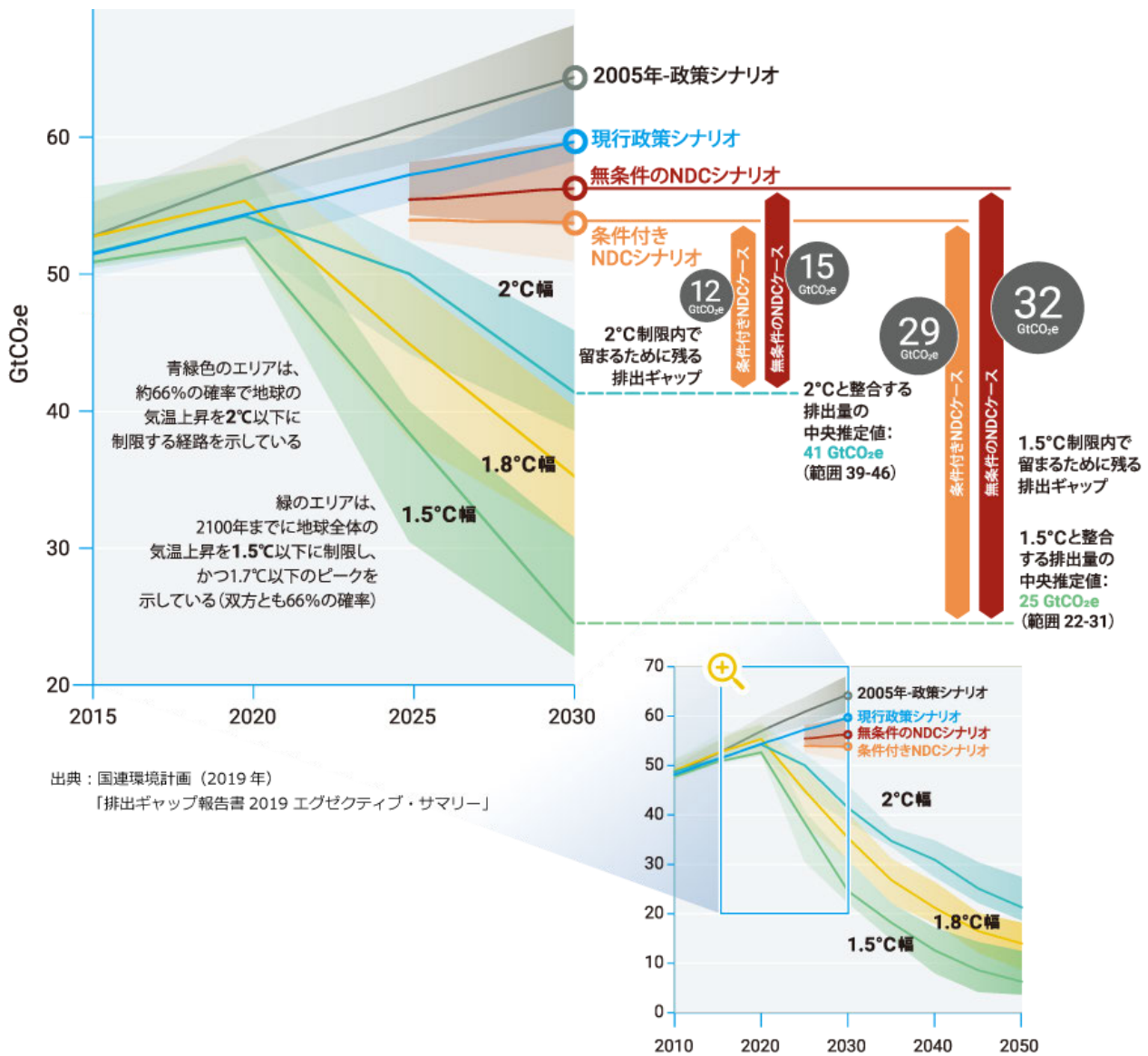


棒グラフ：金属ごとの積み上げ
赤ライン：埋蔵量関与総量

出典：独立行政法人物質・材料研究機構資料より作成

国際的な温室効果ガス削減リスク

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された気候変動に関する国際条約であるパリ協定は、2016年4月26日に185ヶ国が批准しました。気候変動の脅威に対する世界全体での対応の強化を目的として、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行う「緩和」と、温室効果ガスによる影響への「適応」という二つの対策事項が定められ、21世紀末までに世界の平均気温上昇を2°Cあるいは1.5°C未満に抑えることを目指すことが決定されました。「1.5°C特別報告書」によると、パリ協定で各国が提出した2030年削減貢献目標（NDC：Nationally Determined Contribution）をすべての国が達成したとしても、2°C目標には12ギガトン、1.5°C目標には29ギガトン足りません。



重要課題（マテリアリティ）の特定

私たちは、気候関連リスクだけでなくさまざまな社会課題をヤマハ発動機らしい方法で解決していきたいと考えています。社会課題の解決は、ヤマハ発動機の持続可能な成長にとっても極めて重要であるため、当社の長期ビジョンおよび中期経営計画の策定にあたって、当社の強みを生かしながら解決することができる重要な社会課題を以下のステップにて特定しました。

step 1	step 2	step 3	step 4
<p>社会課題の整理</p> <p>SDGsやThe Global Risks Reportから抽出した幅広い社会課題のうち、当社の経営資源の利用・調達に重大な影響を与える課題やその解決が当社の企業価値向上に大きく貢献する課題を整理しました。またESG格付機関における評価内容を参考に、ステークホルダーの視点から当社にとっての社会課題の重要性を評価しました。</p>	<p>社会課題の分類</p> <p>事業部、機能部門、コーポレート部門との協議により、各部門における方針および活動とSTEP1で整理した社会課題との関連性を明確化したうえで、全社で取り組むべき課題として集約・分類しました。</p>	<p>重要な社会課題の特定</p> <p>STEP2で分類・集約された社会課題について、経営会議および取締役会において当社の全役員が議論し、当社の強み、企業理念、当社らしさを生かして、全社で取り組むべき「重要な社会課題」を特定しました。</p>	<p>中期経営計画への組み込み</p> <p>特定された重要な社会課題の解決のための取り組みを中期経営計画に組み込みました。今後これらの活動の確実な遂行をモニタリングしていきます。</p>

選定した社会課題

※赤字文字：気候関連課題

↑
ステークホルダーにとっての重要度

重要課題エリア		
<ul style="list-style-type: none"> 重要な経済圏における財務危機 管理不能なインフレーション 国家統治の失敗 地域もしくはグローバル統治の失敗 地域問題による国家間紛争 深刻な社会不安 技術進歩の弊害 	<ul style="list-style-type: none"> クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 サステナビリティ意識の強化 公正な労働環境に基づく経済成長の促進 廃棄物の削減 汚職、贈賄の減少  	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善（再生可能エネルギーの利用促進を含む） 安価で信頼できるエネルギーの利用促進 安全・安心な労働環境の促進 ダイバーシティとインクルージョンの推進 水資源の有効利用と汚染防止 衛生的な水資源の確保  
<ul style="list-style-type: none"> 不平等の撤廃 マルチステークホルダーへの対応 イノベーションの促進（グローバルパートナーシップの活性化） 公平な課税の実現 持続可能な産業化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性差別の解消／人権保護・女性能力活用 別の解消／人権保護 災害対策の強化 強制労働、人身売買、児童労働の撲滅 社会的弱者の雇用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質における汚染、被害防止 気候変動対策の強化 持続可能な天然資源の利用 イノベーションの促進（持続可能な産業化の促進） イノベーションの促進（開発国での持続可能な消費・生産形態の促進）  
<ul style="list-style-type: none"> 新興国・開発途上国への支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 安定した住環境の提供 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復  	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度の拡充（職業訓練を含む） 途上国の教育環境の充実 社会インフラ開発の促進 交通事故の防止 小規模農業・漁業の保護 持続可能な漁業の推進 後発国における漁場・市場へのアクセス向上

ヤマハ発動機にとっての重要度 →

気候関連リスクと機会

<p style="writing-mode: vertical-rl;">重要な環境・社会課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の強化 エネルギー効率の改善  	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効利用と汚染防止 廃棄物の削減 クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 持続可能な天然資源の利用    	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復  
--	---	--	--

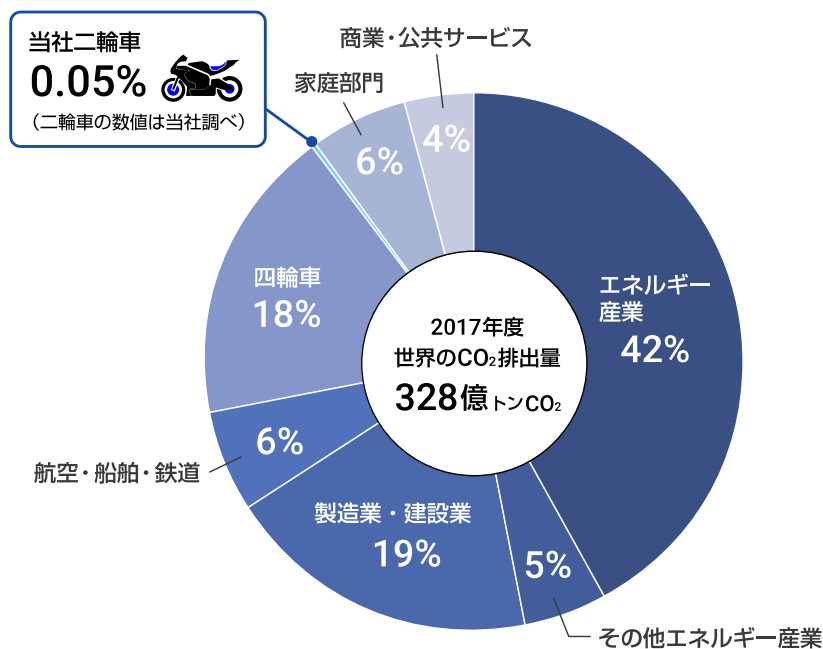


<p style="writing-mode: vertical-rl;">取り組み分野</p>	<p style="text-align: center;">低炭素社会</p> 	<p style="text-align: center;">循環型社会</p> 	<p style="text-align: center;">自然共生社会</p> 
<p style="writing-mode: vertical-rl;">リスク</p>	<p>短期 各国・地域の二輪車の排ガス規制強化、船舶用エンジンの米国EPA/CARB規制の強化など規制対応のコストが大幅に上昇する。</p> <p>中期 インド・アフリカ諸国などの需要拡大は物流活動のCO₂を増加させ、炭素税の導入により物流コストが増加する。</p> <p>長期 環境意識の高まりで化石燃料使用製品の販売が減少する。炭素税の導入により製造コストが増加する。</p>	<p>短期～中期 新興国など二輪による深刻な大気汚染から市内走行禁止などの規制が強化される。</p> <p>長期 新興国の経済成長に伴い資源消費が拡大し資源不足やコストアップなどの調達リスクが高まる。</p>	<p>短期～長期 気候変動により、山火事、干ばつ、極端な気温変化、嵐、降雪などの異常気象により製品使用フィールドである海山森などで生態系が破壊される。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">機会</p>	<p>短期～中期 燃費性能向上のモデルの販売が拡大する。新興国において社会的インフラコストがミニマムで低価格な移動手段として二輪車の普及が拡大する。</p> <p>長期 電動モデルの普及が拡大する。</p>	<p>短期 軽量・コンパクトを強みに、社会インフラ資源・コスト最小化の移動手段としてランドカーの普及が拡大する。</p> <p>中期 二輪・マリンなどのレンタル事業の普及が拡大する。</p> <p>長期 モノ創りとして小型・軽量で省資源な超小型モビリティが社会インフラに組み込まれる。</p>	<p>短期～長期 自然環境保護の意識の高まりとともに、自然との触れ合いを求め大切にするアウトドア関連市場が拡大する。</p>

CO₂排出量のインパクト

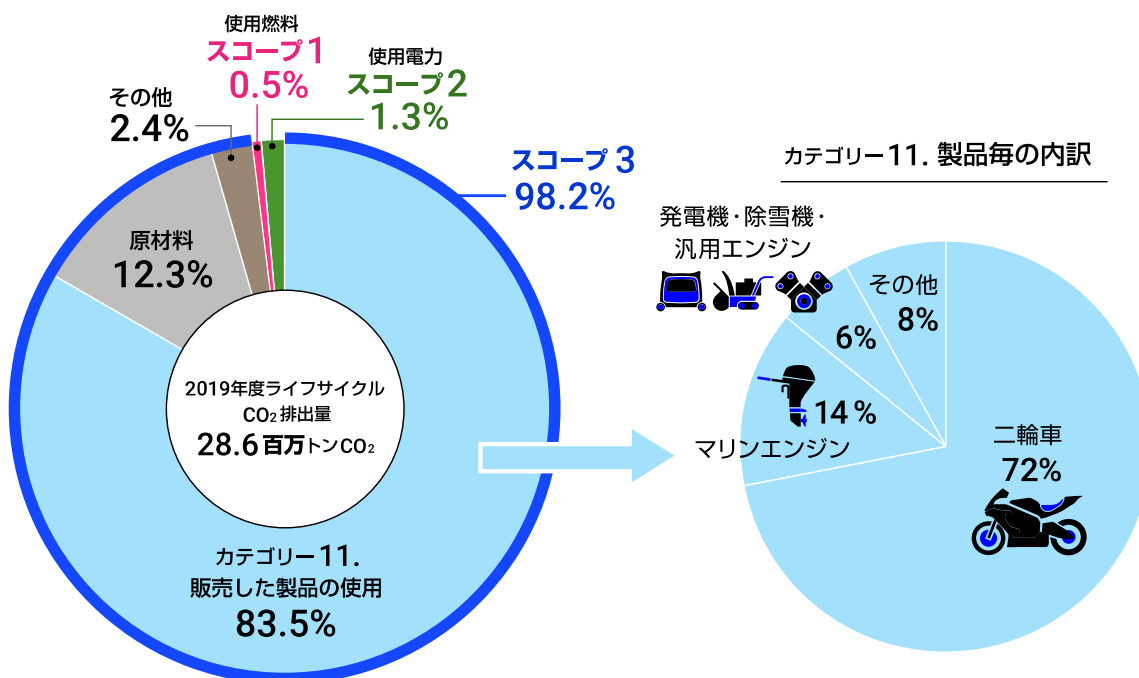
2017年度の世界のCO₂排出量は、328億トンCO₂です。このうち当社二輪車が排出源として占める割合は全体の0.05%で、極めて環境負荷が少ないモビリティです。2019年度のヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体のCO₂排出量は、スコープ1：155,847トンCO₂、スコープ2：384,258トンCO₂、スコープ3：28,041,247トンCO₂、全体で28,581,352トンCO₂です。内訳はスコープ3「カテゴリ11.販売した製品の使用」が83.5%、次いで「カテゴリ1.購入した製品・サービス（原材料の調達に伴う排出）」が12.3%となっています。CO₂排出量削減の目標設定においては製品燃費（電費）の向上や次世代モビリティの普及の促進、効率的な資源利用に取り組むことが重要であると認識しています。

世界のCO₂排出量 排出源別



出典：IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2019 Highlights」

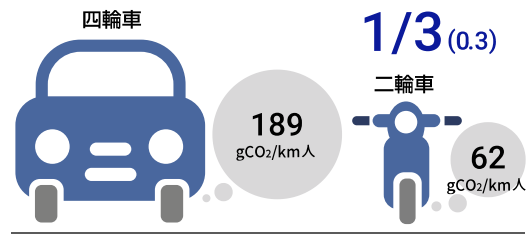
ライフサイクル全体のCO₂排出量の内訳



パーソナルモビリティとしての CO₂排出量のインパクト

二輪車は都市移動の交通手段としては最速で燃費も良く、乗用車と比べて1人あたり1km移動におけるCO₂排出量のインパクトは1/3 (0.3)です。

都市走行時1人あたり1km移動における
CO₂排出量インパクト 数値は当社調べ

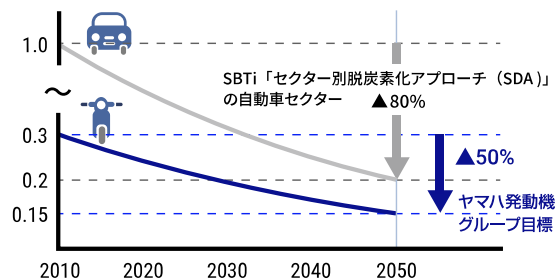


出典：自動車工業会「乗用車」CO₂平均燃費」「乗り物別平均車速」
EEA「平均乗車人数」/NILIM「走行速度とCO₂排出原単位」

環境計画 2050 の目標設定

2017年目標設定時に、SBTiが開発した「セクター別脱炭素化アプローチ（SDA）」の自動車セクターを参考に、主要事業の二輪車における削減シナリオを策定し、2050年50%削減を全事業部共通の削減目標として設定しています。

ヤマハ発動機グループ環境計画 2050
製品使用時CO₂削減 ▲50%

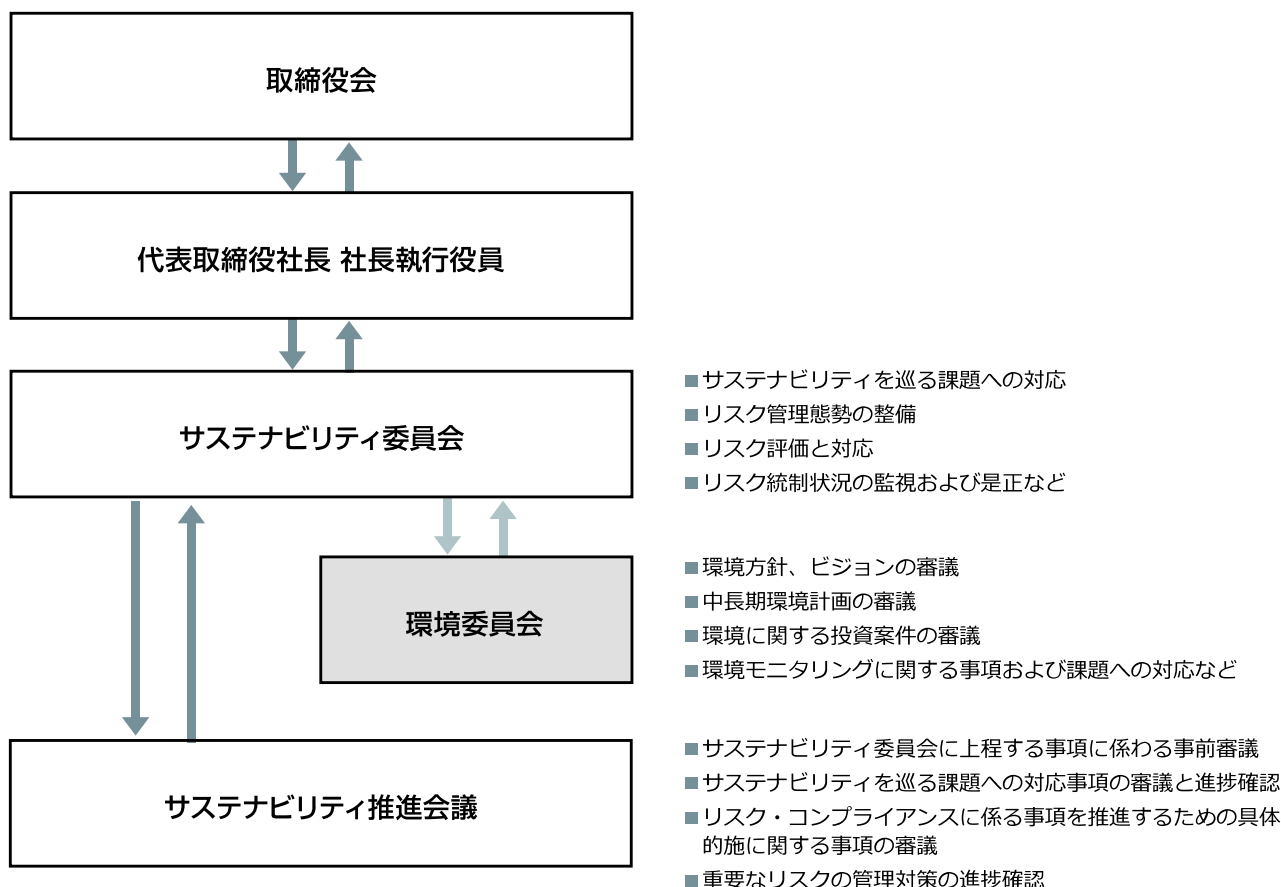


ガバナンス

気候関連問題の監督における組織の取締役会の役割

当社は、事業および事業で培った人材・モノ・ノウハウを活用し、各国・地域の持続可能な社会を実現するための課題解決に貢献するとともに、自身もグローバル社会の一員として持続可能な企業でありたいと考えています。そのため、グループ共通の「CSR基本方針」の下、国際的合意事項であるSDGsの達成に向け、中長期成長戦略の中で「環境・資源課題」「交通・教育・産業課題」「イノベーション課題」「働き方課題」を当社が取組む重要な社会課題と位置付け、各事業の目標と関連付けたKPIを設定し、成長機会の取り込みにつなげます。一方で、社会課題への対応は重要なリスク管理の一部であると考えます。当社は、国連グローバルコンパクトに署名しており、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の原則を実践することで、持続可能性を阻害するグローバルリスクに適確に対処します。これらの取組みに関する情報をステークホルダーが入手しやすいよう情報開示を適切に行います。

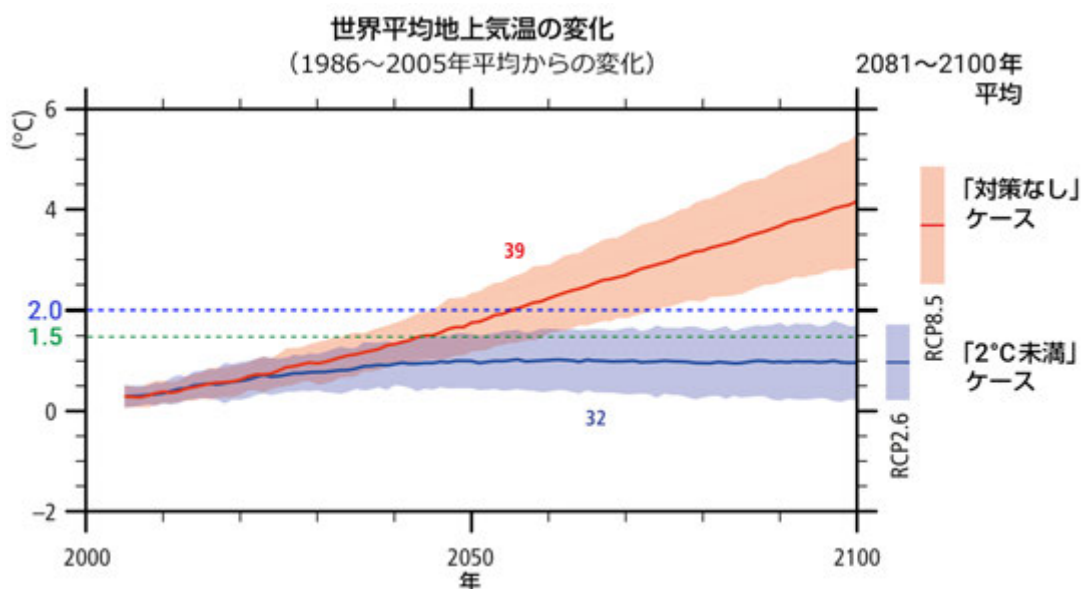
当社取締役会は、サステナビリティを巡る課題への取り組み方針を定め、その実施状況について定期的にレビューを行います。取締役会はサステナビリティを巡る課題に関して、社長執行役員が議長を務め取締役会が選任した執行役員で構成されるサステナビリティ委員会を監督する役割を担っています。



サステナビリティを巡る課題に関して、特に環境分野を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境活動を管掌する執行役員を委員長とする環境委員会を設置しています。環境委員会は年3回開催し、環境に係る方針（TCFD対応方針など）やビジョンの審議、ヤマハ発動機グループの環境長期計画（環境計画2050）の策定、各事業部の目標に対する実績を毎年レビューし、少なくとも年2回取締役会へ報告します。

戦略

1.5°Cシナリオと2°Cシナリオの世界



出典：「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書」より作成

2100年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオ（RCP8.5シナリオ）では、世界平均地上気温は最大4.8°C上昇し人間社会・生態系に大きな影響を与えると予測されています。産業革命以降の世界の気温上昇を何°Cまでに抑えるかで影響は大きく違ってきます。「IPCC1.5°C特別報告書」では、気候変動を1.5°Cに抑えるためには、2030年までにCO2排出量を45%削減（2010年比）、2050年までには実質ゼロにする必要がある。

また、産業革命以前に比べて人間活動によって約1°C世界平均気温は上昇し（可能性の高い範囲は0.8°Cから1.2°C）、既に自然や人間活動に影響が現れている。（異常気象、海面上昇、北極の海氷減少など）このままの率で温暖化が進めば2030年から2052年の間に気温は1.5°C上昇すると予想され、その影響の可能性とリスクが報告されました。

シナリオ分析

気候変動による物理的リスク

1. 海面上昇、沿岸での高潮被害
2. 大都市部での洪水被害
3. 極端現象によるインフラ等の機能停止
4. 熱波による死亡や疾病
5. 気温上昇、干ばつ等による食料安全保障への脅威
6. 水不足・農業生産減による農村部の所得損失
7. 沿岸域の生計に重要な海洋生態系の損失
8. 陸域・内水生態系のサービスの損失

主な影響

海面水位上昇

【1.5°C】 2100年までの海面水位上昇は0.26～0.77mと予測され(M)、2°Cの場合に比べると約0.1m低く(M)、リスク人口を最大1000万人減少できる(M)。

【1.5～2°C】 南極氷床の不安定化、グリーンランド氷床の不可逆的消失が引き起こされる可能性がある。そうなれば、数百～数千年にわたり海面水位が数m上昇しうる。

洪水

主要河川の洪水の影響を受ける割合は、温暖化とともに増加する。洪水の影響を受ける人口は、1976-2005年を基準として、

【1.5°C】 100%増加(M)。

【2°C】 170%増加(M)。

食料

20世紀末の水準より4°C以上上昇すると、食料需要の増大と組み合わせ、世界的、地域的な食料安全保障に大きなリスクがもたらされうる(H)。そのリスクは低緯度地域でより大きい。

【1.5°C】 2°Cに比べ、サハラ以南、東南アジア、ラテンアメリカで、穀物の減収と質の低下を抑えられる(H)。

【2°C】 1.5°Cに比べ、サヘル、アフリカ南部、地中海、中央ヨーロッパ、アマゾンで食料の入手可能性がより減少(M)。

生態系

温暖化により海洋生物種の世界規模の分布が変化。影響されやすい海域では生物多様性が低減(H)。多くの生物種は、中～高の気候の変化速度で生息に適切な気候を追従できない(M)。

【1.5°C】 サンゴ礁の70～90%が減少(H)。昆虫の6%、植物の8%、脊椎動物の4%が生息域の半分以上を失う。

【2°C】 サンゴ礁の99%以上が消失(VH)。海の生態系の不可逆的消失リスクが大きくなる(H)。昆虫の18%、植物の16%、脊椎動物の8%が生息域の半分以上を失う。

出典：IPCC 1.5°C特別報告書より

VH：確信度が非常に高い H：確信度が高い M：確信度が中程度

低炭素社会への移行に伴う当社の主なリスク

規制リスク

当社は、コンパクトで高性能な小型エンジン技術を強みに二輪車、船外機、ウォータービークル、ボート、漁船、四輪バギー、ゴルフカー、発電機など多様な製品を開発し、世界各国で販売しています。主要事業である二輪車エンジンは、各国・各地域の排ガス規制の影響を大きく受けます。規制に適合する製品を開発できない場合は、販売機会を損失するリスクがあります。

当該リスクについては、法規認証部門が各国・各地域の規制動向の情報収集を行い、パワートレイン技術開発部署の執行役員を委員長に、品質保証部、生産管理部、パワートレイン開発部、電子システム開発部、燃焼システム開発部をメンバーに構成される環境法規対応委員会において、規制強化対応技術の先行開発およびパワートレイン開発の意思決定の迅速化を図り、各国・各地域の排ガス規制強化のリスクを最小化しています。

新たな規制リスク

欧州などの環境先進国のみならず大気汚染被害が深刻な新興国において、二輪車など化石燃料使用の乗り物の市内走行禁止など規制が強化され、二輪の電動化やバッテリー充電インフラ整備の対応ができなければ販売機会を損失します。

当該リスクについては、各国の政府動向やエネルギー政策にかかわる動向について、環境担当者が情報収集を行い、環境委員会で報告します。各事業・機能部門は対応方法を検討・決定し取締役会へ報告し、具体的な事業戦略に反映しています。

当社は、主要事業である二輪車をアセアン地域を中心に20カ国30の拠点で製造しています。製造時には、エンジンを製造する鋳造工程や塗装工程などで多くのエネルギーを利用しています。各国・各地域で化石燃料から再生可能エネルギー利用への規制が導入されると、エネルギー費用の増加が見込まれ競争力が低下するリスクがあります。

当該リスクについては、生産本部および環境施設部門が各国・各地域のエネルギー費用にかかわる規制動向の情報収集を行い、環境委員会においてエネルギー関連の投資計画や再生可能エネルギー調達方法など審議・検討し、経営会議を経て取締役会へ報告され、各国・各地域のエネルギー規制強化のリスクを最小化しています。

カーボン・プライシング・リーダーシップ連合（CPLC）の報告書では、各国がパリ協定で誓約した目標を達成すると想定した場合、炭素税が2020年までに80ドル/トンCO₂、2030年までに100ドル/トンCO₂とされています。当社の生産活動におけるCO₂排出量を2019年度と同量とした場合、上記炭素税で試算すると年間12億9千万円～16億2千万円の生産コストの増加が想定されます。

情報開示リスク

気候変動がもたらすリスクの情報開示が不十分な場合に、ステークホルダーから訴訟されるリスクがあります。当該リスクについては、気候変動に関する国際的な情報開示動向など環境担当者が情報収集を行い、環境委員会で報告します。環境委員会は、2050年を見据えた環境長期計画やSBTiやTCFDなど国際的的要求事項としての対応方針を審議・決定し、経営会議・取締役会で報告・決議し、2018年5月にSBTiへの宣言をし、2018年12月に「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」の発表し、2019年5月にTCFDの提言に賛同しました。

技術リスク

当社は、コンパクトで高性能な小型エンジン技術を強みにCO₂排出量や資源利用の面でモビリティとして環境負荷が少ない製品を開発し、世界各国で販売しています。また、モビリティの電動化においても1978年ゴルフカー用電動ユニットに始まり、1993年世界初の新商品として電動アシスト自転車「PAS」を発売。ロボティクス事業部の制御技術を応用し1995年に車いす用電動ユニット、2002年には電動二輪車、2018年には産業用ドローンを販売するなど多様な製品群の電動化を推進しています。

四輪車などの電動化が加速するとレアアースの需要が高まり、原材料を調達できなくなるリスクがあります。希少なレアアースの使用を低減した素材の利用や材料技術の開発を実施しています。

市場リスク

欧州など環境先進国のみならず、大気汚染被害が深刻な新興国において、二輪車など化石燃料使用の乗り物の市内走行禁止などの規制が増え、電動化やインフラ整備の対応ができなければ販売機会を損失します。二輪車の当該リスクについては、各国の政府動向やエネルギー政策にかかわる動向について、環境担当者が情報収集を行い、環境委員会で報告します。各事業・機能部門は対応方法を検討・決定し取締役会へ報告し、具体的な販売戦略に反映しています。

台湾においては、大気汚染対策の一環で、二輪車のEV化を推進しており、2035年から二輪車のガソリン車の販売禁止の方針を発表しています。当社は、環境計画2050において自社製品からのCO₂排出量を2010年比で50%削減することを目指しており、小型電動製品の製造販売を推進する方針を掲げ、台湾市場においてGogoro社とEVビジネスの協業活動で「EC-05」を開発し市場投入を開始しています。

評判リスク

企業の気候変動への対応が、ESG投資など企業価値に大きな影響を及ぼしています。ヤマハ発動機においても気候変動課題への取り組みとステークホルダーへの適切な情報開示を行わなければ、企業価値を低下させるリスクがあります。

当該リスクについては、本社コーポレートコミュニケーション部IR&SR担当が、2019年度個人向けとして、300人規模の個人投資家説明会を東京・名古屋・大阪で6回開催。30～100人規模の証券会社説明会を日本全国で21回開催。オンライン説明会を2回開催しました。法人向けとして、海外投資家訪問を北米で1回開催。ESGスモールミーティングを1回、ESG面談を9回開催し、ヤマハ発動機の重要な社会課題の取り組みの一つとして環境・資源課題への取り組みで2050年製品CO₂排出50%削減を説明し、評判リスクの回避を図っています。

顧客リスク

当社は、自動車エンジン、汎用エンジン、産業用ロボットなどを顧客に納めています。顧客の中には、CO₂排出量の多いサプライヤーを対象としてCO₂削減目標の設定や環境情報の開示を要請する企業もあり、要請に応えられない場合、最悪の場合取引が停止されるリスクがあります。当該リスクについては、顧客の要請に基づき、環境担当者が情報収集を行い、適切な情報開示をすることで顧客の要請に確実に対応しています。

短期・中期・長期的なリスクおよび機会

当社は短期・中期・長期のリスクについて下記の時間軸で検討しています。

短期的リスク	直近の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスク（0～3年の期間で顕在化する可能性のあるリスクを含む）
中期的リスク	気候関連インパクトの長期的な顕在化によって当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の戦略の大幅な調整を必要とする可能性のあるリスク（3～6年の期間で顕在化する可能性のあるリスクを含む）
長期的リスク	長期戦略とビジネスモデルの実行可能性に根本的に影響を及ぼす可能性のあるリスク（6年以上の期間で顕在化する可能性のあるリスクを含む）

当社は、短期・中期・長期で発生する可能性およびその結果として生じる財務的影響の推定規模に基づき、気候関連リスクの重要性を評価しています。

短期的リスク（0～3年）

モーターサイクル市場では、排出規制の強化が多く市場で実施または計画されています。当社の製品は規制の対象となるため、規制遵守コストが増加します。そのコストを吸収することができない場合は、小売価格に転嫁され商品競争力が低下し、営業利益が減少する可能性があります。

規制の強化は、欧州が2020年からEURO5という厳しい規制値を打ち出しており、3～5年遅れて、欧州規制に準じた形でアセアン・

インド・中国が導入する傾向にあります。年間2,100万台の新車が売れるインド市場は当社にとって重要な市場であり、規制対応コストアップは、商品競争力に大きなリスクとなり財務上大きな影響を与えます。

当社の法規認証部門は、各国の排ガス規制情報を収集しています。それらを適時、二輪車事業の商品計画に反映させます。低燃費エンジンや電動モーター製品の開発は、規制に適合するだけでなく、動力性能の向上や乗りやすさなど、商品の魅力向上を同時に実現させ、付加価値を高めることで利益拡大を図っています（例：Blue Coreエンジン）。

リスクの管理については、現地営業部門が規制強化の最新情報を入手し、その結果を開発部門に伝えます。欧州規制基準レベルでグローバルに展開できるモデルを準備しており、アセアン・インドなどが規制値を急に引き上げても対応できるようリスクの最小化を図っています。

船舶用エンジンについては、すでにインボード・エンジンとスタンドライブ・エンジンのカテゴリが規制対象となっている米国EPA / CARB排出規制が、今後も引き続き強化される予定です。当社の船外機は世界シェアの40%以上を占め、市場で圧倒的な優位性をキープしていますが、この規制が船外機やスポーツボートにも適用された場合、規制遵守コストが増加します。そのコストを吸収することができない場合は、小売価格に転嫁され商品競争力が低下し、営業利益が減少するリスクがあります。

当社の法規認証部門は、各国の大気汚染に関する規制情報を収集しています。それらを適時、マリン事業の商品計画に反映させます。低燃費エンジンや軽量化した船体の開発は、規制に適合するだけでなく、動力性能の向上や快適さなど、商品の魅力向上を同時に実現させ、付加価値を高めることで利益拡大を図っています。リスクの管理については、現地営業部門が規制強化の最新情報を入手し、その結果を開発部門に伝えます。マリン業界においてリーディングカンパニーである当社は、2015年から2020年規制値4スター規制値を前倒しで達成する計画を実行しており、リスクの低減を図っています。

中期的リスク（3～6年）

当社の主力の二輪車事業は、年間約2,200万台※の世界最大の二輪市場インドを始めとして今後も著しい市場拡大が見込まれます。これに伴い、物流量も増加します。例えばインドにおいて、2020年4月からBharat Stage 6へと排気ガス規制が強化されるため、物流委託業者は、運搬車両の買い替えが必要となります。さらに、世界的に導入が検討されている炭素税が燃料代に適用された場合、物流委託業者の燃料コストが増加します。これらの結果、当社の物流コスト増加に影響を与えます。2019年度物流活動に伴うCO₂排出量は242千トンCO₂でした。※2018年当社調べ

カーボン・プライシング・リーダーシップ連合（CPLC）の報告書では、各国がパリ協定で誓約した目標を達成すると想定した場合、炭素税が2020年までに80ドル/トンCO₂、2030年までに100ドル/トンCO₂とされています。当社の物流活動におけるCO₂排出量を2019年度と同量とした場合、上記炭素税で試算すると年間21億円～26億1千万円の物流コストの増加が想定されます。

当社の全世界の配送拠点は、物流委託業者から燃料使用量や燃費データを入手し、配送する時に発生するCO₂排出量を把握しています。そして当社指導の下、配送効率を上げる荷積みや混載、配送ルートの見直し、エコドライブ教育など定期的にも実施し、CO₂排出増加のリスクの低減を図っています。さらに当社では、積載率を向上させるため、製品設計を含めた梱包技術の企画・開発を行っています。システム運用費+保守・点検費用が300万円に人件費（約760万円）を加えた金額が管理コストとなります。

長期的リスク（6年以上）

消費者の環境意識が高まるにつれて、ガソリンエンジンを搭載した製品が敬遠され、売上が減少し、利益が減少する可能性があります。当社の製品群は、小型軽量エンジンを強みにして二輪車・船外機・ゴルフカー・発電機など事業を多軸化しているため、化石燃料が使用禁止の風潮になると多大な影響を受けます。

化石燃料を使用しない次世代パワーのモビリティ商品の開発（電動二輪車、PAS、電動低速ランドカーなど）やシェアリングサービスの提案（地方公共団体コラボ）。また、ロボティクス事業等、ソリューションビジネスの拡大を図ります。リスクの管理については、自動車業界におけるCASE（※）の動向を見据えて社会インフラに当社製品が組み込まれるようにパートナーとの協業も進め、市場の広がり領域に乗り遅れないよう当社保有技術の組み合わせや、必要に応じてM&Aも実施し、化石燃料使用禁止が当社に与えるリスクの低減を図っています。

※Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス/シェアリング）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった自動車業界が進めていくべき4つの次世代トレンド

世界で年間500万台を超える当社の二輪車の生産台数のうちインドネシアで31%、インドとベトナムでそれぞれ17%を生産し、この3カ国で65%を占めています。パリ協定におけるインドネシア政府の約束草案では2030年までに29%削減、先進国からの協力を得て41%削減、インド政府の約束草案では2030年までに33~35%削減、ベトナムでは2030年までに8%削減、先進国からの協力を得て25%削減、と当社の主要生産拠点の政府がCO₂削減目標を掲げています。インドネシア、インド、ベトナム政府がそれぞれ工場に対してのCO₂排出量の報告義務や削減目標未達の場合の罰金などの規制をした場合には、事業運営および財務的に大きな影響を受けます。2019年度生産活動に伴うCO₂排出量は527千トンCO₂でした。

カーボン・プライシング・リーダーシップ連合（CPLC）の報告書では、各国がパリ協定で誓約した目標を達成すると想定した場合、炭素税が2020年までに80ドル/トンCO₂、2030年までに100ドル/トンCO₂とされています。当社の生産活動におけるCO₂排出量を2019年度と同量とした場合、上記炭素税で試算すると年間45億5千300万円から56億9千200万円のコストの増加が想定されます。本社の生産本部は、全生産拠点における生産活動のCO₂排出量を把握し、削減目標値を達成するための指導を行っています。各国の環境規制動向は、生産拠点が自国の状況を常に把握しています。その他環境規制を含む環境動向は、本社の環境委員会事務局が把握し、当社に重要な関連事項の場合は、環境委員会に上程します。管理のためのコストは主に、本社生産本部のエキスパートの出張費であり、2019年度は800万円です。

ヤマハ発動機の適応策

緊急性の物理的リスク

当社の主力製造拠点はアセアンに集中しており、台風の通過ルートでもあるフィリピンやタイの製造工場などは集中豪雨による工場冠水などの操業リスクにつながる恐れがあります。

当該リスクについては、自然災害も含めた、製品品質に関する法令違反、重大な製品事故、サイバーセキュリティなど、会社全体のリスクを本社各部門・海外グループ会社の活動方針に折り込み、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに定めています。その実施状況については、「リスクマネジメント規程」に基づき、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、重点的に取り組む「グループ重要リスク」の選定、対策活動のチェックなどを行い、グループ全体のリスク低減を図っています。また、想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、適切な対応で被害を最小化するルールを定めています。

慢性の物理的リスク

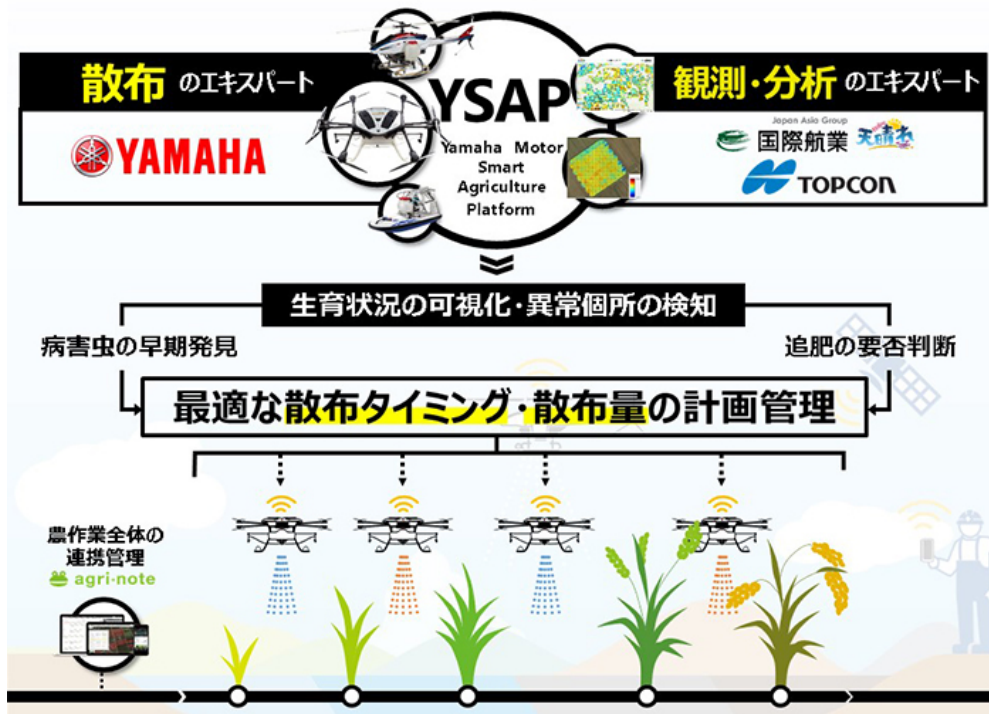
気候変動による水害の増加は水源の汚染を拡大させ、人々の健康状態の悪化により病人数が増加し、社会経済開発を阻害します。

当該リスクについては、環境担当者が情報収集を行い、また世界資源研究所（WRI）のAqueductをツールに各国の水リスクを「取水量×水ストレス」で評価し、水リスクに応じた施策により水使用量の最小化を図っています。またヤマハ発動機は、人々の健康状態の向上および新しいビジネスによる社会経済の開発に貢献するために、小型浄水装置「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、2010年から各地で導入を進めています。気候変動に起因する水の汚染への対策を取り、人々の健康状態および社会経済環境を改善することが水供給分野の適応策となります。2020年3月末現在で14ヶ国に41基を設置しています。

地球温暖化は、農業分野において気温上昇・干ばつ・洪水等により、農地面積の減少、生産量の変動、栽培適地の移動等のマイナスの影響を及ぼすものと世界全体で懸念されています。

当社は、農業用マルチローター（通称ドローン）「YMR-08」や産業用無人ヘリコプターを使用することで、高効率・高精度な防除・追肥作業や散布作業のデータを管理し散布作業の価値や効率を高めるソリューションの提供することで持続可能な農業分野に貢献していきます。また、農作物の育成解析、圃場の土壌解析、最適な施肥計画づくり、農薬散布作業の負荷低減といった

分野での当サービスの利用価値を高めるために、衛星画像解析による営農の生産性向上サービス「天晴れ（あっぱれ）」を提供する国際航業株式会社、可変追肥システムの運用に不可欠なレーザー式育成センサー「Crop Spec」を提供する株式会社トプコン、一連の農作業の工程データを一元管理できる農業支援システム「agri-note（アグリノート）」を提供するウォーターセル株式会社との協業を開始しています。



YSAP : Yamaha Motor Smart Agriculture Platform

「YMR-08」や産業用無人ヘリによる農薬散布・施肥作業のデータ管理や運行管理をスマートフォンやパソコン端末で行うソフトウェア・サービス

ヤマハ発動機の緩和策

低炭素製品の普及拡大

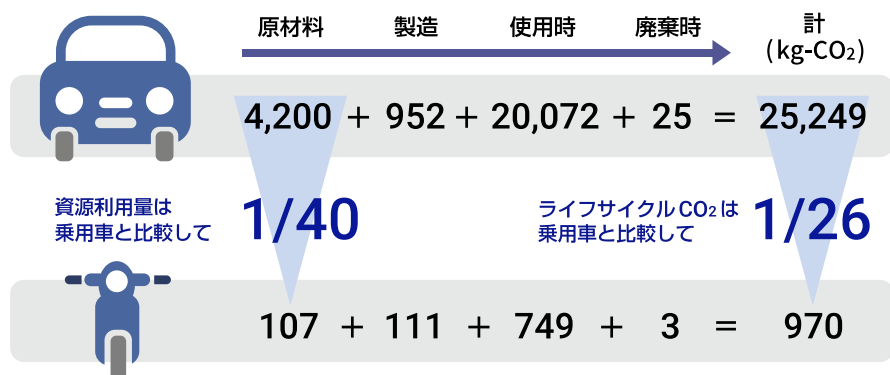
私たちが提供する二輪車を基幹とする製品群は、「軽量&コンパクト」を特長に、製造段階の資源利用としての環境負荷が小さいのみならず、使用段階においても機動性に富み、自由に手軽に近距離を移動できる特性を持っています。特に経済成長が著しい新興国において、モビリティの中でも小型で安価な二輪車は、物とサービスの移動需要を充足するとともに、人々の生活圏が拡大し、職業や教育機会の選択肢を増加させます。しかも、大規模なインフラ整備が不要で地球環境に大きなダメージを与えることはありません。

当社は、「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想“BLUE CORE（ブルーコア）”を掲げ毎年燃費向上モデルの新機種をグローバルに投入し、当社CO₂排出量の83.5%を占めるスコープ3、カテゴリー11、「製品使用時のCO₂排出量」を削減することを最も重要な取り組みの一つとしています。

二輪車は、資源採掘から廃棄までのライフサイクルCO₂排出量が乗用車の1/26、資源利用量においては1/40と、地球にやさしい持続可能なモビリティです。

製品ライフサイクルCO₂排出量比較

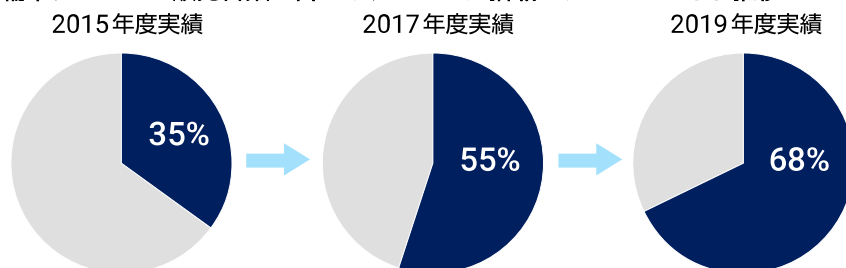
数値は当社調べ



「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想

2019年度の二輪車の出荷台数のうちアセアン地域が約84%と大半を占めており、製品使用時のCO₂排出量が最も大きいエリアです。アセアン地域では二輪車が通勤・通学や生活における主要な移動手段となっており、モノやサービスの移動を支える社会インフラとして重要な役割を担っています。当社は経済成長と環境課題解決に貢献するモビリティとして、低炭素製品ブルーコア搭載モデルの普及拡大をグローバルに推進しています。

二輪車グローバル販売台数に占めるブルーコア搭載モデルのウェイト推移



電動アシスト自転車の普及拡大

1980年代に表面化した「地球環境問題」や少子高齢化という「社会問題」に対する課題認識が発端となって、“人間感覚を最優先した、人と地球にやさしいパーソナルコミューター”という開発コンセプトのもとに、既存の 카테고리には属さない新たな乗り物として開発に取り組み、1993年に世界初となる電動アシスト自転車「PAS」を発売しました。以来、国内での完成車販売、ドライブユニットの供給ビジネスに加え、グローバル展開として2012年から欧州地域の自転車メーカーとの連携を強化・拡大し、電動アシスト自転車用システムキットの供給ビジネスを展開しています。2019年2月には電動アシスト自転車用ドライブユニットの累計生産台数が500万台に到達しました。



電動アシスト自転車用ドライブユニット 累計生産500万台達成セレモニー
(ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社 本社工場)



2025年マイルストーンに向けた製品による緩和策の具体的施策

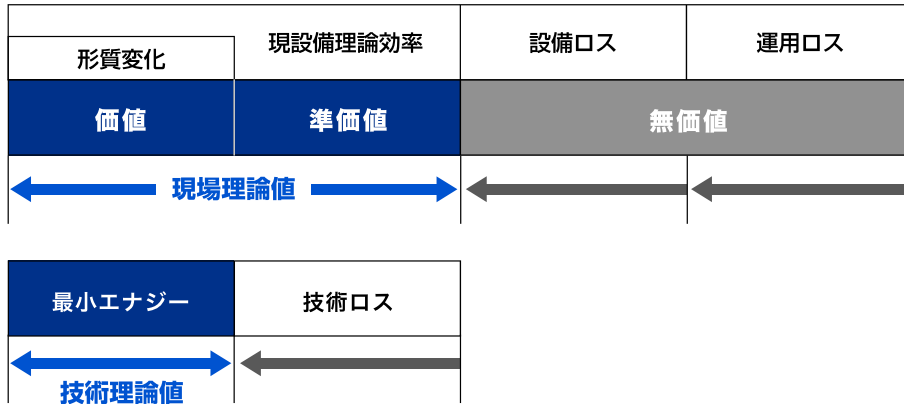
		低炭素社会への貢献			循環型社会への貢献	自然共生社会への貢献	
2025マイルストーンに向けた具体的施策		電動化 代替燃料	燃費向上 電費向上	軽量化 耐久性	リサイクル・レンタル シェアリングなど	具体的取り組み	
ランド モビリティ	二輪車 電動アシスト 自転車 ROV SMB ATV	<ul style="list-style-type: none"> 「EC-05」台湾で発売 小型電動立ち乗りモビリティ実証実験 電動アシストスマートパワーモード新採用 	インド市場規制対応	「NIKEN」用のアルミキャストホイールが「Casting of the Year 賞」を受賞	<ul style="list-style-type: none"> 電動二輪車用交換式バッテリーのコンソーシアムを創設 MaaSの実現に向けた共同の取り組みを開始 ヤマハバイクレンタルの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> MCイベント開催時に清掃活動 地球愛護活動「LOVE the Earth」への協賛 	
	マリ ン	マリンエンジン ボート ウォータービークル プール	小型電動モデル追加	推進効率の向上	アルミポンプの導入拡大	日本マリン事業協会リサイクルシステムの積極的活用	
		低抵抗船型の開発		最大積載量の大幅な向上	Sea-Styleの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁の保全活動への支援 海岸清掃活動「子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦」の実施 湖岸清掃活動「マリンクリーン活動In浜名湖」の実施 海洋プラスチック調査への協力 	
ロボ ティクス	産業用ロボット 産業用無人ヘリコプター	サイクルタイムの短縮			省力化・高効率 マルチソリューション提供機会拡大	<ul style="list-style-type: none"> 森林状況調査の実施 世界遺産の保全 火山観測 	
		スマート農業ソフトウェア・サービス提供					
その 他	ゴルフカー 電動車いす 自動車用エンジン 汎用エンジン	コンセプトモデル「New Concept Cart SC-1」車両開発	燃費性能向上モデル普及拡大	環境負荷の少ない移動システム	MaaSの実現に向けた協働取り組み	レンタルプラン拡大	
	発電機 除雪機	EV向け電動モーターユニットの試作開発受託	バッテリーユニット効率改善	新素材の検討	1人乗りモビリティ提案		

生産活動における理論値エネルギー活動のグローバル展開

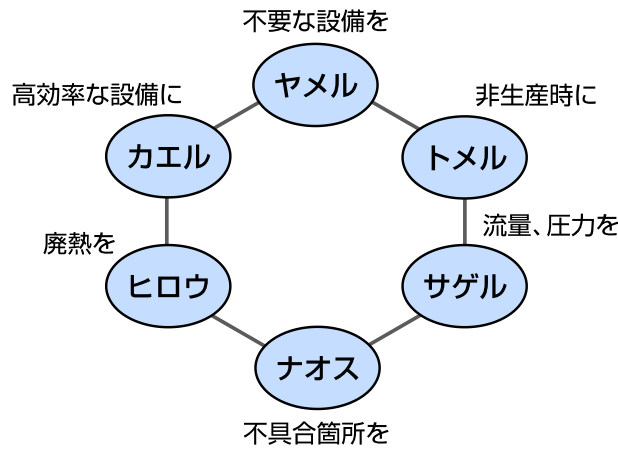
当社では、日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO₂削減を進めています。具体的には国内外生産拠点の設備や工程別に価値/準価値を定義し、本質機能を見極めロス最小化を狙う“理論値エネルギー”思考を展開しています。これまでに全13ヶ国30拠点を訪問し、グループ全体のCO₂排出量の98%をカバーする範囲まで活動を展開し、エネルギーロスの削減を推し進めています。

理論値エネルギー

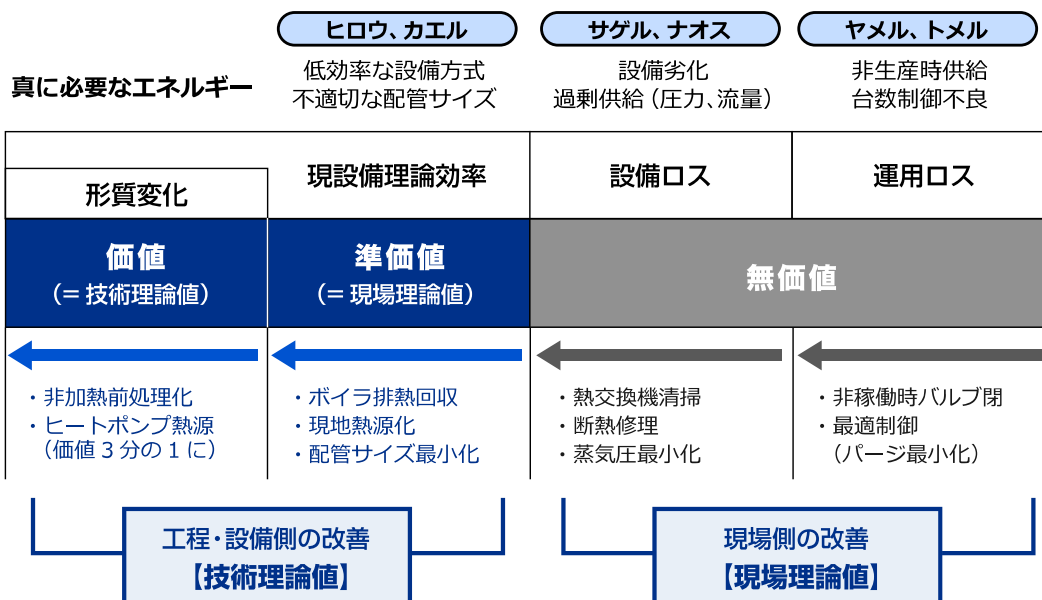
設備・工程において、理論上必要なエネルギーを価値エネルギーと定義し、準価値/無価値の部分を経験・運用両面の改善によって徹底的にそぎ落とし、エネルギーの最小化を追求する思考です。国内外のグループ会社に加え、サプライヤーへの展開を進めています。

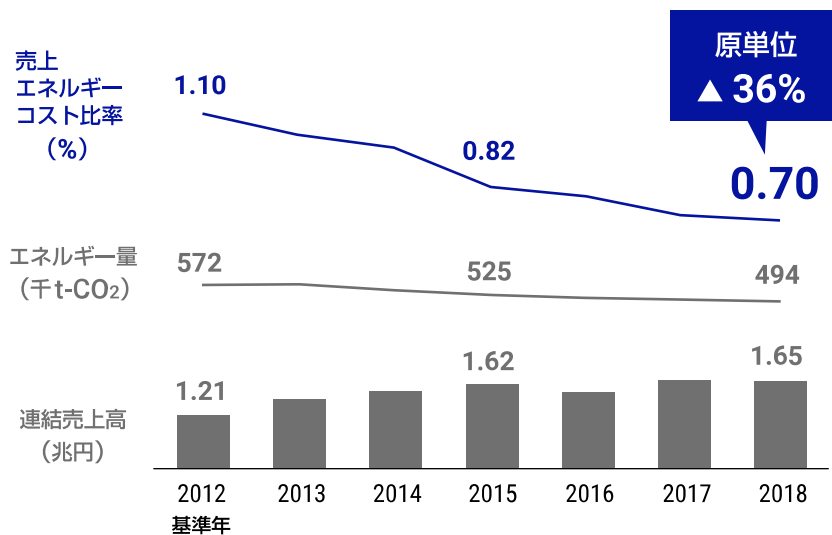


6視点アプローチ



例) ボイラー設備における理論値エネルギー思考





売上が増加基調の中、年々エネルギー量を削減

生産拠点における再生可能エネルギーの利用拡大

当社では、太陽光や風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。アメリカ、タイ、台湾など海外拠点への導入も進めており、2019年にはインドの生産拠点へ太陽光発電を導入しました。2019年の発電量は年間17,032MWh（約14,231トンのCO₂削減効果）となり、各工場操業や事務所の照明や空調などにも使用されています。



インド IYM-CHE

リスク管理

気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス

当社では、「事業戦略」と「事業継続」の2つの側面から気候変動リスクの特定と評価を行っています。

リスクの特定

各事業・機能部門は、短期・中期・長期の気候関連リスクを「低炭素経済への移行に関するリスク」と「気候変動による物理的変化に関するリスク」に分けてそれぞれの側面が事業に与える財務影響を考慮し、また気候変動緩和策・適応策を経営改革の機会として事業に与える財務影響を考慮し、事業中期計画の中でリスクと機会を特定します。

また、気候関連リスクも含めた、製品品質に関する法令違反、重大な製品事故、サイバーセキュリティなど、会社全体の事業継続のリスクを本社各部門・海外グループ会社の活動方針に折り込み、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクとして特定しています。このように、気候関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

リスクの評価

環境活動を管掌する執行役員を委員長とする「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的取り組みを評価します。

社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」は、気候関連リスクも含む会社全体の事業継続リスクにおいて、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに対する具体的取り組みを評価します。このように、気候変動関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

気候変動リスクの「管理」プロセス

「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的取り組みのゴールや目標を毎年進捗を管理し、「経営会議と同じメンバーで構成される「サステナビリティ委員会」および取締役会で結果を報告します。

具体的には、各事業・機能部門は、特定された気候変動マテリアリティ「低炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」に基づき、短期・中期・長期のリスクと機会、事業・戦略・財務に及ぼす影響、2°C目標の気候シナリオを考慮し、2025年目標（および2050年目標）の具体的数値目標（製品から排出されるCO₂排出量を2010年比で販売台数原単位2025年▲19%、2050年▲50%、生産活動で排出されるCO₂排出量を2010年比で売上高原単位2025年▲19%、2050年▲50%）を策定しました。環境委員会は、進捗管理を実施するとともに事業に重要な影響を及ぼす案件については審議し、少なくとも年2回は取締役会で報告または決議を行います。

指標と目標

2025年マイルストーンの設定

指標と目標

取り組み分野		目標		具体的な取り組み
		2050年	2025年	
低炭素社会 	製品から排出されるCO ₂ を削減	▲50% (2010年比)	▲19% (2010年比)	■製品別の詳細
	生産活動で排出されるCO ₂ を削減	▲50% (2010年比)	▲19% (2010年比)	■既存アイテム展開率拡大 ・自動停止化(モータ、エア) ・インバータ化 ・放熱削減 ■新省エネ技術 ・蒸気レス ・排熱回収(炉、コンプレッサ等) ・サーボモータ化 ■理論値エナジー ・価値、無価値エネルギー可視化 ・無価値の徹底排除 ■低炭素エネルギー導入拡大 ・太陽光発電導入など
循環型社会 	生産活動における廃棄物低減	▲50% (2010年比)	▲14% (2010年比)	■廃棄物定義周知&現状把握 ・グローバル共通の廃棄物定義の制定、周知および集計システムの構築 ・グローバル集計システムによる廃棄物量の把握 ・現場調査および課題の抽出、把握 ■削減パッケージ展開 ・過去に効果のあった削減施策をまとめ、グローバル展開 (汚泥脱水、クーラント液長寿命化、etc…) ■廃棄物削減技術/施策の開発 ・他社交流、協業により新たな削減技術/施策を開発 (鋳物砂、物流廃棄物、etc…) ■廃棄物削減組織の運営 ・環境ガバナンス組織を有効活用し、グローバルでの廃棄物削減を推進 ・廃棄物削減推進者の育成
	生産活動における水使用量低減	※ 各国地域の水リスクに応じた施策により最小化を狙う ※水リスクとは、世界資源研究所が公開しているAquaduct等を参考にヤマハ発動機が独自に定義した水需給に関する指標		■グループ各社の水使用量の把握の継続 ・グローバル集計システムを活用した水使用量の把握を継続 ■高水リスク拠点へのフォロー ・水リスクが高まった拠点に対しては個別に水使用量削減をフォロー
マネジメント	環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	製品含有有害物質ゼロ	環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	■製品における環境負荷物質の削減 ■体制と仕組みの充実、啓発活動の強化 ■環境負荷物質管理のリスクマネジメント ■コンプライアンスの徹底

「低炭素社会」の実現に向けて

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて低炭素社会の実現を目指します。

目次

1. 製品から排出されるCO₂を削減
 - 4ストロークへの挑戦と製品カテゴリーの広がり
 - BLUE CORE(ブルーコア)
 - 「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」における製品から排出されるCO₂の削減2019年度実績
2. 次世代モビリティの開発・普及推進
 - 1980年代「地球環境問題」の課題への取り組み開始
 - 中期（2019～2021年）電動製品戦略
 - ヤマハらしいソリューションの創出
3. 生産活動で排出されるCO₂を削減
4. グローバル総CO₂排出量と売上高当たりCO₂排出量の推移
5. 物流活動で排出されるCO₂を低減
 - 輸送効率の改善
 - 海外拠点における物流CO₂排出量の把握
6. スコープ3への対応

製品から排出されるCO₂を削減

小型軽量の二輪車は、モビリティとして走行中に排出されるCO₂が少なく、また製品を作る原材料としての資源利用が少ないことからLCA評価（原材料から廃棄・リサイクルまでの製品ライフサイクルにおける環境インパクトの評価）で「環境にやさしい製品」と言われています。しかしながら、主要なマーケットであるアセアン地域の都市部などで二輪車による渋滞や大気汚染などの環境負荷を与えていることも事実です。

ヤマハ発動機グループがライフサイクル全体で排出するCO₂において、製品から排出されるCO₂が85%を占め、当社製品群の中で二輪車からの排出が72%を占めています。2015年のパリ協定では、世界の気温上昇を産業革命前から2°C未満に抑えることを目標とし、国際社会全体で温暖化対策に取り組むことが合意されました。ヤマハ発動機では、環境への配慮から2ストロークエンジンの4ストローク化、2014年には「走りの楽しさ」と「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想“BLUE CORE（ブルーコア）”を掲げ、次世代高性能小型エンジンとしてアセアン地域を中心にさまざまなモデルに搭載し、低炭素社会の実現と地域課題への解決に貢献していきます。

4ストロークへの挑戦と製品カテゴリーの広がり



4ストローク スーパースポーツ「YZF-R1」発売（1998年）

5バルブの燃焼室は、レンズ形状の作りやすさから高圧縮比を得やすく、燃焼を素早く行うことでハイパワーを引き出すことができます。さらに、ヘッドまわりをコンパクトに設計することで、コンパクトな車体を実現しました。



4ストローク船外機「F100A」発売（1998年）

4ストロークの利点であるクリーンな排気や静粛性、低燃費に加えて、2ストロークに匹敵するスピードと加速性能を備えた新世代の船外機。



世界初の4ストロークパーソナルウォータークラフト「FX140」発売（2002年）

低燃費、排ガスのクリーン性、静粛性などの環境特性を飛躍的に向上させるとともに、スムーズでダイナミックな走行フィーリングも実現する4ストロークPWCは、スポーツ用途からクルージング用途までラインナップを広げています。



4ストロークスノーモービル「RX-1」発売（2003年）

ヤマハモーターサイクルのフラッグシップモデル、「YZF-R1」のエンジンをベースとした新エンジンを開発して、これを4スト専用設計アルミフレームに搭載しました。



4ストローク産業用無人ヘリコプター「FAZER」発売（2013年）

環境配慮型製品として、4ストローク化を実現し燃料消費率を20%削減。また、ハイドロカーボンを95%カットするなど、排気ガス性能もアップしました。

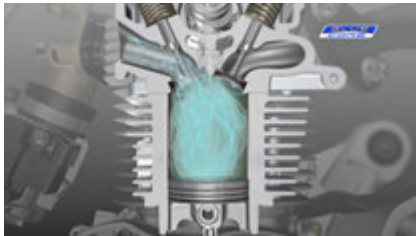
BLUE CORE(ブルーコア)

BLUE COREの思想は「FUN & ECO (ファン&エコ)」。楽しくなければヤマハじゃない。燃費を追求しながらも、同時にヤマハラしい走る楽しさを提供したい。BLUE COREは、ヤマハのスポーツDNAと60年変わらないモノづくりの精神が生み出した、環境に対する答えです。しかし、理想は尽きることはありません。だから、ヤマハはBLUE COREを進化させていきます。

「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想



燃焼効率の向上/ロス馬力の低減/冷却性能向上



燃焼効率の向上

きれいに燃やす、だからFUN&ECO

このエンジンは、低燃費がポイント。でも単なる低燃費をヤマハは狙わない。そこで、圧縮比や燃焼室の形状、吸気経路、火炎伝播などのバランスを徹底的に追求。きれいに燃やすことで力強い走り と低燃費を両立することができました。



ロス馬力の低減

軽くてシンプル、だから無駄なく動く

炎の力でエンジンは動きます。その炎の力を全て使い切ることが出来たら、そんな思いでエンジン内部のパワーのロスを徹底的に排除しました。そのために、ひとつひとつの部品を可能な限り軽くしたり、摩擦抵抗を極力抑えたり、金属と向き合って作り上げました。



冷却性能向上


いつでもクール、だからパワフル

さまざまな条件下でも常に安定したエンジン性能を発揮させるためには、最適に冷やすことが大切です。熱すぎても、冷たすぎても炎の力は弱まってしまいます。空冷エンジン、水冷エンジンともにしっかり冷やす、でも冷やしすぎないことで、炎の力を引き出す事に成功しました。

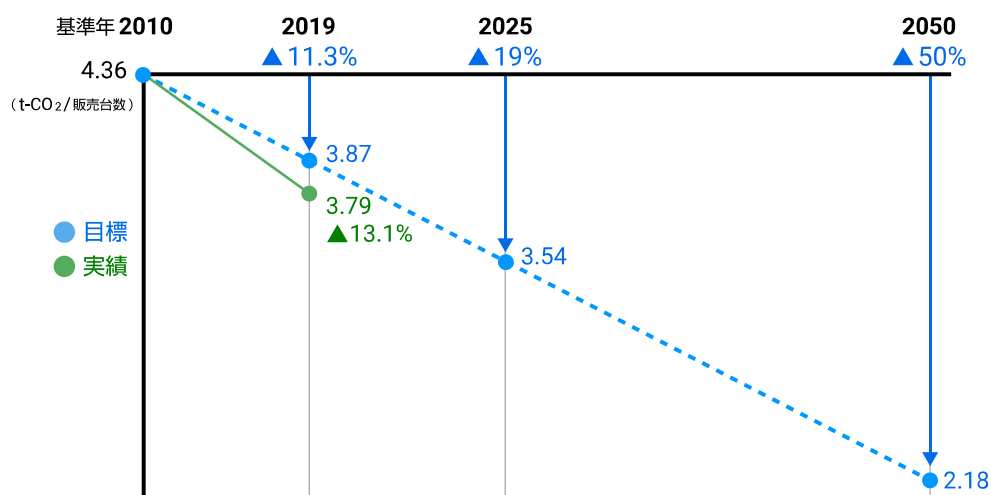
「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」における製品から排出されるCO₂の削減2019年度実績

環境計画2050では、製品から排出されるCO₂排出量を2050年までに販売台数原単位で2010年度比50%削減を目標に掲げています。全事業部は、マイルストーンの2025年目標を設定し、3年ごとの中期計画（2019～2021年）の中で具体的な施策に取り組んでいます。目標に対する進捗管理は環境委員会が年3回実施し、取締役会に少なくとも年2回報告を行います。

2050年目標	セグメント	2025年目標 (▲1.25%/年)	2019年計画	2019年実績	評価
 <p>▲50% (2010年比)</p>	ランドモビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> 内燃機関燃費目標 52.8km/L (▲19%) 電動販売目標 	燃費向上 電動化 <ul style="list-style-type: none"> 低燃費モデル導入 水冷SC NMAX155 41.5km/LWMTC Smart Motor Generator System搭載 空冷ST 09H：インド排ガス規制BS6対応 EC-05販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> 41.7km/L BS6対応完了 EC-05販売開始 	◎
		<ul style="list-style-type: none"> 海外E-KIT軽量化 (▲1.3kg) 	軽量化 <ul style="list-style-type: none"> 新軽量ドライブユニット開発 	<ul style="list-style-type: none"> ▲1.23kg 	○
	マリン 	<ul style="list-style-type: none"> 大型船外機燃費改善 4☆排ガス対応準備 推進性能8%改善 電動推進器販売目標 	燃費向上 電動化 <ul style="list-style-type: none"> ダイレクトインジェクションの燃費改善 デバイス改善、耐ノック性向上 推進性能8%改善 電動化モデル検討 	<ul style="list-style-type: none"> 船外機 4 ☆先行開発 推進性能6%効果 改善技術開発 完了 電動化のロードマップ策定 	○
	ロボティクス 	<ul style="list-style-type: none"> 消費電力削減 2010年 0.003524 → 2025年 0.02643 (▲25%) 	電費向上 <ul style="list-style-type: none"> 消費電力 0.03348 Wh/chip (2010年 0.03524 Wh/chipの5%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費電力削減 0.02512 Wh/chip 	◎
		 農業用 <ul style="list-style-type: none"> 燃料使用料 ▲50% 電動モデル 国内散布面積の20%で利用 輸送、観測・飛行時間 ▲40% 載量2倍 	電動化 <ul style="list-style-type: none"> 多量吐出 (4~6L/min) 散布機開発 電動タイプ拡販 (500器/年) 	<ul style="list-style-type: none"> 4L/分吐出散布機発売 電動タイプ 販売70機 	○
	その他 	<ul style="list-style-type: none"> 2010年モデル (Ni-MH)：15km/1充電 → 17km/1充電 	電費向上 <ul style="list-style-type: none"> 主力商品JWX-1をフルモデルチェンジし、高効率化することで航続距離をUPする 	<ul style="list-style-type: none"> デザイン本部 JW商品企画チーム参画でPJ化、キックオフ 	○
		 <ul style="list-style-type: none"> 内燃機関 ▲20%改善 エンジンロス ▲5%改善 	燃費向上 <ul style="list-style-type: none"> GC400先行開発実施 INV発電機モデル比率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 2020.1 GC400 立ち上げ済み EF2200IS立上済み 	○

2050年目標	セグメント	2025年目標 (▲1.25%/年)	2019年計画	2019年実績	評価
		<ul style="list-style-type: none"> 内燃機関 10.4km/L (30%改善) 電動車販売26,000台 (LiモデルUS投入) 電費改善10% 	燃費向上 電動化 <ul style="list-style-type: none"> YDR：燃費25%改善 Hybird1.0 (SMG) X開発着手 低価格交流駆動車投入による拡販目標：18,694台 G30：電費改善目標5% 交流駆動モデルX開発 	<ul style="list-style-type: none"> 25%の燃費改善実現可能性の課題から見直し 16,085台 進捗率90% 	○

当社は、販売した製品から排出されるCO₂削減目標を、販売台数当たりの原単位削減で2050年までに2010年比で50%削減（トンCO₂/販売台数）を設定しています。2019年度の実績は、計画▲11.3%に対し、実績▲13.1%と削減目標を大きく達成しています。



二輪車トピックス



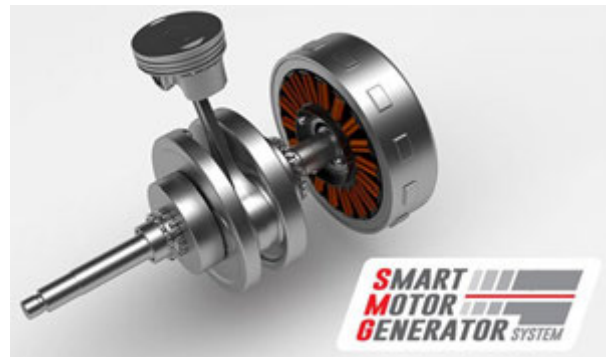
NMAX155

ブルーコアエンジン

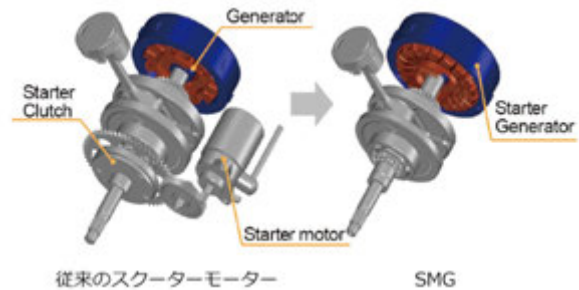


高効率燃焼・高い冷却性・ロス低減にフォーカスした、水冷・4ストローク・SOHC・155cm³・単気筒・4バルブ・FIエンジンを搭載。“走りの楽しさ”と“燃費・環境性能”の両立を高次元で具現化させる、ヤマハ独自のエンジン設計思想“BLUE CORE（ブルーコア）”に基づき、開発・セッティングを行いました。アルミ鍛造ピストンやオールアルミ製DiASilシリンダー、オフセットシリンダー、さらにはVVA（可変バルブ機構）を採用することで高効率燃焼を促進。力強い走りと優れた燃費、良好な加速フィーリングを引き出しています。

エンジンの軽量化・コンパクト化

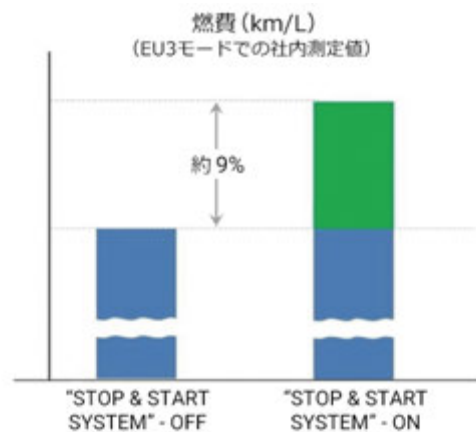


Smart Motor Generator は、スタータージェネレータへの電流の向きを制御することによって、発電機と始動用モーターの両方の機能をもたせたものです。これにより従来のスターターモーターとギアが不要となり、エンジン単体で重さ約900gの低減とコンパクト化が実現しました。



STOP&START SYSTEM搭載

信号等で停止するとすぐにエンジンが停止し燃料消費を抑え、かつ静かに再始動・再発進できる機能。本機能により約9%の燃費向上効果を実現しました。



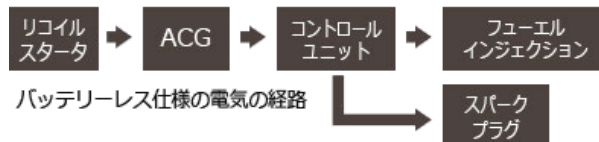
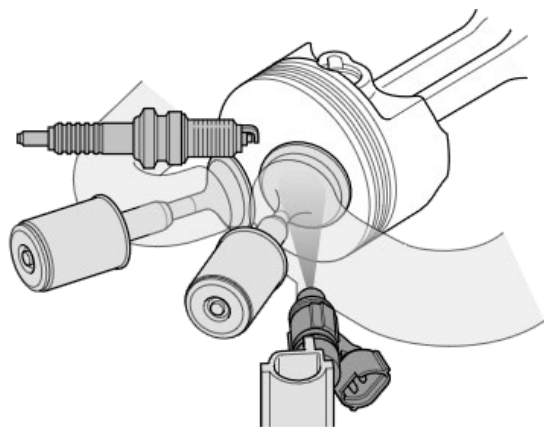
マリントピックス



「F20G」
2019年4月1日発売

バッテリーレス・フュエルインジェクション採用

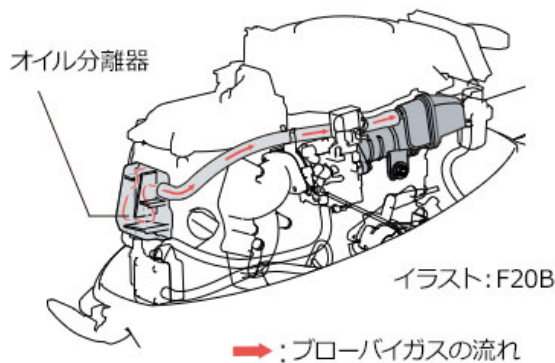
燃料供給システムに新たにバッテリーレス・フュエルインジェクションを採用。過酷な使用環境下でも優れた始動性を発揮するとともに、加速性能を高めました。



ブローバイガス再燃焼システム*

環境対応として、ブローバイガス再燃焼システム*を採用することで、クリーン排気を実現、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年度規制値、米国環境保護庁（EPA）の2010年度規制値、欧州連合マリンエンジン規制値（EU marine emissions standards）をクリアしています。

*ブローバイガスに混合したエンジンオイルは分離され、燃料だけが吸気系を經由して再び燃焼室に戻されます。オイルを燃やすことなく燃焼処理されるため排気ガスはクリーンに保たれます。



電動アシスト自転車 トピックス

技術経営・イノベーション大賞を受賞

電動アシスト自転車を世界に先駆けて開発し、1993年に製品化して以来、さまざまな新技術の採用などを通じてユーザー層を広げ、自転車ともバイクとも異なる「新たなカテゴリー」を創出したこと、開発当初に掲げた社会貢献や社会課題の解決に寄与していることが評価され、一般社団法人科学技術と経済の会による「第8回技術経営・イノベーション大賞（経済産業大臣賞）」を受賞。



初期モデル (1993年)



最新モデル (2020年)

次世代モビリティの開発・普及推進

地球温暖化の要因は、大気中のCO₂濃度の増加だとされています。国際社会は、地球や次世代の生態系を持続可能にするために、人類がエネルギー源として利用する石油や石炭などの化石燃料の燃焼によって排出されるCO₂を2100年までにゼロもしくはマイナスにすることで脱炭素社会の実現を目指す方向で動いています。各国・地域では燃費効率の良い二輪車の奨励や排出ガス規制の強化を進める一方、次世代のモビリティ社会や電動二輪車の普及に向けてインフラ整備を進めています。

1980年代「地球環境問題」の課題への取り組み開始

当社は、モビリティをはじめとするさまざまな分野で、常に新しい価値の創造に取り組んできました。1993年に人にやさしく、地球にやさしいパーソナルコミューターとして世界初の電動アシスト自転車「PAS」を発売。2002年には環境にやさしい都市型電動コミューター「Passol」を提案しました。その後もゴルフカー・車いす・船外機など、さまざまなカテゴリーに電動化を進展させ、事業・製品を通して「環境への配慮」という輸送機器メーカーとしての社会的責任を果たしながら、世界の人々に豊かな生活を提供する活動を長年続けてきました。



世界初の電動アシスト自転車「PAS」
(1993年)



電動コミューター「Passol」 (2002年)



軽量型電動車イス「タウンイジョイ」
(2004年)

中期（2019～2021年）電動製品戦略

2019年末に発表した長期ビジョンならびに中期経営計画において、当社の強みを生かして解決可能な重要な社会課題の一つとして「環境・資源課題」を特定し、2050年までに自社製品からのCO₂排出量を2010年比で50%削減することを目指しています。「EC-05」は今後継続的に市場投入を行っていく電動製品戦略に沿った今中期における最初の製品です。なお、「EC-05」は、2002年「P assol」、2005年「EC-02」、2010年「EC-03」、2014年「E-Vino」に続き、当社として5車種目の電動二輪市販車です。



「EC-02」 (2005年)



「EC-03」 (2010年)



「E-Vino」 (2016年)



「EC-05」 (2019年) 台湾

ヤマハらしいソリューションの創出

現在、CASE（Connected=つながる、Autonomous=自動運転、Shared=共有、Electric=電動化）というキーワードで4つの要素が連動して革新的な技術やサービスが生まれ、人の移動やモノの輸送が大きく様変わりしつつあります。創業以来、二輪車をはじめとするさまざまなモビリティに関連して培ってきた技術やノウハウを礎に、「自動」「自立」を実現する最新のロボティクス技術を組み合わせることによって、先進国を中心にグローバルな関心事となっている「人と乗り物の新たな関係」や「都市部・過疎地域での交通インフラの再構築」「高齢化社会における適切なモビリティ」などへのソリューションの創出に取り組んでいます。



MOTOBOT Ver.2

完全自動運転化におけるアプローチとして、人間用のオートバイに乗って、サーキットを高速で走ることができる自律ライディングロボット



MOTORoID

停止中や低速でのバランス制御や自立走行が可能なAI搭載の概念検証実験EVモデル



YG-M FC

ラストマイル交通の次世代化を提案する水素燃料電池を搭載したプロトタイプモデル



O6GEN Automated

ゴルフカーの技術や知見を応用した独自のアプローチで、新しい近距離移動サービスシステムの実現をめざします。（コンセプトモデル）



トリタウン

フロント2輪の小型電動立ち乗りモビリティ。ラストワンマイルの移動をワクワク楽しい時間にする。（実証実験モデル）

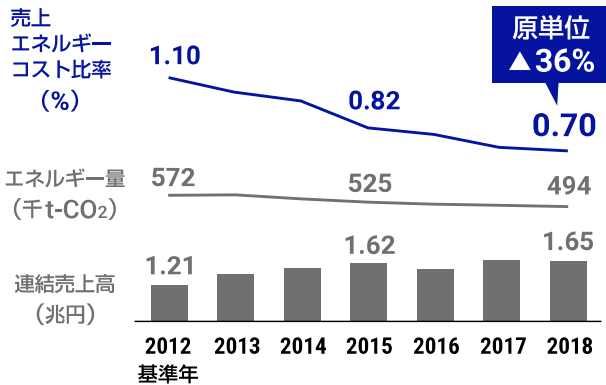


YNF-01

誰もが楽しめる移動手段としたコンセプトモデル。

生産活動で排出されるCO₂を削減

生産活動で排出されるCO₂の主な活動として、2013年からグローバルユーティリティコスト削減活動（理論値エネルギー活動）を展開し、国内外のグループ会社の省エネルギーを推進しています。このプロジェクトでは、これまで日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO₂削減を進めています。2019年度の活動では「炉排熱 冷房利用」「塗装 無加温前処理」等に取り組み、これらの成果は売上高原単位の改善や、CO₂排出量の削減につながっています。

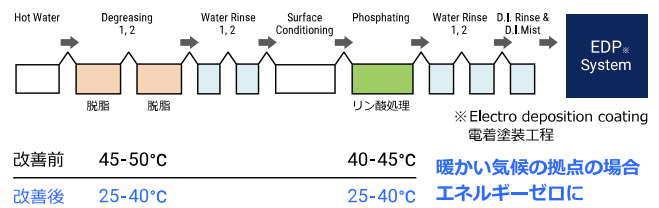


炉排熱 冷房利用 IYM-CHE

吸収式冷温水機導入



塗装 無加温前処理 TYM



金属製品塗装だけでなく、プラスチック塗装でも省エネルギー効果を確認

活動開始後、日本国内グループ会社を含めた全13カ国30拠点に訪問し、グループ全体のCO₂排出量の98%をカバーする範囲まで活動の輪を広げ、エネルギーロスの削減を推し進めています。今後もCO₂削減のため、各工場・各事業所の一層の排出量削減に向けた活動を進めていきます。

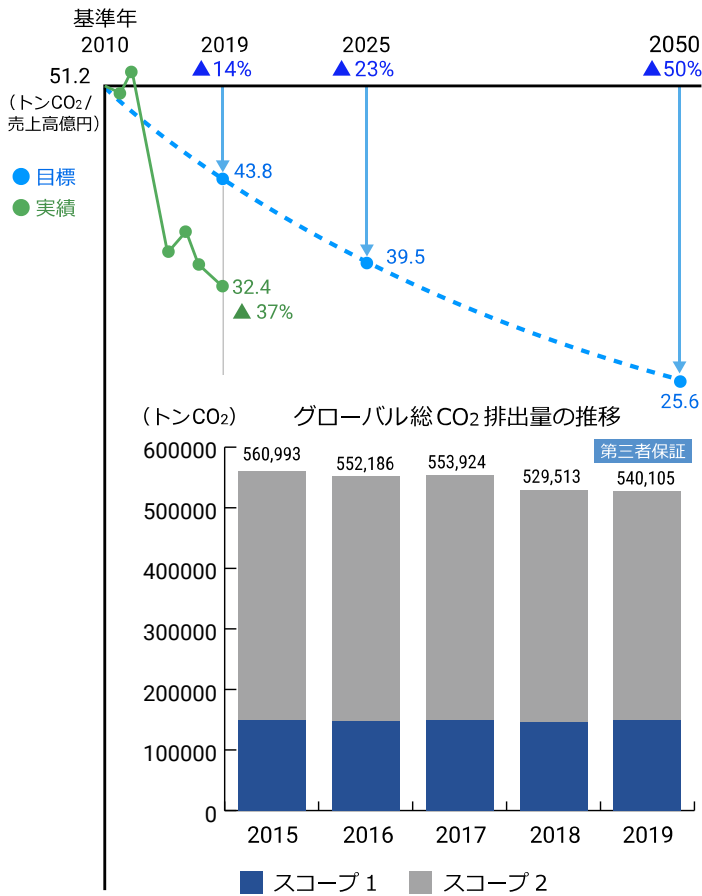
グローバル総CO₂排出量の推移

2019年度のグローバル総CO₂排出量は540,105トンCO₂で、地域別にはアジア（55%）と日本（27%）で全体の82%と大半を占めています。

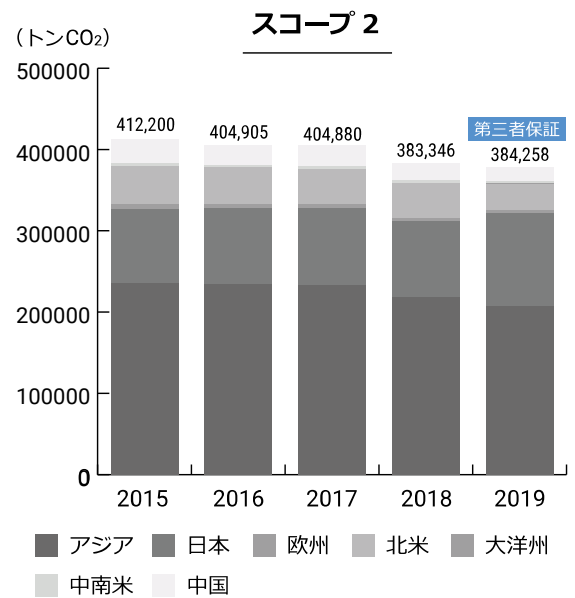
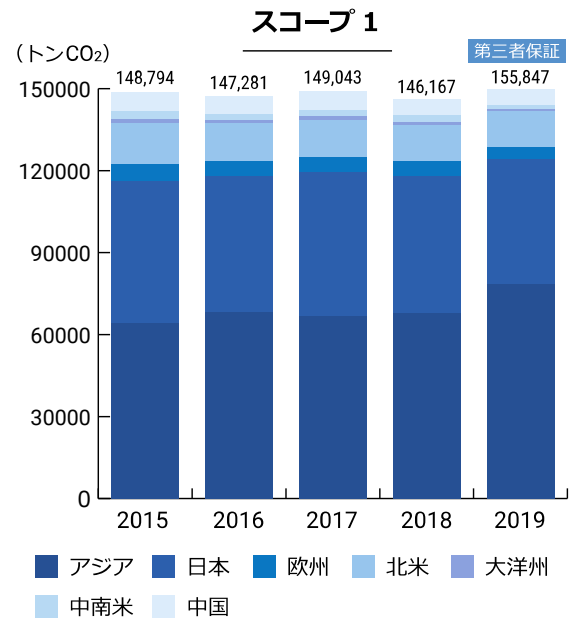
当社は、生産活動において排出されるCO₂削減目標を、売上高当たりの原単位削減で2050年までに2010年比で50%削減（トンCO₂ / 売上高）を設定しています。2019年度の実績は、計画▲14%に対し、実績▲37%と削減目標を大きく達成しています。

集計範囲：グローバル環境連結対象112社のうち集計対象110社

グローバル総CO₂排出量（スコープ1+スコープ2）の推移



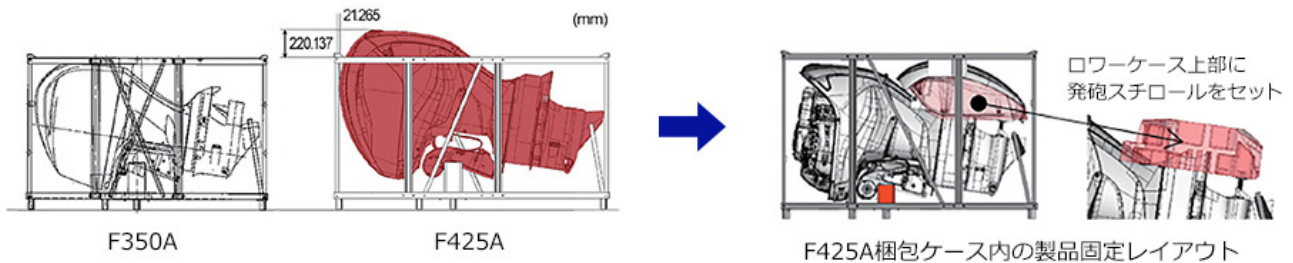
地域別・スコープ別CO₂排出量の推移



物流活動で排出されるCO₂を低減

物流活動におけるCO₂排出量を低減するために輸送効率の改善に取り組んでいます。海外拠点における物流CO₂排出量の把握も進めておりグループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

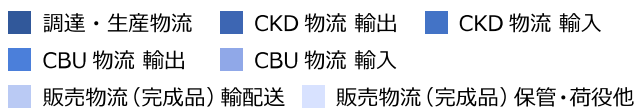
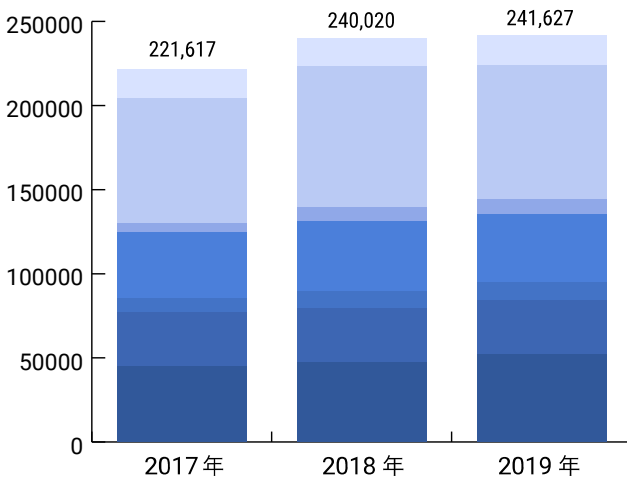
輸送効率の改善



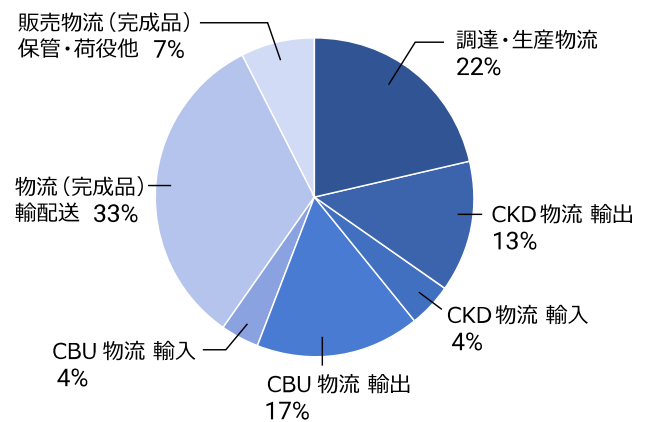
船外機のフラッグシップモデルV8 5.6Lの大型モデルF425Aは、従来のF350Aと比較して全長・重量が大きく変更されました。コンテナ積載効率向上の取り組みにより従来と同等レベルの積載効率を維持する事ができ輸送コストの低減を実現しました。

海外拠点における物流CO₂排出量の把握

グローバル物流CO₂排出量の推移 (トンCO₂)



2019年度 物流CO₂排出量 把握範囲別内訳



2019年度のグローバル物流CO₂排出量は、241,627トンCO₂でした。把握範囲別では、完成品の輸出・輸入に伴う「販売物流」が最も多く33%です。次いで部品や原材料の輸送に伴う「調達・生産物流」が22%となっています。特に二輪車においては海外工場生産モデルのグローバル展開が年々増加しており、物流CO₂の削減活動においてもグローバルでの把握と取り組みを推進していきます。

■ スコープ3への対応

ヤマハ発動機では、サプライチェーン全体でCO₂排出の低減に取り組むために自社のCO₂排出量（スコープ1、2）だけでなく、原材料の調達、輸送、従業員の出張・通勤、お客様の製品使用、廃棄など事業活動に関係するあらゆる排出量（スコープ3）の把握に努めています。2019年度のサプライチェーン排出量の算定結果は、スコープ1 155,847トンCO₂、スコープ2 384,258トンCO₂、スコープ3 28,041,247トンCO₂、全体で28,581,352トンCO₂となりました。内訳は、「カテゴリ11」の製品の使用に伴う排出量（83.5%）、「カテゴリ1」の資源採取段階から製造段階までの排出量（12.3%）の合計が全体の95.8%を占めており、CO₂排出量削減の目標設定においては燃費の向上や次世代モビリティの開発と普及の促進、効率的な資源利用に取り組むことが重要であると認識しています。

サプライチェーン全体のCO₂排出量（2019年度）

自社のCO ₂ 排出量	排出量（トンCO ₂ ）	排出量割合（%）
スコープ1 （燃料の使用や工業プロセスによる直接排出）	155,847 第三者保証	(0.5)
スコープ2 （購入した電力・蒸気・熱および冷却などの使用に伴う間接排出）	384,258 第三者保証	(1.3)

事業活動に関係するあらゆるCO ₂ 排出量 スコープ3	排出量（トンCO ₂ ）	排出量割合（%）
カテゴリ1：購入した商品・サービス （資源採取段階から製造段階までの排出）	3,522,932	(12.3)
カテゴリ2：資本財 （自社の資本財の建設・製造から発生する排出）	249,256	(0.9)
カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	56,300	(0.2)
カテゴリ4：輸送、配送（上流） （購入した製品・サービスの物流に伴う排出）	241,627	(0.8)
カテゴリ5：事業から出る廃棄物 （事業活動から発生する廃棄物の廃棄と処理に関わる排出）	15,589	(0.1)
カテゴリ6：出張 （出張等従業員の移動の際に使用する交通機関における排出）	24,266	(0.1)
カテゴリ7：通勤 （従業員の通勤時に使用する交通機関における排出）	8,180	(0.0)
カテゴリ8：リース資産（上流）	—	—
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	—	—
カテゴリ10：販売した製品の加工 （製造した中間製品が下流側の事業者で加工される際に発生する排出）	5,730	(0.0)
カテゴリ11：販売した製品の使用 （製品の使用に伴う排出）	23,859,974 第三者保証	(83.5)
カテゴリ12：販売した製品の廃棄 （製品の本体及び容器包装の廃棄と処理に係る排出）	57,393	(0.2)

事業活動に関するあらゆるCO ₂ 排出量 スコープ3	排出量 (トンCO ₂)	排出量割合 (%)
カテゴリ13 : リース資産 (下流)	—	—
カテゴリ14 : フランチャイズ	—	—
カテゴリ15 : 投資	—	—
カテゴリ1~15合計	28,041,247	(98.2)
サプライチェーン全体	28,581,352	(100)

※ スコープ3：その他の間接排出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.3_2017年12月」に沿って、「排出量原単位データベース (ver2.6)」を活用して算出しています。

(出典) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/GuideLine_ver2.3.pdf

カテゴリ8 リース資産 (上流)

リース契約のコピー機・PCの稼働時は、スコープ2の電気代に含まれています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ9 配送・輸送 (下流)

全事業部の出荷台数の約8割を占める二輪車では、各国・各地域において顧客への商品引き渡しは、ほぼ店頭で行われています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ11 販売した製品の使用

平均燃費または電気使用率に基づく1台当たりのエネルギー使用量に生涯使用年数と年間販売台数を乗じて算定しています。

カテゴリ13 リース資産 (下流)

リースされたバイク、電動アシスト自転車、ボートなどが適用されます。ヤマハはリース用に同じ商品を提供しているので、カテゴリ11「販売した製品の使用」に含まれています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ14 フランチャイズ

ヤマハはフランチャイズ制度がないため、このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ15 投資

ヤマハ発動機は、利益を得るための投資事業者として適用されないため、算定対象外です。

「循環型社会」の実現に向けて

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて循環型社会の実現を目指します。

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

今後も省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

目次

1. 再生可能な資源活用による新規資源利用の削減
 - 二輪車における3R設計
 - 二輪車リサイクルシステム
 - FRP小型船舶リサイクルシステム
 - FRPプール「リニューアル」
 - FRPプール「リデュース」
 - FRPプール「リユース」
 - FRPプール「リサイクル」
2. 製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み
3. グループ水使用量の推移

再生可能な資源活用による新規資源利用の削減

3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の「3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計」に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携を取りながら継続して推進しています。同様の取り組みとしてマリン分野でも「FRP小型船舶リサイクルシステム」があり、FRPプールでは「リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル」に取り組んでいます。

二輪車における3R設計

MXT850 (NIKEN)

《フラッシャー》
LED採用による長寿命化



《パラレルアーム》
構造解析活用による軽量化



《メータ照明》
LED採用による長寿命化



《メータ》
ボルト止めによる分解・
交換性向上

《テールランプ》
LED採用による長寿命化



《リアアーム》
アルミ化による軽量化

《リアホイール》
解析技術活用による軽量化



2019年9月28日公益社団法人
日本鑄造工学会主催の第174回
全国講演大会にて「2019年
Casting of the Year (キャスト
ィング・オブ・ザ・イヤー) 賞」
を受賞。



二輪車リサイクルシステム

国内二輪メーカー4社（※1）と輸入事業者6社（※2）の協力のもとで廃棄される二輪車の適正処理・再資源化を促進し、循環型社会の実現をめざす自主的な取り組みです。2019年度の当社のリサイクル率実績は、97.4%でした。ヤマハ発動機グループでは「二輪車リサイクルシステム」の普及に取り組むとともに、お客さまが廃棄されるヤマハ製二輪車についての適正処理・リサイクルを責任を持って実施しています。

※1:ヤマハ発動機（株）、本田技研工業（株）、スズキ（株）、川崎重工業（株）

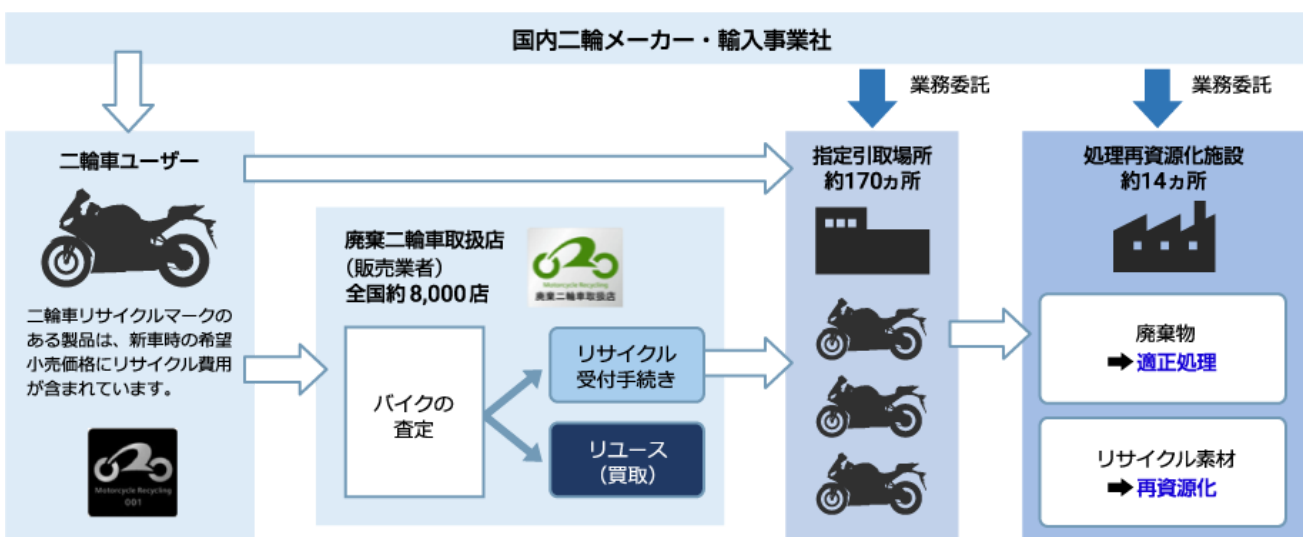
※2:（株）イーケーエー、（株）ブライツ、ドウカティジャパン（株）、ビー・エム・ダブリュー（株）、SPK（株）、キムコジャパン（株）

（2020年7月1日現在）

二輪車リサイクルシステム



二輪車リサイクルシステムの流れ

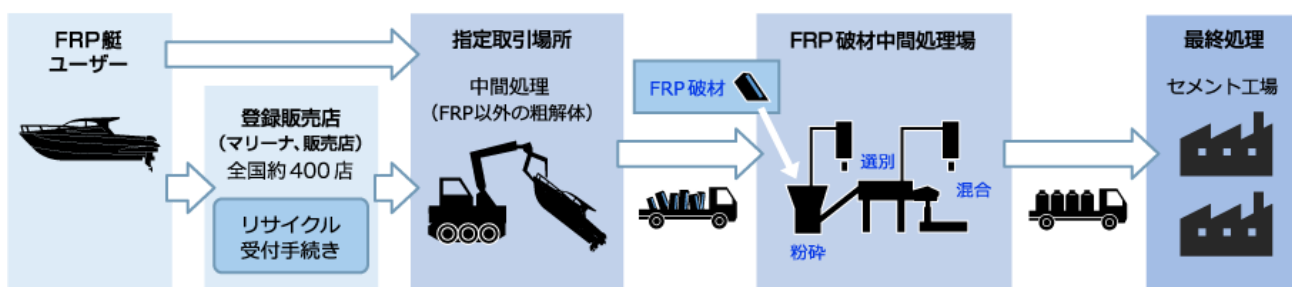


FRP小型船舶リサイクルシステム

FRP（ガラス繊維強化プラスチック）を材料として使用している小型船舶（ボート、ヨット、パーソナル・ウォーター・クラフト、漁船など）のリサイクルシステムは、一般社団法人日本マリン事業協会のFRP船リサイクルセンターが実施主体となり、委託先の指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に運搬し、粉碎・選別等を行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。

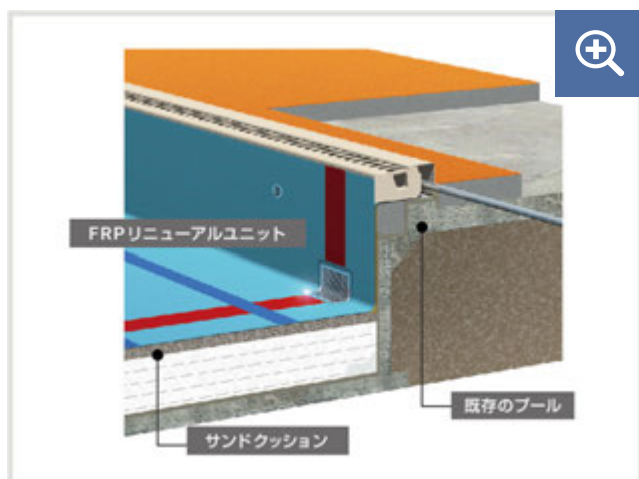
ヤマハ発動機は、このリサイクルシステムに参加し、お客様が廃棄・リサイクルを希望されるFRP船につきまして、責任を持って適正処理・リサイクルを実施します。

FRP 小型船舶リサイクルシステムの流れ



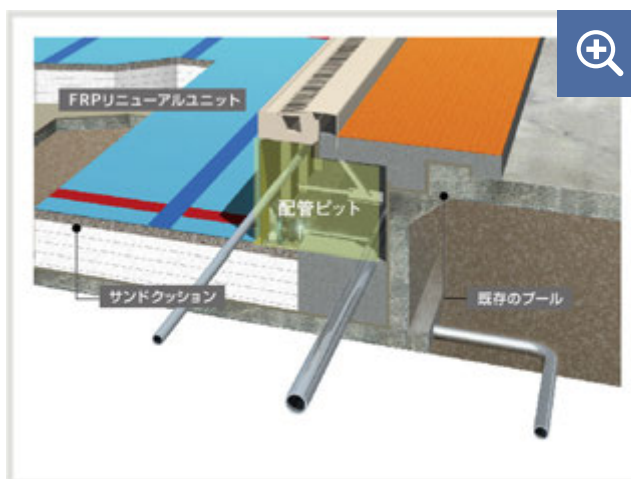
FRPプール「リニューアル」

ヤマハ発動機は、FRP素材の特徴を生かし、地球環境と共存するプール技術を開発することで循環型社会の実現に貢献していきます。ヤマハリニューアル工法は、既存のコンクリートプールの構造体を最大限活用できるため、解体時に発生する振動ドリルの破碎音や、大型重機の運転音などを最小限に抑えることができます。また、既存のコンクリートプールを解体すると約350トンの廃棄物が発生しますが、一部を撤去するだけでよいため廃棄物の量を約85%削減でき、一般的な改築や改修に比べて環境負荷を大きく低減することができます。



フルリニューアル工法

既存のコンクリートプールを最大限活用してFRPプールにリニューアルするベーシックな工法です。もとのコンクリートプールにFRP改修用ユニットでカバーリングを行い、専用のステーで固定します。FRP床パネルの下に敷かれた砂がサンドクッションとなり衝撃を緩和します。工期は約45日で新規でプールをつくる場合よりも短縮することが可能です。



ピットリニューアル工法

古いコンクリートプールは配管が埋設されている場合が多く、配管のトラブルが発生した場合は対応に大きな手間がかかってしまいます。ピットリニューアル工法は既存コンクリートプールとFRPユニットの間に配管ピットを新設。大きなコストをかけずに、メンテナンスのしやすいプールへと生まれ変わります。

FRPプール「リデュース」

循環型社会では、廃棄物の抑制が最重要課題です。耐食性・耐震性に優れたFRPプールはきわめて長寿命で、定期的にメンテナンスを加えることで長期間の使用が可能です。1978年に納入されたスクールシリーズの初号機が40年以上たった現在でも安全に使用され続けています。



1978年設置（静岡県磐田市立東部小学校）



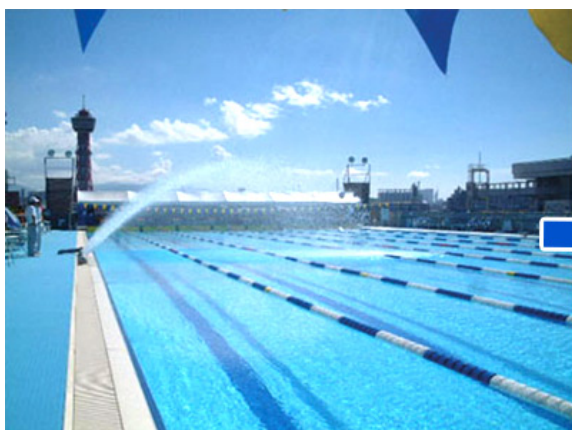
1988年設置（つま恋ウォーターパーク）



FRPプール「リユース」

ヤマハFRPリユース工法は、独自のユニット構造によりプールを解体移設して再利用することが可能です。

世界水泳の仮設プールを解体移設し常設プールとして再利用



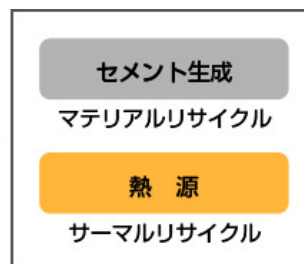
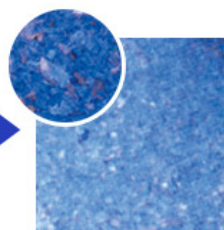
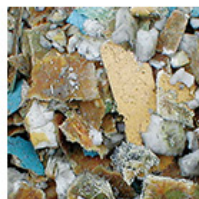
世界水泳2001福岡大会 ウォーミングアッププール



岡山国体水泳競技プール

FRPプール「リサイクル」

FRPの再利用は、溶融化による再資源化、熱回収（発電）などさまざまな方法がありましたが、さらにポルトランドセメントの生成とその熱エネルギー源として、マテリアル・サーマル両面のリサイクル方法が加わりました。FRPはこれらの方法により100%に近いリサイクルが可能です。



梱包材における再生可能な資源利用の事例

ヤマハ発動機では、自然環境保全に向けた取り組みの1つとして、二輪車製品取扱説明書の包装袋や梱包資材の一部を植物性樹脂「バイオマスプラスチック」に切り替えています。バイオマスプラスチックとは、石油・石炭など化石資源以外の生物に由来する再生可能な資源（バイオマス）を原料として作られた樹脂のことです。一般的には工業用・飼料用のトウモロコシが多く使われており、当社採用のバイオマスプラスチック包装袋や梱包資材も成分の約30%がそのトウモロコシです。

製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2019年度の排出物総量※1は20.9千トンとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

2016年度よりヤマハ発動機グループの廃棄物量の把握を開始しました。国内外グループ会社においても、分別の徹底、梱包資材のリターナブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2019年度の廃棄物量は55千トン（グローバル環境連結対象112社のうち集計対象86社）[第三者保証](#) となりました。

※1 排出物総量：外部に排出する物の総量（産業廃棄物、特別管理生産廃棄物、有価物を含む）

ヤマハ発動機の特別管理産業廃棄物量 ※2

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
566トン	290トン	277トン	229トン	288トン

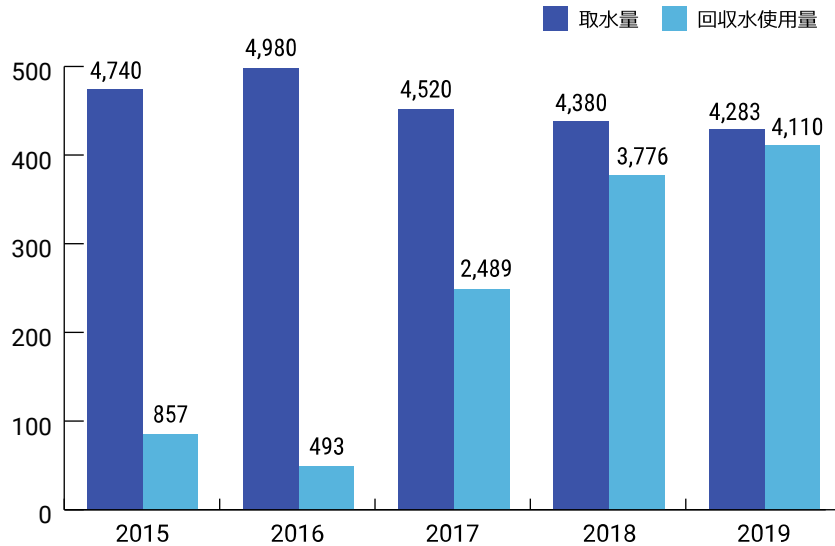
※2 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染症など、人の健康または生活環境に被害を生ずるおそれのある性状を有するもの

グループ水使用量の推移

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。2050年目標を生産活動における水使用量の低減と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、RO膜を利用した水の再利用、ポスターによる社員への節水の呼び掛け、水道の蛇口への節水コマの設置など、グループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機単体では、2019年の取水量は1,078千m³、排水量は1,181千m³ **第三者保証** でした。

ヤマハ発動機グループ 取水量と回収水使用量



集計範囲：グローバル環境連結対象112社のうち集計対象95社

ヤマハ発動機グループ 取水量の内訳 (千m³)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
地下水	1,987	1,772	2,221	1,501	1,723
工業用水	2,253	1,798	1,487	1,448	934
上水道	391	1,317	575	946	1,251
その他淡水	114	85	167	258	375
取水量合計	4,745	4,972	4,450	4,153	4,283

第三者保証

注記：内訳には推計数値が一部含まれます。

「自然共生社会」の実現に向けて

ヤマハ発動機は、持続可能な自然共生社会の実現を目指します。

目次

1. 生物多様性へ与える影響
2. ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢
3. 自然共生社会への取り組み
4. グローバル活動報告
 - 日本の活動報告
 - 北アメリカ・南アメリカの活動報告
 - アジア・大洋州の活動報告
 - ヨーロッパの活動報告

生物多様性へ与える影響

ヤマハ発動機は、事業活動が生物多様性から生み出される自然の恵みに大きく依存していることや、生態系に影響を与える可能性があることを認識しています。この認識の下私たちは、地球に生きる全ての生物と人間が調和しながら共存し、自然からの恵みを受け続けることができる、持続可能な自然共生社会の実現を目指します。

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

考え方

企業理念、CSR基本方針や環境計画に基づき、「生態系や生物種、遺伝子の多様性」「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」の観点でこれからも、自主的、体系的、継続的に生物多様性に取り組みます。

【宣言】

地球にやさしい
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと
情報公開に努めます



地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します



地球にやさしい
知的技術で貢献します

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。

グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと
情報公開に努めます

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

自然共生社会への取り組み

私たちは、ヤマハらしい環境保護活動を次の4つの視点で捉えています。



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動

オートバイ、四輪バギー、スノーモビル、水上オートバイ、ボート等、当社製品が使用される山や海といった大自然を守っていくことが事業の継続に繋がるものであると捉えており、自然環境を守る活動に継続的に取り組んでいます。



当社製品を活用した活動

当社製品は、人が容易に立ち入ることのできないエリアでの自然保護活動や無人機観測など、製品そのものが自然を守るために活用されています。



ヤマハユーザーと連携した活動

世界中には当社製品をご利用いただいているお客様がたくさんいらっしゃいます。私たちは、こうしたお客さまと一っしょになって地球環境を守る活動を推進していきます。



地域の環境課題解決に貢献する活動

私たちは世界中のさまざまな地域で事業を展開しています。当社の事業活動はこうした地域環境の上に成り立っているという認識の下、地域が抱える環境課題にも取り組んでいきます。

グローバル活動報告



日本の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



ヤマハユーザーと連携した活動



当社製品を活用した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動



会社名

ヤマハ発動機（株）

活動の内容

[毎月]
菊川テストコースの開発に伴いコース敷地内で移植した絶滅危惧種の保護とモニタリング（主催：ヤマハ発動機）

活動実績



準絶滅危惧種のシランやタコノアシは株数増加



会社名

ヤマハ発動機（株）

活動の内容

[2019年3月15日]
「第20回磐田市地下水涵養事業」磐田地域の豊かな地下水を育み養う事を目的とした植林へ参加（主催：磐田市）

活動実績



約300本の植林



会社名

ヤマハ発動機（株）

活動の内容

[2019年3月23日]
「磐田市海岸防災林植樹祭」海岸防災林内で進める森の防潮堤づくりのための植林へ参加（主催：静岡県、磐田市）

活動実績



約500本の植林



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年4月20日、11月16日]
浜名湖に隣接する社有地内で、周辺土地や浜名湖への影響抑止のため孟宗竹を間伐（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 間伐竹180本、参加70人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年5月12日]
「第30回ウェルカムメクレーン作戦」絶滅危惧種のアカウミガメが海岸で産卵できる環境を守るための清掃（主催：浜松市）

活動実績 回収ゴミ約3トン、総勢約3,500人、うち当社参加120人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年5月24日]
「第11回マリンクリーン活動in浜名湖」水上オートバイやボート等、自社製品を活用した陸からはアクセスできない湖岸にも接岸し清掃（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 回収ゴミ450kg、参加114人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年6月2日]
「第41回浜名湖クリーン作戦」地域の自然資源浜名湖を守るための一斉清掃活動（主催：浜松市、湖西市）

活動実績 総勢約3000人、回収ゴミ約5トン、うち当社参加81人

活動実績





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年6月15日、11月9日]
珊瑚保全のためのプロジェクト「チーム美らサンゴ」の支援企業として、沖縄県の珊瑚苗の植え付けに協力（主催：チーム美らサンゴ）

活動実績 珊瑚苗約400本、総勢約300人、うち当社参加41人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年6月～7月]
環境月間活動期間中、各事業所周辺地域の環境美化活動実施（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 参加 約3000人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年9月7日]
「子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦」絶滅危惧種のアカウミガメ保護のためのビーチクリーンと海岸回復作業、および絶滅危惧種のカワラハシヨウを守るための外来植物種駆除（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 回収ゴミ167kg、海岸回復用砂袋60袋設置、除草64kg、参加325人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年9月27日]
ヤマハファンイベント「ヤマハモーターサイクルデー」参加者への自然共生活動への働きかけ（主催：ヤマハ発動機販売）

活動実績 参加約3,300人、ブースでの環境宣言300人

活動実績

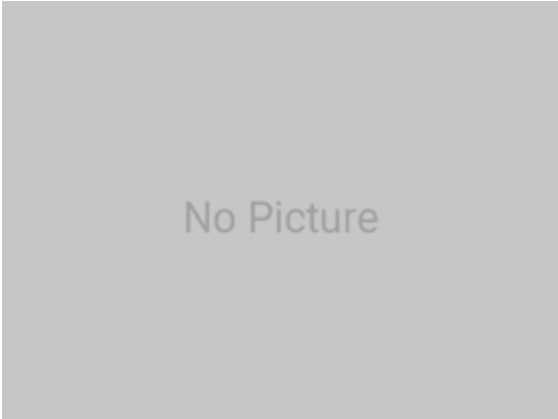




会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年10月26日]
遠州灘海岸林の再生支援のための植林（主催：ヤマハ）

活動実績 約300本の植林、総勢150人うち当社参加15人



会社名 ヤマハモーター精密部品製造（株）

活動の内容 [2019年6月14日]
地域清掃活動に参加し、会社周辺の側溝を清掃



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月21日、9月27日]
人と地球にやさしい工場づくりの一環として会社周辺美化活動実施（主催：ヤマハ熊本プロダクツ）

活動実績 参加328人、参加304人



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月22日]
八代海河川、浜辺の大そうじ大会へ参加（主催：八代市）

活動実績 参加48人





会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年10月19日]
球磨川河川敷緑地にて全国花火競技大会翌日の
清掃活動に参加（主催：大会事務局）

活動実績 参加90人



会社名 ヤマハモーターソリューション（株）

活動の内容 [2019年6月21日]
会社周辺の歩道のクリーン作戦

活動実績 参加300人



会社名 ヤマハ天草製造（株）

活動の内容 [2019年7月11日]
会社周辺のクリーン作戦

活動実績 参加80人



会社名 （株）菅生

活動の内容 [2019年8月19日]
スポーツランドSUGO周辺のクリーン作戦

活動実績 参加25人





会社名 ヤマハモーターエンジニアリング（株）

活動の内容 [2019年9月5日]
会社周辺歩道のクリーン作戦

参加22人

活動実績



北アメリカ・南アメリカの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



ヤマハユーザーと連携した活動



当社製品を活用した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動



国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Manufacturing Corporation
of America

活動の内容

[2019年6月27日]
地域の学校と連携した環境教育の実施（水生生物の調査）

活動実績

参加者55人



国名
会社名

アメリカ
Yamaha motor Corporation,U.S.A

活動の内容

[2019年8月15日～16日]
非営利団体に対しプラスチックによる海洋汚染防止活動を支援

活動実績

寄付金5,000ドル



国名
会社名

アメリカ
Yamaha motor Corporation,U.S.A

活動の内容

[2019年8月24日]
地域のボランティア団体と協力したビーチクリーン作戦

活動実績

回収プラゴミ25kg、参加63人



アジア・大洋州の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



ヤマハユーザーと連携した活動



当社製品を活用した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動



国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Electronics Thailand

活動の内容
[2019年6月8日]
世界環境デーの活動としてビーチクリーン作戦を実施

活動実績
参加234人



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容
[2019年6月15日]
国立公園内で植林、と災害対策を目的としたダムづくり

活動実績
参加163人



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容
[2019年7月26日]
クリーン作戦ボランティアプログラムを展開

活動実績
参加者30人





国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Part
Manufacturing (Thailand)

活動の内容

[2019年6月19日、7月31日、8月20日]
地域と連携し工業団地の緑化のための植林

活動実績

10人、10人、10人



国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Parts Manufacturing
(Thailand)

活動の内容

[2019年6月30日]
チョンブリの海岸でビーチクリーン作戦を実施

活動実績

参加150人



国名
会社名

フィリピン
Yamaha Motor Philippines, Inc.

活動の内容

[2019年7月19日]
緑豊かな環境を持続するため、地域環境団体主催の植林プロジェクトへ参加

活動実績

100本植林、当社参加5名



国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2019年6月11日]
社員による早朝ビーチクリーン作戦

活動実績

参加500人





国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2019年7月24日]
地域の施設のクリーン作戦

活動実績



国名
会社名

台湾
Yamaha Motor Electronics Taiwan

活動の内容

[2019年10月26日]
地域NPO団体主催のビーチクリーン作戦へ参加

活動実績



国名
会社名

中国
Yamaha Motor Powered Products
Jiangsu

活動の内容

[2019年11月22日]
周辺遊歩道のクリーン作戦

活動実績



ヨーロッパの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



ヤマハユーザーと連携した活動



当社製品を活用した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動



国名
会社名

ポルトガル
Yamaha Motor Europe Portuguese
Branch

活動の内容

[2019年5月23日]
地域の大学、NGOや行政との協力により、2台のボート船外機を活用した、タグスリパークリ
ーン作戦

活動実績

参加30人



国名
会社名

ポルトガル
Yamaha Motor Europe Portuguese
Branch

活動の内容

[2019年5月31日]
地域NGOのビーチクリーン作戦を支援すると同
時に社内で使われるプラスチック製品の低減に
努めている

活動実績

4輪バギーの支援により15kmの海岸ごみ回収



環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

目次

1. 基本方針（「ヤマハ発動機グループCSR基本方針」から）
2. 推進体制
3. 環境連結対象範囲
4. グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化
5. グローバル環境&CSR運用システム
6. 統合マネジメントシステムの採用
7. ライフサイクルアセスメント
8. 環境法令遵守と製品化学物質管理の強化
9. グリーン調達ガイドライン
10. 各国・各地域の大気汚染改善への貢献
11. 生産活動におけるVOC排出の低減
12. サプライヤーと連携した環境活動の推進
13. 従業員への環境意識啓発

基本方針（「ヤマハ発動機グループCSR基本方針」から）

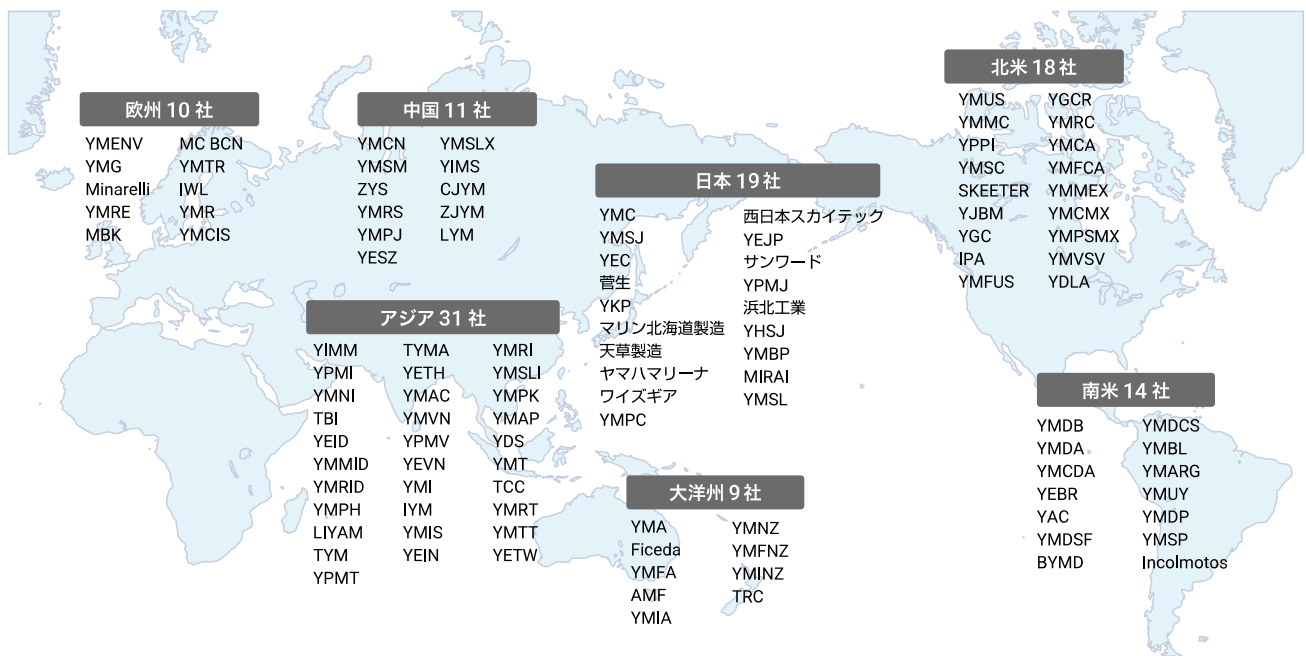
- 環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。
- 限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。
- 幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

推進体制

ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役に報告を行っています。

環境連結対象範囲

財務会計上の連結子会社および環境マネジメント上重要と判断した関連会社を対象範囲としています。2020年3月末時点のグローバル環境連結対象範囲は112社です。



統合マネジメントの強化推進

グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、『CSR基本方針』の下、環境マネジメントの取組みとして、日本・アジア・欧米・南米各地の製造会社を中心にグローバル環境ISO14001統一認証化を推進してきました。2018年には新たに2社が参加し、対象46社で統一認証を取得しています。

一方、環境リスクの比較的低い会社に対しては、独自の認証制度を導入するなど、リスクベースの環境マネジメントを展開しています。

また、独自の情報ネットワークとして構築されたシステム『G-YECOS[※]』の機能を強化し、更なる環境情報の網羅性の向上や、法令順守の徹底、グループ環境目標の達成や環境パフォーマンスの改善につなげると共に、各社の課題をグループ全体で共有することで、マネジメントシステムの効率化とより一層の環境ガバナンスの強化を図ります。

2018年からは、日本国内の事業所の一部と国内グループ企業の一部で環境と安全の法令遵守の第三者監査を開始しています。

※G-YECOS : Global Yamaha Motor Environment & CSR Operation System グローバル環境&CSR運用システム

▶ ヤマハ発動機グループISO14001認証書 [PDF](#)

グローバル環境&CSR運用システム





ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境&CSR運用システム（G-YECOS）を活用し、グループ各社の環境情報やCSR活動の共有と見える化を促進することで、本社を含めたグループ会社間の双方向コミュニケーションの向上に役立っています。さらに、ステークホルダーへの情報開示を目的とした各種環境データの収集や分析を適時適切に行うためのツールとしても活用しています。環境を含めたESG情報のヤマハ発動機グループのポータルサイトとして今後もシステム活用の有効性を高めていきます。



統合マネジメントシステムの採用

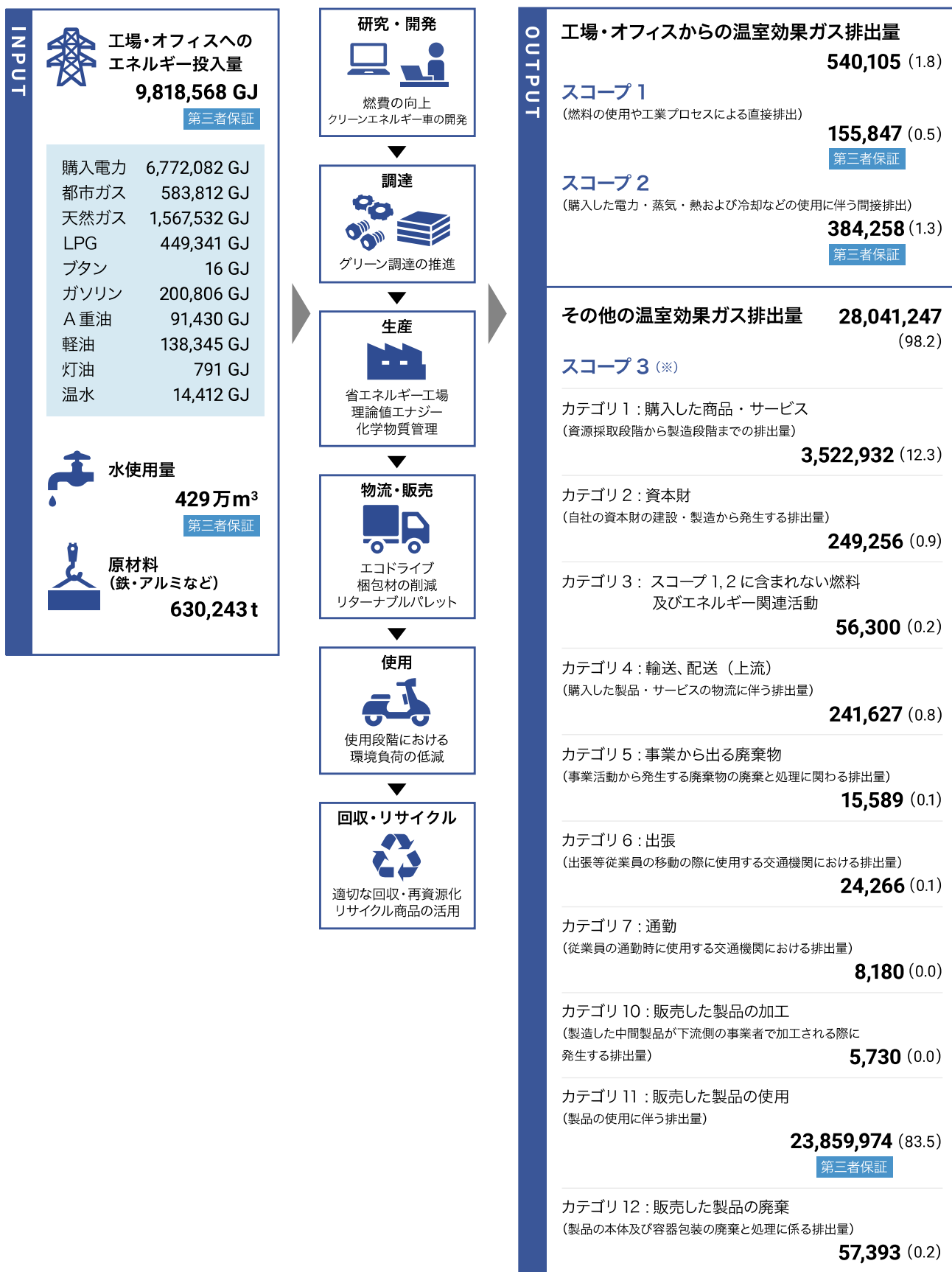
ヤマハ発動機では、環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化に効果을上げています。PDCAサイクルによる継続的な改善を実践することにより、マネジメントシステムの実効性、有効性の向上を図っています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善につなげています。また、監査の重点項目を年次で設定しグループ全体へ展開することで、ガバナンスの強化につなげています。

ライフサイクルアセスメント

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響 (CO ₂ 排出量)
研究・開発 	開発段階 限りある資源の有効活用と循環利用を促進するために、開発段階において、省資源化、再使用可能性、リサイクル可能性、処理・処分容易性などへの配慮を行う「3R設計」を実施しています。	スコープ1、2 に含まれる
調達 	調達段階 必要な原材料や部品を持続可能に調達するために、サプライヤーに対し限りある資源（鉱物資源、化石燃料を主体としたエネルギー資源、水資源、土地の利用など）を最小化する取り組みを「グリーン調達ガイドライン」でお願いしています。また、人体や生態系にとって有害となる化学物質の製品含有量、排出物・廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。	スコープ3 カテゴリ1
生産 	生産段階 生産段階で使用する化学物質も、適切な管理が行われなければ、オゾン層破壊や人の健康および生態系への有害な影響を与えかねません。工場から排出する環境負荷物質は、日本ではPRTR法・条例等に則って管理・報告しています。設備の運転条件適正化によるNO _x の生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。また、塗装工程で排出される揮発性有機化合物（VOC）は浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントによる大気汚染の原因物質の一つであると考えられており、VOCの工場からの排出削減に自主的に取り組んでいます。	スコープ1 スコープ2
物流・販売 	物流段階 サプライチェーンを含めた物流におけるCO ₂ 排出量の低減、および梱包・包装材の低減を積極的に進めています。	スコープ3 カテゴリ4

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響 (CO ₂ 排出量)
<p>製品の使用</p> 	<p>使用段階</p> <p>燃費性能向上によるCO₂排出量の低減</p> <p>電動化製品などモデル拡充と次世代モビリティの開発推進</p>	<p>スコープ3</p> <p>カテゴリー11</p>
<p>回収・リサイクル</p> 	<p>廃棄段階</p> <p>再使用可能性やリサイクルを配慮した開発段階での「3R設計」</p> <p>二輪車リサイクルシステム、FRP小型船舶リサイクルシステム、FRPブール リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル</p>	<p>スコープ3</p> <p>カテゴリー12</p>



(※) スコープ3: その他の間接排出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer 2.3_2017年12月」に沿って、「排出量原単位データベース (ver2.6)」を活用して算出しています。

(出典) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/GuideLine_ver2.3.pdf

環境法令遵守と製品化学物質管理の強化

年々各国における環境負荷物質の使用規制が強化され、規制物質も増加している中、ヤマハ発動機グループは日本国内のみならず、海外各工場における環境管理活動の展開も着実に進めています。例として、当社では、欧州で電気電子機器へ特定物質の含有を規制する改正RoHS指令の範囲に入る製品について、2019年7月22日の規制開始への適合を前倒しで進めて既に完了していると共に、主要製品について可塑化された材料への特定のフタル酸エステル含有を条件付きで制限するREACH規則改正による2020年7月7日の規制開始に向け、適合の準備を進めています。

また、米国ではカリフォルニア州プロポジション65法の警告表示のルール改正に対応し、同州内に上市する製品中の化学物質の含有状況に応じて、新ルールに基づいた警告表示への切り替えも完了しています。

※RoHS: Directive 2011/65/EU on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment


「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2011/65/EU)」およびその修正指令※REACH: Regulation (EC) No 1907/

2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

「化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則(EC) No 1907/2006」

グリーン調達ガイドライン

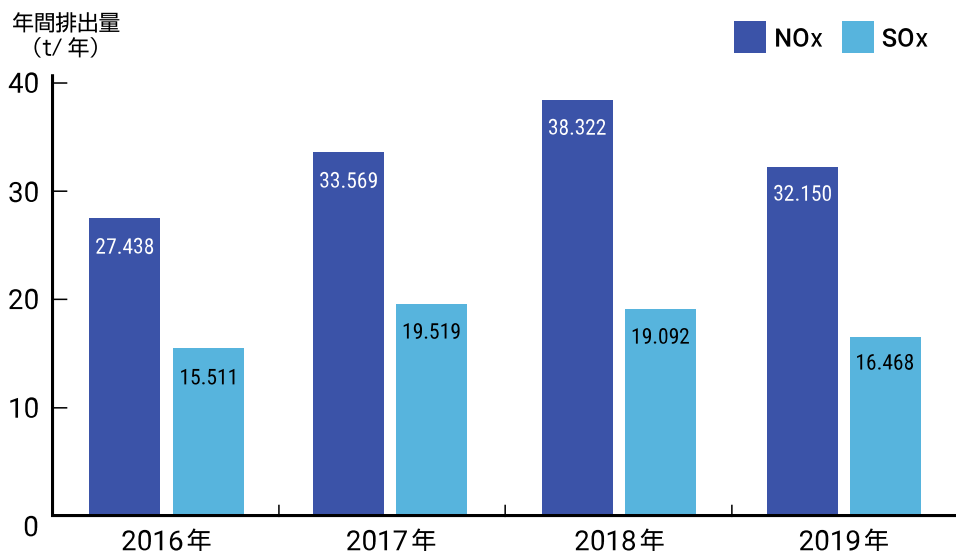
ヤマハ発動機グループは、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。

> [グリーン調達ガイドライン](#) 

各国・各地域の大気汚染改善への貢献

ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。

ヤマハ発動機 NOx、SOx年間排出量



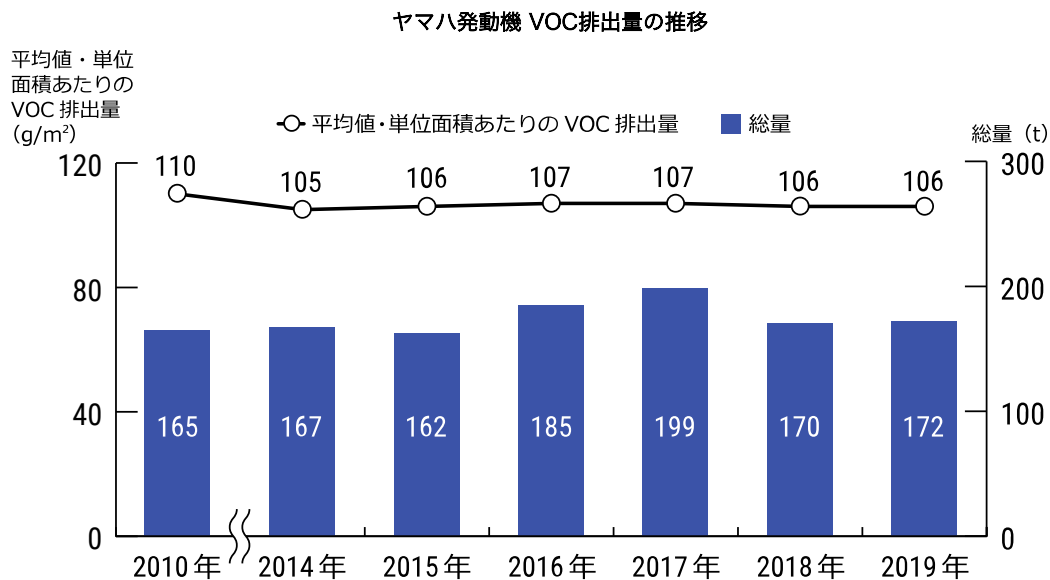
生産活動におけるVOC排出の低減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

磐田本社工場では塗装ブースの設備を2013年に更新しており、VOCの含有量が少ない塗料を採用しています。また2015年に新設したエンジン部品ラインでは、最新の気流制御システムを採用したロボット塗装ブースを採用することで塗料使用量を削減しています。

他工場でも塗装ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が低い塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。



サプライヤーと連携した環境活動の推進

2019年から、環境施設部門が調達部門と連携してサプライヤーに対して環境活動推進の支援を行っています。具体的には、国内外のサプライヤーの中から環境影響の高いと思われる会社を選定し、環境施設部門が電力測定やロスの洗い出しを行い、アドバイスとノウハウ伝授をします。これを受けて活動を始めたサプライヤーは自社の他工場への展開を図ります。今後、年ごとにサプライヤーを変更しながら拡大し、サプライヤーを含めてグループ一丸となって活動を推進していきます。2019年は、約830tのCO₂削減ができました。

従業員への環境意識啓発

ヤマハエコポイント制度の導入

ヤマハ発動機では、2008年1月から従業員に対するヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを

対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。

電子メールでのESG関連情報の配信

2019年1月から、環境情報を含むESG関連情報をヤマハ発動機本社と国内グループ企業に毎月1回、電子メールで配信するとともに同じ内容の記事をイントラネットで掲載して海外グループ会社からもアクセスできるようにしています。

これまでの記事では、環境問題を取り巻く外部環境、当社が発表した「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」などを説明しています。

環境教育

アメリカのイーストサイド小学校教諭からのパートナーシップ（助成金と支援の提供）の依頼によりヤマハ・モーター・マニュファクチュアリング（YMMC）は、生徒たちが自然環境を学ぶ環境教育プロジェクトを立ち上げました。生徒たちは、生態系や食物連鎖、汚染など環境課題についてウェストポイント湖周辺の大自然の中で学ぶ貴重な体験をし、小学校の中で大気環境を改善する方法を考え出し、植樹を行いました。



データ集

ヤマハ発動機グループの過去5年間の環境データです。

グリーン調達ガイドライン



目次

1. 低炭素製品の販売
2. グローバルエネルギー消費量
3. グローバルCO₂排出量
4. エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数
5. SASB要求項目

低炭素製品の販売

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
フューエルインジェクション二輪車の販売台数	千台	3,288	3,203	3,524	3,564	4,246
ブルーコアエンジン搭載二輪車の販売台数		1,556	1,994	2,538	2,800	2,901
電動アシスト自転車の販売台数（ドライブユニット数含む）		356	448	489	569	648

グローバルエネルギー消費量

地域別エネルギー消費量

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
アジア	GJ	4,958,812	4,762,666	4,589,429	4,372,462	4,643,304
欧州		314,784	298,122	291,754	276,040	314,128
北米		980,963	910,487	884,450	874,540	927,928
日本		3,432,997	3,435,581	3,376,165	3,289,194	3,273,060
大洋州		3,509	18,652	20,509	19,657	27,244
中南米		347,753	289,407	290,325	311,398	317,855
中国		475,902	410,264	428,597	363,525	315,049

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
合計		10,514,720	10,125,179	9,881,229	9,506,816	9,818,568 第三者保証

種類別エネルギー消費量

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
購入電力	GJ	7,582,378	7,503,159	7,148,056	6,862,753	6,772,082	
都市ガス		532,385	539,939	571,882	562,792	583,812	
天然ガス		1,430,314	1,122,477	1,193,943	1,152,276	1,567,532	
LPG		513,319	488,408	511,940	482,557	449,341	
ブタン		710	755	776	11	16	
ガソリン		220,895	232,358	223,042	224,327	200,806	
A重油		118,482	101,450	101,299	88,011	91,430	
軽油		106,374	133,124	126,633	131,940	138,345	
灯油		8,705	1,898	2,398	1,244	791	
温水		1,158	1,611	1,260	905	14,412	
合計			10,514,720	10,125,179	9,881,229	9,506,816	9,818,568 第三者保証

グローバルCO₂排出量

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
スコープ1						
アジア	トン CO ₂	64,204	68,267	66,751	67,784	78,992
欧州		6,112	5,483	5,595	5,289	5,437
北米		15,246	13,810	13,716	13,290	13,660
日本		51,919	49,702	52,440	50,247	49,581
大洋州		1,148	1,134	1,265	1,213	1,000
中南米		3,025	2,329	2,526	2,336	2,081
中国		7,138	6,556	6,750	6,008	5,096
合計			148,794	147,281	149,043	146,167
スコープ2						
アジア	トン CO ₂	235,152	234,020	233,054	218,805	219,285
欧州		4,955	4,834	4,821	4,556	4,728
北米		47,146	44,594	43,448	42,701	32,066
日本		92,103	93,924	94,739	92,769	108,834
大洋州		29	29	27	26	928
中南米		3,061	2,545	2,517	2,669	2,989
中国		29,753	24,957	26,274	21,820	15,428
合計			412,200	404,905	404,880	383,346
スコープ3						
01.購入した製品・サービス	トン CO ₂	—	3,306,339	3,563,262	3,531,412	3,522,932
02.資本財		—	55,352	89,156	174,557	249,256
03.エネルギー関連活動		—	59,865	58,728	56,700	56,300
04.輸送、配送（上流）		—	239,303	221,617	240,020	241,627
05.事業から出る廃棄物		—	15,483	16,157	16,494	15,589
06.出張		—	24,137	27,504	26,739	24,266
07.雇用者の通勤		—	6,958	7,701	8,364	8,180

項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
08.リース資産（上流）		スコープ1、2に含む				
09.輸送、配送（下流）		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
10.販売した製品の加工		—	6,495	6,495	6,219	5,730
11.販売した製品の使用		26,753,328	23,862,973	25,753,328	25,963,326	23,859,974 第三者保証
12.販売した製品の廃棄		—	40,509	57,668	58,683	57,393
13.リース資産（下流）		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
14.フランチャイズ		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
15.投資		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計		—	27,617,414	29,801,616	30,082,514	28,041,247
スコープ1, 2, 3合計		—	28,169,599	30,355,540	30,612,027	28,581,352

エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数

「環境計画2050」2019年度実績で使用した換算係数（変動係数）

※環境計画2050の取り組みにおいて、2019年実績からは変動係数を採用していますので、過去データとの比較はできません。

項目名称	共通単位	単位発熱量係数	CO ₂ 排出係数
		GJ/共通単位	t-CO ₂ /共通単位
電気	千kWh	9.76	注1
灯油	kL	36.7	2.49
A重油	kL	39.1	2.71
LPG	トン	50.8	3
ブタン	トン	49.7	3.03
都市ガス（日本）	1000Nm ³	45	2.24
都市ガス（日本以外）	1000m ³	40	1.81
ガソリン	kL	34.6	2.32
バイオエタノール混合ガソリン	kL	34.6	混合比による
軽油	kL	37.7	2.58
バイオエタノール混合軽油	kL	37.7	混合比による

項目名称	共通単位	単位発熱量係数	CO ₂ 排出係数
		GJ/共通単位	t-CO ₂ /共通単位
産業用蒸気	GJ	1.02	0.06
産業用蒸気以外の蒸気	GJ	1.36	0.057
温水	GJ	1.36	0.057
廃油	トン	38.3	2.91
廃プラスチック	トン	29.3	2.55

注1 国内：環境省発表の直近年度の電気事業者別基礎排出係数。海外：原則として電気事業者別排出係数。
 その他国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)による国別のCO₂排出係数

(「GHG Protocol Purchased_Electricity_Tool_Version-4_8_0」にある2008年、2010年ないし2012年の係数)。

「環境計画2020」2009年～2018年度まで使用していた換算係数（固定係数）

エネルギー区分		報告単位	算定係数		
			熱量	CO ₂ (tCO ₂)	データ出典
購入電力（各国電気事業者）		千kWh	個別設定（国別IEA値）		
	日本 昼間電力	千kWh	9.97		省エネ法
	日本 夜間電力	千kWh	9.28		
	日本 中部電力	千kWh		0.451	公表値
ガソリン（航空ガソリン含む）		kl	34.6	2.32	温対法
灯油（ジェット燃料含む）		kl	36.7	2.49	温対法
軽油（ディーゼル燃料）		kl	38.2	2.62	温対法
A重油（中小ボイラー各種燃焼用）		kl	39.1	2.71	温対法
石油ガス	液化石油ガス（LPG）	トン	50.2	3	温対法
	ブタン	トン	49.6	3.03	供給業者データ
天然ガス	天然ガス（海外）	千m ³	(35.2)	(1.81)	個別設定 (IEA世界平均)
	都市ガス 13A（日本）	千m ³	41.1	2.08	温対法

SASB要求項目

	SASB指標 [※]	項目	単位	2019年	
基本データ	TR-AU-000.A	二輪車生産台数	千台	4,960	
	TR-AU-000.B	二輪車販売台数	千台	5,056	
製品の安全性	TR-AU-250a.2	安全関連の申し立ての数に対して調査した件数の割合	%	100 ※日本の国土交通省から調査依頼が来た件数の全数(100%)を調査しました。	
	TR-AU-250a.3	リコール台数	台	17,696 (日本で実施した台数)	
労働慣行	TR-AU-310a.1	団体交渉協定の対象となった労働者の割合	%	58	
	TR-AU-310a.2	ストライキやロックアウトによる業務停止の件数	件	0	
		業務停止に関与する労働者数(人)×停止日数	人日	0	
燃費と製品使用時の排出	TR-AU-410a.1	地域別 販売台数加重平均燃費	アジア	km/L	49
			欧州	gCO ₂ /km	89
			北米	mpg	56
			日本	km/L	42
			大洋州	km/L	26
			中南米	km/L	48
			その他	km/L	48
	TR-AU-410a.2	(1) ゼロエミッション車(ZEV)、(2) ハイブリッド車(HEV)、(3) プラグインハイブリッド車(PHEV)の販売台数	台	該当なし	
TR-AU-410a.3	モデルイヤー燃費と排出のリスクと機会の管理と戦略		短期・中期・長期的なリスクおよび機会 > 短期的リスク(0~3年)		
原材料の調達	TR-AU-440a.1	重要な材料の使用に関するリスク管理		低炭素社会への移行に伴う主なリスク > 技術リスク	
材料効率とリサイクル	TR-AU-440b.1	製造過程における廃棄物重量	トン	64,738	
		上記廃棄物のうちリサイクルされた重量の割合	%	70.1	
	TR-AU-440b.2	廃棄製品の重量	トン	—	
		廃棄製品からリサイクルされた材料の割合	%	97.4(重量ベース) ※2019年国内リサイクル実績	

	SASB指標 [※]	項目	単位	2019年
	TR-AU-440b.3	製品のリサイクル可能率	%	目標値：90%で設定

※ SASBが要求する自動車業界の開示指標 TR：Transportation（輸送） AU：Automobiles（自動車業界）

マテリアリティ（重要な社会課題）解決への取り組み

重要な社会課題解決へのヤマハ発動機らしい取り組みをご紹介します。

目次

1. 環境・資源課題
2. 交通・教育・産業課題
3. イノベーション課題
4. 人材活躍推進

SDGs：2015年の国連サミットで採択された、17の目標と169の達成基準で構成される2030年までの国際目標


環境・資源課題

課題解決へのヤマハらしい取り組み


低炭素社会への取り組み

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
製品から排出されるCO ₂ を25%削減（販売台数原単位 2010年比） （2050年目標 50%削減）	13.75%削減	13.1%削減		13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。
生産活動で排出されるCO ₂ を25%削減 （売上高原単位2010年比） （2050年目標 50%削減）	17.36%削減	32.4%削減			

循環型社会への取り組み

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
生産活動における廃棄物を18.7%低減 (売上高原単位 2010年比) (2050年目標50% 低減)	10.5%削減 (ヤマハ発動機単 体)	15.7%削減 (ヤマハ発動機単体)		12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
				12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

安全な水を世界の人々に

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
安全な水供給への貢献を通じて村落開発の一助を担う	安全な水へのアクセス改善による、生活・衛生環境向上 浄水装置 (ヤマハクリーンウォーターシステム) の総設置数 60基	浄水装置の設置数 41基		6.1	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
				6.5	2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
				6.b	水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。


電動化技術基盤の構築

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
各国の電動化政策、バッテリー技術革新を注視しながら、電動化製品をタイムリーに市場投入できるよう開発を推進	モーターサイクル、マリン、PAS、ドローンなど、多くの製品群においてヤマハらしい電動化製品を市場導入するとともに、電動化製品の開発基盤を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・電動スクーター「EC-05」を台湾で発売 ・小型電動立ち乗りモビリティ「TRITOWN」の実証実験 ・電動推進器「HARMO」の開発 (2020年デュッセルドルフポートショーにて参考出品) ・電動アシスト自転車「PAS RIN」の開発 (2020年2月市場投入済) 	 	9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。
				9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
		<ul style="list-style-type: none"> ・電動アシスト自転車「YPJ-YZ」の開発（2019年東京モーターショーにて参考出展） ・電動アシスト自転車用ドライブユニット累計生産500万台達成 ・農業用マルチローター「YMR-08AP」の開発（2020年3月市場投入済） 		13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

課題解決へのヤマハらしい取り組み

持続可能な海洋社会の実現

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
海が抱える環境問題の改善	海洋プラスチック問題への取り組み	国立研究開発法人海洋研究開発機構の「海洋プラスチック汚染に関わる科学的調査」に調査協力パートナーとして参加		14.2	2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

交通・教育・産業課題


課題解決へのヤマハらしい取り組み

交通渋滞解消・環境対策

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
新興国・途上国の2カ国以上で電動アシスト自転車を販売	インド市場での電動アシスト自転車の販売	インド国内で9月にテスト販売開始		9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
				9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

課題解決へのヤマハらしい取り組み

交通事故低減のための教育

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
交通事故による死者数を低減させる	<ul style="list-style-type: none"> ・2,000回の安全運転教育機会（ヤマハライディングアカデミー）を設け、18万人に受講してもらう（2021年） ・トレーナー設置国数：20カ国 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転教育機会：合計1,272回開催し11万7千人が受講 ・トレーナー設置国数：15カ国 		3.6	2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

課題解決へのヤマハらしい取り組み


持続可能な海洋社会の実現

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
海の豊かさを守る（海洋資源の保全）	漁業分野でのソリューション提案	養殖等の漁業のスマート化について複数の漁業関連企業と協議を開始		9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

高齢者に対する多様なモビリティの普及

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
免許返納高齢者（日本国内）の代替モビリティとして電動アシスト自転車が定着している	数千台レベルの電動アシスト自転車が国との連携により自治体に供給されている	経産省の「多様なモビリティ普及推進会議」で電動アシスト自転車は高齢者の自動車の代替手段になり得るとの判断から試乗機会支援の検討に入った	 	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
				17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

確実なメンテナンスのためのデジタルデバイス（CCU）の搭載

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
累計400万台への搭載（2024）	搭載したモーターサイクルを年間20万台以上市場に供給する	搭載の新型「NMAX」を開発（2020年2月市場投入済）		3.6	2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

低速モビリティサービスの提供

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	進捗（2019）	SDGsのテーマ（ターゲット）		
無人走行システムの販売	低速モビリティサービスの1つに事業化のメドが立っている	地方自治体や各種事業団体等での累計20件の実証実験によるノウハウの蓄積	 	9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
				11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

イノベーション課題

課題解決へのヤマハらしい取り組み 新たなモビリティの開発

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019～2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
新たなモビリティを発売し、経営をけん引するモデルが存在している	モデルラインナップ充実によるLMW(Leaning Multi Wheels)新価値の市場浸透	<ul style="list-style-type: none"> 「TRICITY300」開発 「TRITOWN」実証実験実施 「MW-VISION」東京モーターショー出展 		9.4	2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

課題解決へのヤマハらしい取り組み 経済成長の促進

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019～2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
生産効率向上	ロボティクス分野における高効率多機能プラットフォームおよび高速プラットフォームの開発	第1弾として高効率多機能プラットフォームを適用した「YRM20」を開発(2020年4月発売済)		8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

課題解決へのヤマハらしい取り組み 自律化による単純労働からの解放

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019～2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
工場まるごと最適化	工場内AGV (Automatic Guided Vehicle) についての他社との連携	自動搬送ソリューションのための合弁会社の設立準備		8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
農業と物流のソリューションプロバイダー	自律ドローンの発売	「YMR-08AP」を開発(2020年3月市場投入済)		2.4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
数種類の作物における農耕作業の無人化の実現	1種類以上の作物の収穫作業で無人化のメドが付いている	実際の農場における収穫テスト開始		2.4	2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。

人材活躍推進

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)		
人材の国際化	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社における経営幹部層のローカルタレントの比率向上60%に向けた活動推進 本社グローバル採用の継続（新卒総合職の10%以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 52% 10% 		10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
女性社員活躍のトップランナー	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職数向上 (2014年16名) -2020年 32名 -2025年 48名 (ヤマハ発動機外部への出向者を含む) ヤマハらしい学童保育プログラムのトライアル実施 「えるぼし」「くるみん」「プラチナくるみん」の取得 (日本国内) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職数 37名 学童保育のトライアル実施計画 (2020年8月実施予定) 取得にむけて、未達成項目の補強策展開 	 	5.1	あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
				5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
				5.C	ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。
				8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

国際的イニシアチブとの連携

国際的イニシアチブとの連携についてご紹介します。

SDGs（持続可能な開発目標）



国連グローバル・コンパクトの支持



SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同



SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（持続可能な開発目標）に関連する、ヤマハ発動機グループの主な取り組みをご紹介します

SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、2011年に制定した「CSR基本方針」の前文では、「企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します」と当社グループのサステナビリティへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、サステナビリティの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

SDGsに関連した取り組み事例

取り組み事例	関連するゴール
モーターサイクルで就労・就学を支援	
海外生産拡大で地域を活性化	
交通安全普及活動	
モーターサイクル整備士の技術向上	
日本式ものづくり学校で技能育成	
船外機で途上国漁業を近代化	
FRP船製造技術移転で技術者育成	
交通弱者のための移動支援実証実験	
ドローンによる農薬散布で生産性を拡大	

<p>> クリーンウォーターシステム</p>	
<p>> 絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動</p>	
<p>> マリン製品を活用した湖岸清掃活動</p>	
<p>> 希少植物保護活動</p>	
<p>> 外来植物種駆除活動</p>	
<p>> ヤマハ発動機スポーツ振興財団</p>	

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

従業員による地域社会でのボランティア活動の事例をご紹介します。

目次

1. 若者に可能性と生活の豊かさを
2. 事業のグローバル化で現地を豊かに
3. 製品を正しく安全に
4. 「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」
5. 現地の技能レベル向上を目指して
6. 海のエンジンがもたらす漁業振興
7. 木造船からFRP船へ
8. 地域にやさしい輸送システム構築へ
9. 農業分野での省力化・効率化に更なる貢献
10. きれいな水でみんなを笑顔に
11. ビジネスフィールドの海を守る
12. 自社製品で効果的に湖を清掃
13. 生物多様性の保全に向けて
14. 海岸の外来植物種を駆除
15. スポーツで健全な人と社会をつくる

若者に可能性と生活の豊かさを



モーターサイクルで就労・就学を支援

当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで85%以上が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



事業のグローバル化で現地を豊かに



海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約150のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しており、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。



製品を正しく安全に



交通安全普及活動

一般のお客様へのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

- ＞ ヤマハライディングアカデミー **動画**
- ＞ ヤマハライディングアカデミー
- ＞ ヤマハ親子バイクスクール **動画**



ヤマハ・テクニカル・アカデミー



モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客様満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

- ＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ (2018年) **動画**
- ＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ (2012年) **動画**
- ＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ
- ＞ ヤマハ・トレーニング・スクール **動画**



現地の技能レベル向上を目指して

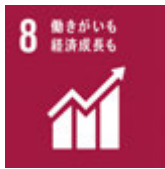


日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

- ＞ 日本式ものづくり学校





海のエンジンがもたらす漁業振興



途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになってきました。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。



- > 「エンデューロ」船外機（英語）
- > フィッシャリージャーナル（英語）



木造船からFRP船へ

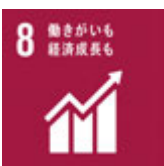


FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は15カ国に18の「技術援助工場」で年間1,500隻を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO₂排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。



- > モーリタニアのFRP製ボート **動画**
- > アフリカでの漁業近代化 **動画**



地域にやさしい輸送システム構築へ



交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

- ＞ 自動運転の社会実証実験
- ＞ 自動走行システム **動画**
- ＞ 磐田市で低速自動運転車両の実証実験開始
- ＞ グリーンスローモビリティの実証事業開始



農業分野での省力化・効率化に更なる貢献



ドローンによる農薬散布で生産性を拡大

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直巻きで農作業の効率化を著しく向上させています。2019年には農業用マルチローター（通称ドローン）を発売し、高齢化の進む日本農業分野での生産性を拡大し、省力化・効率化の実現に更なる貢献を図っています。

- ＞ 農業分野での活用
- ＞ 空から農業を変える **動画**
- ＞ 農業用マルチローター「YMR-08AP」の発売
- ＞ 農業用マルチローター「YMR-08」の発売
- ＞ スマート農業ソフトウェア・サービスの提供に向けた協業



きれいな水でみんなを笑顔に



クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。

- ＞ セネガルに小型浄水装置を10基設置
- ＞ ヤマハクリーンウォーターサプライシステム（英語）
- ＞ うるおいを創る。ともに、創る。 [動画](#)
- ＞ アフリカの水を変えたい [動画](#)
- ＞ インドネシアに笑顔が広がる [動画](#)
- ＞ クリーンウォーターシステムによる生活環境改善



ビジネスフィールドの海を守る



絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。



自社製品で効果的に湖を清掃



マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年2回継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。



生物多様性の保全に向けて



希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。



海岸の外来植物種を駆除



外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフトバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハンミョウが住みやすい環境を作っています。



スポーツで健全な人と社会をつくる



ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々への助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

> ヤマハ発動機スポーツ振興財団



国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。

ヤマハ発動機グループは、私たちが事業活動を行う国や地域の社会課題解決を通じて企業成長を目指しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。国連グローバル・コンパクトには年次でその報告を行うとともに、人権デューデリジェンス分科会など、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも参画しています。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言

ヤマハ発動機グループは2018年5月、SBTiへの宣言をしました。

“SBTi (Science Based Targets initiative)”とは、科学と整合した温室効果ガスの削減目標を企業が公的に宣言・設定・実行していくことで「パリ協定」で掲げた「世界の平均気温上昇を2°C未満に抑える」という目標を達成するための取り組みです。この取り組みは、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOである“CDP”や“WRI（世界資源研究所）”、“WWF（世界自然保護基金）”、「国連グローバル・コンパクト」なども支持する国際的なイニシアチブです。

ヤマハ発動機グループは、脱炭素社会実現に貢献していくため、SBTiへの宣言を行いました。今後、目標の設定とその実現に向けて取り組んでいきます。

第三者保証

当社の公開情報における第三者保証についてご紹介します。

ヤマハ発動機は、環境関連データおよび社会的報告に関して、高い透明性と信頼性を確保して情報公開を行うために2019年度の下記の事項についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

保証範囲

- ・ヤマハ発動機グループのエネルギー投入量、CO₂排出量（スコープ1総量及びスコープ2総量）、販売した製品の使用に伴うCO₂排出量、取水量（総量）及び廃棄物量
- ・ヤマハ発動機単体の排水量
- ・ヤマハ発動機グループの労働災害度数率
- ・ヤマハ発動機単体の請負業者の労働災害度数率
- ・ヤマハ発動機単体の職業性疾病発生率

※ 第三者保証を受けた項目には **第三者保証** マークを付しています。

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価についてご紹介します。

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ社会的責任投資（SRI: Social Responsible Investment）が注目される中、ヤマハ発動機はESGに関する積極的な情報公開に取り組んでいます。社外からは以下のような評価を受けています。

FTSE4Good / FTSE Blossom Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する世界的指数「FTSE4Good Index Series」と、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために採用している指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

DJSI アジア・パシフィック・インデックス

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

当社は、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）のアジア・太平洋地域企業を構成銘柄とする「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス」に選定されています。

S&P Japan 500 ESG

当社は、世界最大規模の金融指数算出会社の米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が発表した「S&P Japan 500 ESG」の構成銘柄に採用されています。

SNAMサステナビリティ・インデックス



環境、社会、ガバナンスの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2020年構成銘柄に選定されています。

健康経営優良法人



ヤマハ発動機は2020年、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定されています。

人権

人権に対する考え方

「CSR基本方針」に示すとおり、ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。人権の尊重はそのための最も重要な課題の一つであると認識しています。

ヤマハ発動機グループは2017年、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトにおける人権および労働に関する原則の基礎となっている「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」を当社グループはこれまで、そしてこれからも支持していきます。

当社グループは事業活動を行うすべての国・地域において法令の遵守を徹底していますが、当該法令がいかにあろうと、国際的な取り決めおよび国連グローバル・コンパクトの精神を優先して活動します。また、私たちは、当社グループの従業員だけでなく、取引先等に対しても人権の尊重を求めます。

国連グローバル・コンパクトの支持



ヤマハ発動機グループは人権に関して以下のポリシーとガイドラインを持っています。

従業員の人権の尊重

CSR基本方針

従業員への均等な雇用機会や公正な労働条件の提供、多様性を認め差別を行わないこと、児童労働や強制労働の禁止、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

CSR基本方針「従業員」



倫理行動規範

従業員に対して人種・国籍・思想・生活信条・身体・性格・親族等についての誹謗中傷、人格を否定するような言動の禁止、セクシャル・ハラスメントをはじめとしたすべてのハラスメント行為の禁止をうたっています。

倫理行動規範」P.13「V人権の尊重 1.基本的人権の尊重 2. ハラスメントの禁止 (PDF 1,041KB)



取引先に対する人権の尊重

CSR基本方針

調達先やビジネス・パートナーを尊重すること、調達先の選定にあたっては、国籍や規模に関わらず広く世界に門戸を開くことなどをうたっています。

CSR基本方針「取引先」



サプライヤーCSRガイドライン

あらゆる雇用の場面において、人種や民族、出身国籍、宗教、性別等を理由にした差別を行わないこと、児童労働の禁止、強制労働の禁止、適正な労働時間や賃金の遵守、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

サプライヤーCSRガイドライン (PDF 320.5KB)



CSR基本方針・序文

ヤマハ発動機グループのCSR基本方針を取引先も守ることを求めています。

CSR基本方針 序文



英国現代奴隷法に係る声明

英国現代奴隷法に沿って、私たちは2017年7月に最初のステートメントを発行して以来、毎年更新しています。

英国現代奴隷法に係る声明 (英文)



主な対策とプロセス

グループすべての事業部門および子会社を網羅するリスクマネジメント・システムには、サプライチェーンも含む人権関連のリスクが組み入れられており、モニタリング、評価、対策の対象となっています。2019年、このリスク評価によって、人権関連のリスクを特定したグループ会社は6社で、ほとんどがハラスメントに関わるものでした。そして、アンケートや面談による実態のモニタリング、ハラスメントの認識向上、コンプライアンスの徹底のための研修などの対策がそれぞれの拠点ごとに実行されました。

リスクマネジメント・システム



リスクマネジメント・システムの運用に加えて、従業員の人権に対する認識度合いを測定するためのコンプライアンス意識調査をグループ全体で毎年実施しています。そして、問題発生時に速やかに報告ができるようレポートラインの整備を行うとともに、内部通報制度の整備・運用をはかっています。

コンプライアンス



ヤマハ発動機グループには、ハラスメントなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりした場合には、匿名で報告できる内部通報制度があります。さらに、ヤマハ発動機では、取引先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」を設置しています。

また、国連グローバル・コンパクトの日本支部にあたるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「人権デューデリジェンス分科会」に参加し、活動を実施するとともに自社のレベルアップを図っています。

人権侵害のリスクを発生させないために、私たちは教育が最も大切だと考えています。すべてのグループ従業員に対して行なわれる「倫理行動規範」の教育を通じて、人権に対する意識の向上に取り組んでいます。2019年には「ハラスメント」をテーマとした役員向けコンプライアンス研修を実施しました。

コンプライアンス「コンプライアンス・法令教育の実施」>

なお、2019年における人権侵害に関わる事案の報告は、ヤマハ発動機グループ全体で0件でした。

リスクマネジメント

ヤマハ発動機グループにおけるリスクマネジメント、クライシスマネジメントおよび事業継続についての取り組みを紹介します。

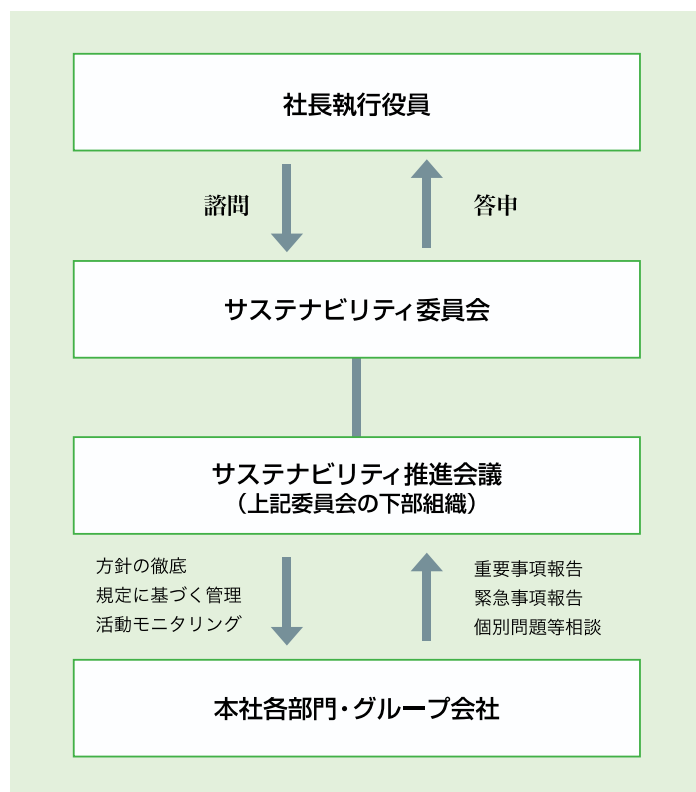
目次

1. リスクマネジメント体制
2. リスクマネジメント活動サイクル
3. グループ重要リスク
4. クライシスマネジメントの体制と活動
5. BCP（事業継続計画）の策定
6. サイバーセキュリティの取り組み
7. 情報管理の取り組み

リスクマネジメント体制

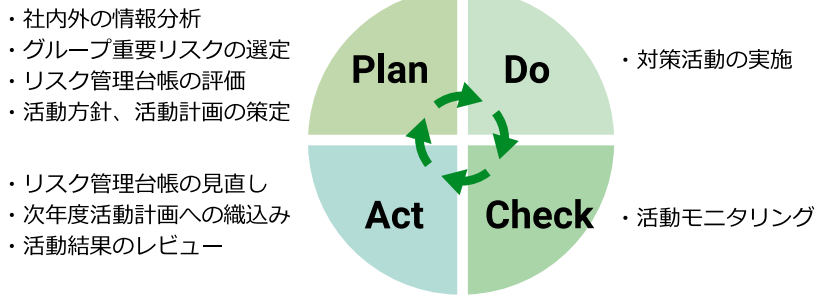
リスクマネジメント体制として、「リスクマネジメント規程」に基づき、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」、および下部組織としてリスクマネジメント統括部門とリスクの主管部門で構成される「サステナビリティ推進会議」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、重点的に取り組む「グループ重要リスク」の選定、対策活動のチェックなどを行い、グループ全体のリスク低減を図っています。

またリスクの主管部門は、主管リスクについて対応方針、規程等を定めるとともに、本社各部門およびグループ会社に対して対応方針等に基づく対策活動の推進、活動モニタリングなどを行います。



リスクマネジメント活動サイクル

リスクマネジメント活動は、以下のPDCAサイクルを回すことで推進しています。ヤマハ発動機グループでは、必要なリスクを網羅したリスク管理台帳を作成しており、リスク管理台帳を適切に管理・運用することにより、リスク低減を図っています。



グループ重要リスク

毎年、リスクの中でも特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに定めています。グループ重要リスクは、グループ全体のリスク評価結果に加え、グループ事業戦略、グループ内外の法令変更、環境変化および発生事案情報などを踏まえ、総合的に判断・選定されます。

2020年グループ重要リスク	背景	対策
自然災害による被害	日本の製造拠点多くが南海トラフ巨大地震震源域近傍に集中していることに加え、従来の想定をはるかに上回る台風・集中豪雨等による自然災害への備えが必要であることから選定しています。	南海トラフ巨大地震による被害や豪雨による浸水被害を防ぐための対策、および防災意識向上の取り組みを進めています。
サイバーセキュリティ	情報システムへの依存度とその重要性は増大しており、サイバー攻撃やコンピューターウイルスの感染による個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等を未然に防止する必要があることから選定しています。	サイバーセキュリティ方針を制定し、ハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防御力を高め、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。
重大な製品事故の発生	大規模リコール等の市場措置の原因の一つである重大な製品事故ゼロに向けた継続的な取り組みが必要であることから選定しています。	製品事故につながる情報収集活動や社員1人1人の品質への意識向上に向けた取り組みを進めています。
製品品質に関する法令違反	製品品質に関する法令遵守は、メーカーにとって基本的かつ重要な事柄であり、法令違反の未然防止に向けた体制整備をより強化する必要があることから選定しています。	製品品質関連の法令の制定・変更等の情報を把握するとともに、その内容を社内規程・基準に適切に反映させるための仕組みづくり、改善活動等に取り組んでいます。
不適切な輸出入税関申告手続き	2国間・多国間での自由貿易協定の拡大、またますます拡大する当社グループ間のグローバル物流の輸出手続きに対して、法令・条例違反の未然防止の仕組みづくりをより強化する必要があることから選定しています。	自由貿易協定の制定・変更等の情報を把握するとともに、その内容を社内規程・社内教育に適切に反映させるための仕組みづくり、各社において適切に運用できているかのモニタリング活動等に取り組んでいます。
製品への環境負荷物質含有	環境負荷物質に関する規制が各国で年々強化されており、当社グループの製造する製品における法令違反の未然防止のために、管理体制をより強化する必要があることから選定しています。	対象国の法規情報の確実な把握と社内外関係部門への正確な情報伝達、教育の実施、また複雑化する法規の正しい管理体制・手法を確立し、法令・条例違反の未然防止を行います。

クライシスマネジメントの体制と活動

ヤマハ発動機グループは、「緊急時初動対応規程」に基づき、事案発生時にその被害の最小化と早期収束を図っています。

グループで災害、事故またはコンプライアンス事案などが発生した場合、当該部門はあらかじめ定められたレベル判断基準に従って、ヤマハ発動機のリスクマネジメント統括部門またはリスク主管部門への報告を行います。報告された事案がグループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわるような重大な内容であった場合は、リスクマネジメント統括部門は、あらかじめ定められた対応チームを招集し、社長を長とする緊急対策本部等を設置し、事案に係る状況の把握、暫定対応を図ると同時に、必要に応じてお客様および関係機関への報告を速やかに行います。

BCP（事業継続計画）の策定

想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、対応に取り組んでいます。

当社はその主要拠点が静岡県に集中しており、南海トラフ巨大地震の影響が想定されます。この備えとして、行政機関による被害想定を元に、従業員の生命・安全を最優先として、事業継続を確実にする目的で、BCPを作成しています。

具体的には、建物・設備などの耐震対策、津波への対応、水・食糧などの備蓄、緊急通信手段の整備、近隣グループ会社を含む全社一斉の避難訓練(夜間訓練を含む)の定期実施、安否確認訓練の定期的実施、本社および事業所単位での初動対応訓練の定期実施、復旧対応手順の明確化、サプライチェーンの情報収集体制の構築など、ハード・ソフト両面に係る対策を網羅的、継続的に実施しています。

また世界的な発生が懸念されるパンデミックに対しても、グループ各社が事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。パンデミック発生前の各段階において実施すべき事項をシミュレーションする訓練も定期的に行い、確実に事業継続を行える体制を構築しています。

サイバーセキュリティの取り組み

近年のサイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、コンピューターウイルス感染や、個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等のリスクが高まっています。ヤマハ発動機グループは、お客様にご利用いただく製品やサービス、情報資産の保護を目的とした「サイバーセキュリティ方針」を定めました。

マルウェア対策を含めた月次の脆弱性分析など、従来からの基礎的な防御対策に加えて、早期に異常を検知し対処するためにSOC(Security Operation Center)による監視や、CSIRT(Computer Security Incident Response Team)による対処態勢を整えて不測の事態に備えています。また、教育による社員のサイバーセキュリティ・リテラシー向上や、アセスメントによるグループ各社の状況把握と改善計画の策定等、継続的にサイバーリスクの低減に努めています。

[サイバーセキュリティ方針 \[PDF\]](#)

情報管理の取り組み

ヤマハ発動機グループでは2003年に「ヤマハ発動機グループ 個人情報保護方針」を制定して、各国における個人情報保護に関する法令遵守を掲げています。日本では、2017年に個人情報保護法が改正施行されましたが、これに伴い従前から運用していたヤマハ発動機および日本国内の子会社向けの「個人情報保護規程/グループ業務指針」に改正内容を織り込みました。また、2018年に欧州で施行されたGDPR(General Data Protection Regulation)をはじめとし、各国で個人情報保護に関する厳格な法令が制定されつつありますが、各国グループ会社とヤマハ発動機が協力してグローバルに対応を進めています。

個人情報を取扱う部門に対して毎年実績のモニタリングまたは内部監査を実施するとともに、担当者に対しては、リスクマネジメント統括部門が主催するコンプライアンス研修やe-ラーニングを通じて教育・啓発活動を行うことに加え、リスク主管部門が直接的に

指導・助言するなどの取り組みを通じて、お客さま情報の適切な取扱いを徹底しています。

なお、2019年度はお客様のプライバシー侵害にかかわる当局からの申し立てはありませんでした。

サイバーセキュリティへの取り組み

目的

お客様にご利用いただく製品やサービス、個人情報を含むヤマハ発動機グループが扱う情報資産をサイバーリスクから保護することを目的として、以下のとおり方針を定めます。

ヤマハ発動機グループサイバーセキュリティ方針

1. サイバーセキュリティに関する法令、各国・連合等が定める指針や規則およびその他の社会的規範を遵守します。
2. サイバーセキュリティのための管理体制を構築します。
3. サイバーリスクとその重要度を識別し、適切な防御と検知に努めます。
4. サイバーセキュリティに関する事故等が発生した場合、すみやかな対応に努めます。
5. サイバーセキュリティに関する教育・啓発活動を定期的かつ適宜実施します。
6. サイバーセキュリティに関する活動を点検し、継続的な改善を行います。

コンプライアンス

ヤマハ発動機グループにおけるコンプライアンス遵守の取り組みを紹介します。

目次

1. コンプライアンス遵守のための体制
2. 倫理行動規範
3. コンプライアンスリスク評価
4. コンプライアンス・法令教育の実施
5. 内部通報制度（ホットライン）
6. 輸出入管理の徹底

コンプライアンス遵守のための体制

ヤマハ発動機グループでは、グループ全体のコンプライアンス遵守の体制を構築する目的で、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況やコンプライアンス遵守の風土についてモニタリングを行っています。そしてこの結果は、サステナビリティ委員会での審議事項としてESGリスクと共に取締役会に適宜報告されており、実効性を担保した体制を整備しています。

具体的な活動は「コンプライアンス管理規程」に従って展開し、コンプライアンス統括部門がグループ全体の活動を管理します。

コンプライアンス風土を測定する手段の一つとして、グループ会社共通のコンプライアンス意識調査を毎年実施し、「倫理行動規範」の理解度や規範の実践度合い、レポーティングラインやホットラインの利用度、教育の有効性などコンプライアンス施策の有効性を確認しています。また、調査の結果や社会の潮流も踏まえ、「倫理行動規範ガイドブック」の毎年の更新と「倫理行動規範」の定期的な見直しを行っています。

倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。海外グループ会社では規範を現地語化して展開していますが、グループ全体で共通した教育を行い、より理解を深めてもらう目的で、11カ国語の教育用ビデオを作成し、グループ会社での受け入れ時研修などに利用しています。



2019年のコンプライアンス意識調査において、「あなたは倫理行動規範の内容を十分に理解している」という設問へのポジティブ回答は79.38%、ネガティブ回答は2.8%でした。

■ コンプライアンスリスク評価

当社グループの活動は全世界で展開されており、その事業活動には遵守すべき多くの法令等があります。当社グループが毎年行うリスク評価において贈収賄、カルテル、安全保障貿易など、共通で認識すべきコンプライアンスリスクについては、事業部門、グループ会社の単位でリスク評価を行い、適宜対策を実施し、その状況をモニタリングしています。

■ コンプライアンス・法令教育の実施

毎年、コンプライアンス活動計画を策定し、これに基づきさまざまな機会にコンプライアンス教育を実施しています。

a. 階層別教育の一環としてのコンプライアンス教育

新入社員、中途入社社員、また派遣社員の受け入れ時に必ず倫理行動規範の周知を中心としたコンプライアンス教育を実施しています。また、新たに管理・監督職、部門長、拠点長などの役職に就く社員に対しては、ハラスメント等の事例や、相談を受けた時の対応方法なども含め、職位・役割に応じた内容のコンプライアンス教育を、毎年および必要の都度、実施しています。

こうした活動により、2019年のコンプライアンス意識調査の結果、「業務において迷った時、コンプライアンスを最優先する」という設問へのポジティブ回答は85.2%、ネガティブ回答は1.7%でした。

b. 全社員対象のコンプライアンス研修

当社に働くすべての人が、コンプライアンスを実践し社会から信頼され模範となる会社を目指すことを狙いとして、全社員（派遣社員等を含む）に対するコンプライアンス研修を毎年実施し、受講記録を残しています。加えて、事業活動の中核を担う部門長および役員に対しては、トップマネジメント自らコンプライアンスを実践すべく、毎年テーマを決めてコンプライアンス教育を行っています。

c. 法令等の専門教育

当社が事業活動を遂行する上で特にリスクがあると判断される法令・ルールについては、毎年テーマを検討し、集合研修を行っています。2019年の法令・ルール研修では、「独禁法」「輸出入管理」「下請法関連」「インサイダー防止」「知的財産権」「ITリスク」などのテーマを実施しました。集合研修の他、eラーニングも活用し、さまざまな分野の教育を行っています。

2019年のコンプライアンス意識調査において、「当社のコンプライアンス教育・研修は有意義だと思う」という設問へのポジティブ回答は74.1%、ネガティブ回答は5.7%でした。

海外グループ会社においても、新人受け入れ時の倫理行動規範研修、法令等に関する研修を実施しており、その結果を当社がモニタリングしています。

日本でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）	
役員研修	35人
部門長研修	206人
職場研修	17,003人
法令・ルール研修	8,301人
E-ラーニング	72,620人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣 他）	2,352人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）					
北米・欧州・豪州	中南米	アセアン	西アジア	中国台湾	計
17,230人	3,660人	22,999人	7,535人	2,149人	53,575人

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機グループでは、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先として、内部通報制度があります。ヤマハ発動機と国内グループ会社対象の「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」とともに、2018年より海外グループ会社の経営層、上級管理職を対象にした「グローバルコンプライアンスホットライン」を設置しています。いずれのホットラインも、通報の受付を社外の専門機関に設置し、匿名でも受け付けるなど、通報しやすい環境を整備し、グローバルで違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

通報者保護の観点から、内部通報制度を利用することによる一切の不利益扱いの禁止を社内規程に明示し、コンプライアンス研修の場などで毎年周知しています。内部通報制度に対する社員の理解を深め、より迅速・的確に機能する制度の実現を図ることにより、コンプライアンス遵守の仕組みと風土を醸成しています。

またヤマハ発動機では、2017年には仕入先からの通報を対象にした「フェアビジネスホットライン」を開設し、2019年からは継続的な取引先全般へと対象を広げています。

ホットラインで受付した内容は、社内規程に基づき、慎重に事実確認を調査し、問題が確認された場合には、厳正に対処されます。なお、2019年のホットライン（相談含む）の受付件数は159件で、その内訳は下記のとおりです。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年実績
受付件数	63	76	108	120	159

2019年受付内容	割合
人事労務関連	46%
財務・経理関連	12%
情報管理関連	7%
他の規程違反	21%
人権侵害関連	3%
腐敗防止関連	1%
その他	10%

※内容の割合は受付ベース

内部通報制度については、主要なグループ会社においても、所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて、自社による内部通報の仕組みを整備・運用しています。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に関わるため、日ごろから輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでいます。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」「関税法」など関連法規の遵守のために貿易管理の規程や細則の整備、連絡会議や勉強会の開催、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の1つとして、STCアソシエイト試験^{※1}やSTCエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています

※1 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験。

※2 「STCアソシエイト試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験。

※3 労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物質。

政治献金・ロビー活動等支出額

政治献金・ロビー活動等支出額をご覧いただけます

政治献金・ロビー活動等支出額（事業者団体やNGO等への寄付は含まず）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2016年	2017年	2018年	2019年
金額	15	13	14	13

※上記のうち、2019年の政治団体への寄付は一般財団法人国民政治協会への500万円でした

事業者団体等への支出額（一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本マリン事業協会等）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2016年	2017年	2018年	2019年
金額	219	220	227	218

腐敗防止への対応

ヤマハ発動機グループにおける腐敗防止への対応の取り組みを紹介します。

ヤマハ発動機グループは、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとするを宣言しています。さらに、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取り組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定して、各活動を進めています。

＞ ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針 [PDF](#)

「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」にもあるとおり当社は、グループ全社が共通評価すべきリスクを網羅したリスク管理台帳に「腐敗行為」を織り込み、事業部門とグループ会社で、贈収賄などを含む腐敗行為に係るリスク評価を行っています。そして、取締役会がESG課題の中で管理状況を監督するとともに、サステナビリティ委員会からの定期的な報告を受けています。また、「公務員贈賄防止ガイドブック」を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性のある業務委託を行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

なお、2019年において、腐敗防止に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金等はありませんでした。

ヤマハ発動機グループ 贈賄防止方針

ヤマハ発動機グループは、企業目的である「感動創造企業」を実現するため、経営理念の一つとして「社会的責任のグローバルな遂行」を掲げています。そして、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」では、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとすることを宣言しています。更に、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定します。

1. 贈賄の禁止

ヤマハ発動機グループは、自ら直接または第三者を通じて間接かを問わず、公務員（公務員に準じる者やその関係者等を含みます）に対して贈賄行為およびその疑いを招く行為を一切行いません。ヤマハ発動機グループは、不正な行為から得られる利益を無用とし、公務員から不正な利益の供与を要求された場合、「コンプライアンス最優先」に毅然とこれを拒否して、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

2. 贈賄防止法令の遵守

ヤマハ発動機グループは、事業活動の遂行において、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈賄防止法（UK Bribery Act）、その他のヤマハ発動機グループの事業活動に適用される国および地域の贈賄防止法令の遵守に全力を尽くします。

3. 贈賄防止管理制度

ヤマハ発動機グループは、贈賄防止の取組みを徹底するため、①公務員への利益提供や公務員と接触可能性がある業務委託を第三者に行う際の事前相談制度、②特定契約での贈賄防止条項の使用、③グループ各社での贈賄防止責任者の設置等の対応を含む「贈賄防止管理制度」を構築・運用します。また、グループ各社が行うリスクアセスメントの「腐敗行為」項目の評価やコンプライアンス意識調査その他のモニタリング活動を通じて、「贈賄防止管理制度」の継続的な改善に努めます。

4. コンプライアンス体制

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ委員会において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況のモニタリングを行っており、

その結果が取締役会に報告されています。その一環として、サステナビリティ委員長が任命するリスク・コンプライアンス統括責任者の下、法務部門と各部門およびグループ各社の贈賄防止責任者が連携し、グローバルかつ組織的な贈賄防止活動を推進します。

5. 有効性の確保

ヤマハ発動機グループでは、グループ各社によるリスクアセスメントやコンプライアンス意識調査を毎年実施し、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の有効性を確認します。また、調査の結果や社会の潮流を踏まえ、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の定期的な改善を行います。更に、「倫理行動規範ガイドブック」や「公務員贈賄防止ガイドブック」を配布すると共に、贈賄防止に関する E ラーニングや法令研修・人事研修などを通じて、贈賄防止の徹底をグループ各社で推進します。

6. 内部通報・相談窓口

ヤマハ発動機グループでは、ヤマハ発動機および国内グループ各社の全役職員ならびに海外グループ各社の役員等に関する通報を対象とする各ホットラインを整備・運用しており、また、贈賄行為について、法務部門が相談窓口を設けると共に各部門およびグループ各社に贈賄防止責任者を設置しています。これらを通じて、贈賄行為の早期発見と適切な対応に努めていきます。

7. 贈賄行為に対する措置

ヤマハ発動機グループは、役職員による贈賄に関する懸念事項を認識した場合、迅速に必要な調査を実施し、関連規程に基づき関与者に対する懲戒処分その他の厳正な措置を講じると共に、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

8. お取引先の皆さま

ヤマハ発動機グループでは、「サプライヤーCSR ガイドライン」に定める腐敗防止の取組みおよび特定契約における「贈賄防止条項」などを通じて、お取引先の皆さまにも贈賄防止へのご協力をお願いしており、これらの活動を通じて、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組みます。

2020年10月1日制定
サステナビリティ委員長
代表取締役社長 日高 祥博

税務

ヤマハ発動機グループにおける税務ガバナンスへの取り組みを紹介します。

目次

1. 税務基本方針
2. 趣旨
3. 基本となる三要素
4. 上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務基本方針

ヤマハ発動機グループでは、以下に掲げる税務基本方針を定めています。本社税務機能は、当該方針に則って税務領域の業務を執行し、その執行状況を適時に企画・財務領域管掌取締役に対して報告しています。

本社税務機能は、税務基本方針に基づいて全社従業員及びヤマハ発動機グループ各社に対して税務に係る適切な指導を行い、グループ全体での税務に係るガバナンス体制の維持に務めています。

趣旨

納税を通じた国家・社会への貢献は、ヤマハ発動機が掲げる経営理念の一つである、社会的責任のグローバルな遂行にあたります。当該理念の追求のため、ヤマハ発動機グループ各社は、適時・適切な納税を行います。

基本となる三要素

法令遵守	各国の税法を遵守し、国際機関等が提示する基準を尊重します。
透明性の維持	税務当局を含むステークホルダーに対して、適時・適切に納税に関する情報を開示します。
税務当局との関係	各国税務当局との適切な関係構築と維持に努めます。 個別の事案に関して、税務当局との間で見解の相違が生じないよう、十分な説明責任を果たします。 見解の相違が生じる場合には、事業価値を毀損しないための適切な措置を講じます。

■ 上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務ガバナンス体制	ヤマハ発動機では、税務ガバナンスを企画・財務領域管掌取締役の経営責任として位置づけ、本社税務機能にその執行権限を与えています。 ヤマハ発動機グループ各社とその従業員は、必要に応じて本社税務機能による適切な指導を受け、グループ財務業務指針細則に則って事業活動を遂行します。
税務機能の責務	本社税務機能は、税務基本方針に基づいてグループ内の税務に係るガバナンス体制を構築・管理し、事業活動が税務基本方針に則って適正に行われていることをモニタリングします。
事業活動本位の原則	グループ会社間の役割分担・費用負担は、受益者負担の原理に基づいて行います。 グループ会社間の定常的な取引においては、独立企業間原則に基づく取引価格の設定を是とします。 事業実体を伴わない租税回避を目的とした取引構造の設定等はいりません。
二重課税の回避	二重課税の回避を目的とした様々な活動を通じて、税務当局との適切な関係構築と維持を行い、中長期的な税務関連費用の最適化に努めます。
優遇税制の適用	事業活動の企画・推進においては、優遇税制の適用を検討し、税務関連費用の最適化に努めます。

ISO26000対照表

サステナビリティウェブサイトで開示している情報のISO26000との対照表です。

中核主題	課題	掲載ページ	
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>CSRの考え方と基本方針</u> ・ <u>コーポレート・ガバナンス</u> 	
人権	1	デューディリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>サプライチェーン全体でサステナビリティを推進</u> ・ <u>内部通報制度（ホットライン）</u> ・ <u>多様性を生かした職場づくり</u> ・ <u>労働組合との関係</u> ・ <u>国連グローバルコンパクトの支持</u>
	2	人権に関する危機的状況	
	3	加担の回避	
	4	苦情解決	
	5	差別および社会的弱者	
	6	市民的および政治的権利	
	7	経済的、社会的および文化的権利	
	8	労働における基本的原則および権利	
労働慣行	1	雇用および雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>仕事と生活の両立支援</u> ・ <u>労働組合との関係</u> ・ <u>職場の安全衛生</u> ・ <u>社員の健康</u> ・ <u>多方面からの人材育成</u> ・ <u>多様性を生かした職場づくり</u> ・ <u>国連グローバルコンパクトの支持</u>
	2	労働条件および社会的保護	
	3	社会対話	
	4	労働における安全衛生	
	5	職場における人材育成および訓練	
環境	1	汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地球環境への取り組み</u> ・ <u>環境マネジメント</u> ・ <u>「低炭素社会」の実現に向けて</u> ・ <u>「循環型社会」の実現に向けて</u> ・ <u>「自然共生社会」の実現に向けて</u>
	2	持続可能な資源の使用	
	3	気候変動の緩和および気候変動への適応	
	4	環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	
公正な事業慣行	1	汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>腐敗防止</u> ・ <u>調達活動を支える2つの方針</u> ・ <u>サプライチェーン全体でサステナビリティを推進</u> ・ <u>販売店との取り組み</u> ・ <u>国連グローバルコンパクトの支持</u>
	2	責任ある政治的関与	
	3	公正な競争	
	4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	
	5	財産権の尊重	

中核主題	課題		掲載ページ
消費者課題	1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸出入管理の徹底</u> ・ <u>品質についての考え方</u> ・ <u>安全普及活動</u> ・ <u>情報管理の取り組み</u> ・ <u>お客様対応</u> ・ <u>お客様情報の活用</u>
	2	消費者の安全衛生の保護	
	3	持続可能な消費	
	4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決	
	5	消費者データ保護およびプライバシー	
	6	必要不可欠なサービスへのアクセス	
	7	教育および意識向上	
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1	コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会貢献活動の事例</u> ・ <u>スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）</u> ・ <u>SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み</u>
	2	教育および文化	
	3	雇用創出および技能開発	
	4	技術の開発および技術へのアクセス	
	5	富および所得の創出	
	6	健康	
	7	社会的投資	

ヤマハ発動機 サステナビリティ 2020

<https://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/>

2020年6月5日
更新 2020年7月20日
更新 2020年7月31日
更新 2020年8月7日
更新 2020年8月24日
更新 2020年10月5日
更新 2020年10月13日
更新 2020年11月27日
更新 2021年1月1日